

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第111期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青木 紀英
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青木 紀英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成19年12月	第108期 平成20年12月	第109期 平成21年12月	第110期 平成22年12月	第111期 平成23年12月
売上高 (百万円)	4,481,346	4,094,161	3,209,201	3,706,901	3,557,433
税引前当期純利益 (百万円)	768,388	481,147	219,355	392,863	374,524
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	488,332	309,148	131,647	246,603	248,630
包括利益 (百万円)	543,150	18,681	168,452	117,079	159,081
株主資本 (百万円)	2,922,336	2,659,792	2,688,109	2,645,782	2,551,132
総資産額 (百万円)	4,512,625	3,969,934	3,847,557	3,983,820	3,930,727
1株当たり株主資本 (円)	2,317.39	2,154.57	2,177.53	2,153.73	2,123.23
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	377.59	246.21	106.64	199.71	204.49
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	377.53	246.20	106.64	199.70	204.48
株主資本比率 (%)	64.8	67.0	69.9	66.4	64.9
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	16.5	11.1	4.9	9.2	9.6
株価収益率 (倍)	13.8	11.3	36.7	21.1	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	839,269	616,684	611,235	744,413	469,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432,485	472,480	370,244	342,133	256,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	604,383	277,565	142,379	279,897	257,513
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	944,463	679,196	795,034	840,579	773,227
従業員数 (名)	131,352	166,980	168,879	197,386	198,307
[外、平均臨時従業員数]	[41,984]	[17,395]	[]	[]	[]

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成19年12月	第108期 平成20年12月	第109期 平成21年12月	第110期 平成22年12月	第111期 平成23年12月
売上高 (百万円)	2,887,912	2,721,094	2,025,546	2,317,043	2,160,732
経常利益 (百万円)	552,843	359,086	142,684	274,742	282,052
当期純利益 (百万円)	366,973	224,135	80,778	152,498	173,201
資本金 (百万円)	174,698	174,762	174,762	174,762	174,762
発行済株式総数 (株)	1,333,636,210	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464	1,333,763,464
純資産額 (百万円)	1,890,566	1,865,005	1,812,718	1,811,901	1,729,096
総資産額 (百万円)	2,790,892	2,618,998	2,551,100	2,603,429	2,511,608
1株当たり純資産額 (円)	1,499.20	1,510.75	1,467.76	1,473.75	1,437.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	110.00 (50.00)	110.00 (55.00)	110.00 (55.00)	120.00 (55.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	283.75	178.50	65.44	123.50	142.45
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	283.70	178.49	65.43	123.49	142.45
自己資本比率 (%)	67.74	71.20	71.02	69.54	68.76
自己資本利益率 (%)	18.3	11.9	4.4	8.4	9.8
株価収益率 (倍)	18.3	15.5	59.7	34.1	23.9
配当性向 (%)	38.34	61.24	168.10	97.09	83.73
従業員数 (名)	20,886	25,412	25,683	26,019	25,449
[外、平均臨時従業員数]	[7,929]	[4,919]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年11月 東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
 昭和12年8月 東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
 昭和22年9月 キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
 昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
 昭和26年11月 東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
 昭和27年12月 (株)目黒精機製作所(現キヤノンプレジジョン(株))を設立。
 昭和29年5月 (株)秩父英工舎(現キヤノン電子(株))を設立。
 昭和30年10月 ニューヨーク支店開設。
 昭和32年9月 スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A.開設。
 昭和36年8月 三栄産業(株)(現キヤノン化成(株))に出資。
 昭和39年10月 電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
 昭和41年4月 米国にCanon U.S.A., Inc.を設立。
 昭和43年2月 キヤノン事務機販売(株)を設立。
 4月 NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
 昭和44年3月 キヤノン株式会社と商号変更。
 昭和45年3月 半導体製造装置を発表。
 6月 台湾佳能?有限公司を設立。
 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)をキヤノン事務機販売(株)へ合併、キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン(株))と商号変更。
 昭和47年7月 Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
 8月 第一精機工業(株)(現キヤノンファインテック(株))に出資。
 昭和50年5月 レーザープリンターの開発に成功。
 昭和53年8月 オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd.を設立。
 昭和54年10月 シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd.を設立。
 12月 コピア(株)(現キヤノンファインテック(株))に出資。
 昭和55年5月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))とコピア(株)の共同出資によりコピア販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))を設立。
 昭和56年10月 バブルジェット記録方式の開発に成功。
 昭和57年1月 オランダにCanon Europa N.V.を設立。
 2月 大分キヤノン(株)を設立。
 昭和58年8月 フランスにCanon Bretagne S.A.(現Canon Bretagne S.A.S.)を設立。
 昭和59年1月 キヤノン・コンポーネンツ(株)を設立。
 昭和60年7月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))が日本タイプライター(株)(現キヤノンセミコンダクターエキップメント(株))に出資。
 11月 米国にCanon Virginia, Inc.を設立。
 昭和63年9月 長浜キヤノン(株)を設立。
 12月 マレーシアにCanon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd.を設立。
 平成元年9月 中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
 平成2年1月 中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
 8月 タイにCanon Hi-Tech(Thailand)Ltd.を設立。
 平成9年3月 中華人民共和国にCanon(China)Co.,Ltd.を設立。
 平成10年1月 大分キヤノンマテリアル(株)を設立。
 平成12年9月 ニューヨーク証券取引所に上場。
 11月 キヤノン化成(株)を完全子会社化。
 平成13年1月 イギリスにCanon Europe Ltd.を設立。
 4月 ベトナムにCanon Vietnam Co.,Ltd.を設立。
 9月 中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。
 平成14年4月 上野キヤノンマテリアル(株)をキヤノン(株)より分社化。
 平成15年4月 福島キヤノン(株)をキヤノン(株)より分社化。
 平成17年9月 アネルバ(株)(現キヤノンアネルバ(株))の株式を取得。
 10月 NECマシナリー(株)(現キヤノンマシナリー(株))の株式を取得。
 平成18年7月 普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。
 平成19年6月 キヤノンマーケティングジャパン(株)が(株)アルゴ21(現キヤノンITソリューションズ(株))の株式を取得。

12月	トッキ(株)の株式を取得。(トッキ(株)は、平成24年1月1日をもって、キヤノントッキ(株)に商号 変更致しました。以下「キヤノントッキ(株)」という。)
平成20年7月	長崎キヤノン(株)を設立。
平成21年7月	欧州の本社機能をCanon Europe Ltd.に集約。
平成22年2月	OPTOPOL Technology S.A.の株式を取得。
3月	Océ N.V.の株式を取得。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメント情報につきましては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）280「セグメント報告」に基づき作成しております。

当グループ（当社及びその連結子会社277社、持分法適用関連会社11社を中心に構成）は、オフィス、コンシューマ、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノンマーケティングジャパン(株)によって、また海外においてはCanon U.S.A., Inc.（米国）、Canon Europe Ltd.（英国）、Canon Europa N.V.（オランダ）、Canon (UK) Ltd.（英国）、Canon France S.A.S.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon (China) Co., Ltd.（中国）、Canon Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）等、地域毎に設立された販売関係会社により行っております。

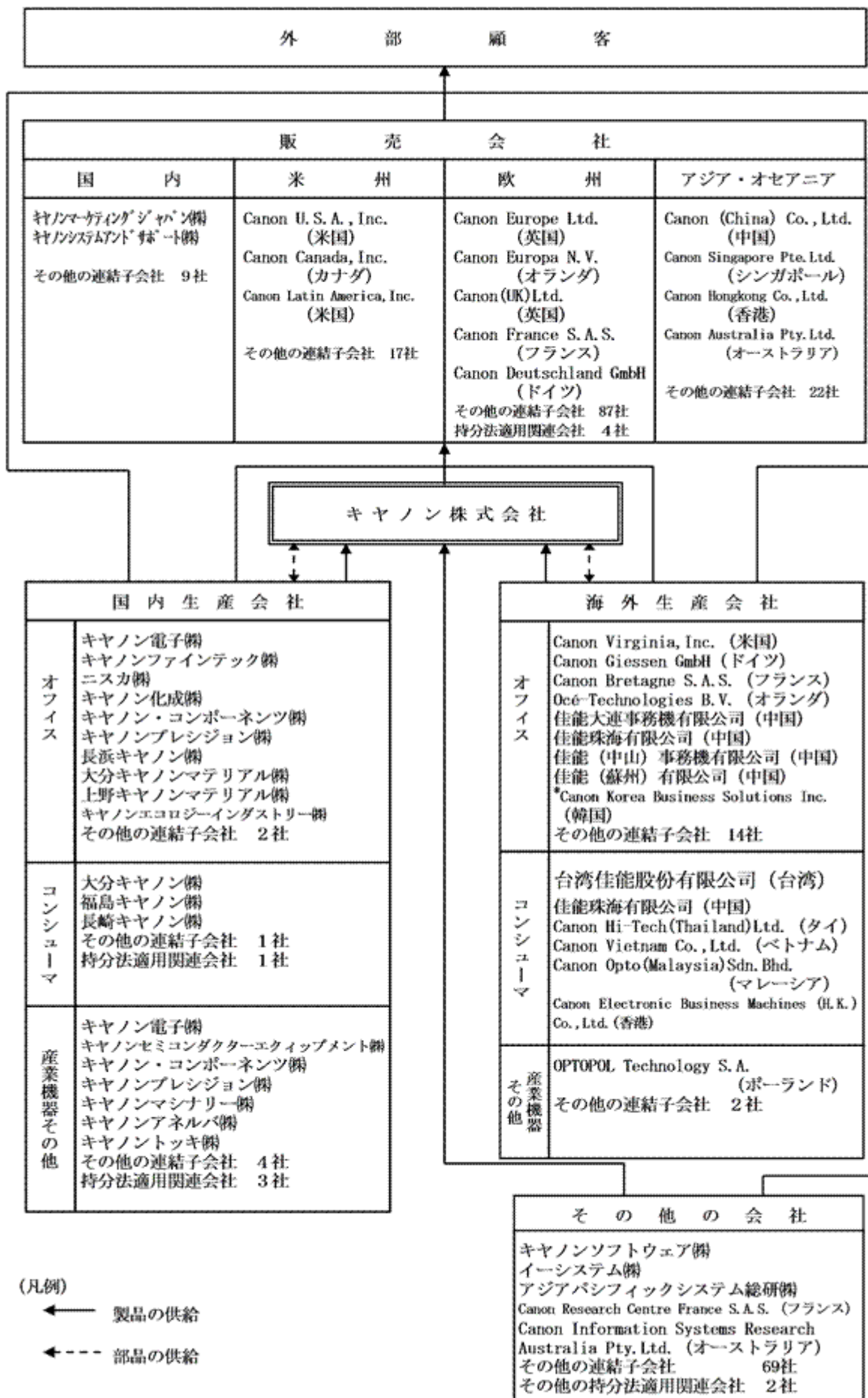
また、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)、キヤノン・コンポーネンツ(株)等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

事業の種類別セグメント毎の製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品	主な生産会社
オフィス	オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、デジタルプロダクションプリンター	当社 キヤノン電子(株) キヤノンファインテック(株) ニスカ(株) キヤノン化成(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) キヤノンプレジジョン(株) 長浜キヤノン(株) 大分キヤノンマテリアル(株) 上野キヤノンマテリアル(株) キヤノンエコロジーインダストリー(株) Canon Virginia, Inc.（米国） Canon Giessen GmbH（ドイツ） Canon Bretagne S.A.S.（フランス） Océ-Technologies B.V.（オランダ） 佳能大連事務機有限公司（中国） 佳能珠海有限公司（中国） 佳能（中山）事務機有限公司（中国） 佳能（蘇州）有限公司（中国） * Canon Korea Business Solutions Inc.（韓国）
コンシューマ	デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送機器、電卓	当社 大分キヤノン(株) 福島キヤノン(株) 長崎キヤノン(株) 台湾佳能股?有限公司（台湾） 佳能珠海有限公司（中国） Canon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd.（マレーシア） Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.（タイ） Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co.,Ltd.（香港） Canon Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム）
産業機器その他	半導体露光装置、液晶露光装置、医療画像記録機器、眼科機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー	当社 キヤノン電子(株) キヤノンセミコンダクターエキップメント(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) キヤノンプレジジョン(株) キヤノンマシナリー(株) キヤノンアネルバ(株) キヤノントッキ(株) OPTOPOL Technology S.A.（ポーランド）

（注）当社を除く主な生産会社は、*は関連会社、無印は連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) キヤノン プレジジョン(株)	青森県弘前市	百万円 300	オフィスビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	100%	当社製品の部品製造 会社であります。土 地、建物、機械装置、 その他を貸与してお ります。
福島キヤノン(株)	福島県福島市	80	コンシューマビジ ネスユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。土地、建 物、機械装置、その他 を貸与しておりま す。
キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	5,735	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あります。建物、機械 装置、その他を貸与 してあります。
* キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	4,969	オフィスビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	53.5%	当社事務機及び当社 製品の電子部品の製 造会社であります。 当社役員2名が役員 を兼任しておりま す。機械装置を貸与 してあります。
キヤノン ファインテック(株)	埼玉県三郷市	3,451	オフィスビジネス ユニット	100%	当社事務機の付属品 及び部品の製造会社 であり、当社役員2 名が役員を兼任して おります。その他固 定資産を貸与してお ります。
キヤノントッキ(株)	新潟県見附市	6,573	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県川崎市 麻生区	1,800	同上	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。土地、建物、そ の他を貸与してあり ます。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	オフィスビジネス ユニット	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 1名が、その役員を 兼任してあります。 建物、機械装置、そ の他を貸与してあり ます。
キヤノン マシナリー(株)	滋賀県草津市	2,781	産業機器その他ビ ジネスユニット	100%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内)		百万円			
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県杵築市	80	オフィスビジネス ユニット	100%	当社製品の部品及び 消耗品製造会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。土地、建 物、機械装置、その 他を貸与してしま す。
大分キヤノン(株)	大分県国東市	80	コンシューマビジ ネスユニット	100%	当社カメラの製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。土 地、建物、機械装置、 その他を貸与して おります。
長崎キヤノン(株)	長崎県東彼杵郡	80	同上	100%	当社カメラの製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。土 地、建物、その他を 貸与してあります。
* (注) 5 キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区	73,303	オフィスビジネス ユニット・コン シューマビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	55.3% (0.0%)	当社製品の国内開 発、製造、販売会社 であり、当社役員2 名がその役員を兼 任してあります。
キヤノンシステムアンドサ ポート(株)	東京都品川区	4,561	オフィスビジネス ユニット	100% (100%)	当社事務機の国内販 売会社であります。
キヤノン ソフトウェア(株)	東京都品川区	1,348	同上	100% (100%)	当社製品にかかわる コンピュータソフト ウェアの開発を行っ てあります。
(連結子会社 海外)		千			
佳能大連事務機有限公司	中華人民共和国 遼寧省	US\$ 133,219	オフィスビジネス ユニット	100% (14.4%)	当社事務機及び消耗 品の製造会社であ ります。
佳能(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	US\$ 67,000	同上	100% (33.5%)	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任してあります。
佳能(中山)事務機有限公 司	中華人民共和国 広東省	US\$ 5,800	同上	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任してあります。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 103,100	オフィスビジネス ユニット・コン シューマビジネス ユニット	100% (16.9%)	当社カメラ・事務機 の製造会社であ ります。
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Hanoi,Vietnam	US\$ 94,000	同上	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任してあります。
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	Phra Nakhon Sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1,800,000	コンシューマビジ ネスユニット	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任してあります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外) Canon Opto(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	千 M\$ 113,400	コンシューマビジ ネスユニット	100%	当社レンズ・カメラ の製造会社であり、 当社役員 1 名がその 役員を兼任しており ます。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 110,000	オフィスビジネス ユニット・コン シューマビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. のカナダ地域販売会 社であり、当社役員 1 名がその役員を兼 任しております。
(注) 5 Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	同上	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員 2 名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 21,750	オフィスビジネス ユニット	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. の事務機販売会社で あり、当社役員 1 名 がその役員を兼任し ております。
(注) 5 Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 290,600	オフィスビジネス ユニット・コン シューマビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	100%	当社製品のヨーロッ パ地域販売会社であ り、当社役員 4 名が その役員を兼任して おります。
Canon Europe Ltd.	Middlesex, U.K.	EUR 1,642	同上	100% (100%)	当社製品のヨーロッ パ地域販売会社であ り、当社役員 1 名が その役員を兼任して おります。
Canon North-East Oy	Helsinki, Finland	EUR 3,027	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の独立国家共同体及 びバルト諸国地域を 販売域とする販売会 社であります。
Canon Svenska AB	Solna, Sweden	SKr 20,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のスウェーデン国内 販売会社であります。
Canon(UK)Ltd.	Surrey, U.K.	Stg. 6,100	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の英国、アイルラン ド地域販売会社であ ります。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F.R.Germany	EUR 8,349	同上	100% (71.2%)	当社製品のドイツ国 内販売会社でありま す。
Canon(Schweiz)AG	Dietlikon, Switzerland	S.Fr. 20,920	同上	99.7% (99.7%)	Canon Europa N.V. のスイス国内販売会 社であり、当社役員 1 名がその役員を兼 任しております。
Canon Nederland N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 7,723	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオランダ国内販売 会社であります。
Canon France S.A.S.	Courbevoie, France	EUR 128,440	同上	100% (87.2%)	当社製品のフランス 国内販売会社であり ます。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外)		千			
Canon (China) Co.,Ltd.	中華人民共和国 北京市	US\$ 56,050	オフィスビジネス ユニット・コン シューマビジネス ユニット・産業機 器その他ビジネス ユニット	100%	当社製品の中国地域 販売会社であり、当 社役員 2 名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Singapore Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	同上	100%	当社製品の東南アジ ア地域販売会社であ り、当社役員 1 名が その役員を兼任して おります。
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 40,000	同上	100%	当社製品のオセアニ ア地域販売会社であ ります。
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 7,300	オフィスビジネス ユニット	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. の事務機リース会社 であり、当社役員 1 名がその役員を兼任 しております。
Canon Finance Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 6,000	同上	100% (100%)	Canon Australia Pty.Ltd.の事務機 リース会社でありま す。
Océ -Technologies B. V.	Venlo, The Netherlands	EUR 21,465	同上	89.8% (89.8%)	Océ N.V.の製造開 発会社であります。
連結子会社 その他 237社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社)		千			
Canon Korea Business Solutions Inc.	Seoul, Korea	Won 8,925,000	オフィスビジネス ユニット	50.0%	当社事務機の製造販 売会社であり、当社 役員 1 名がその役員 を兼任しておりま す。
持分法適用関連会社 その他 10社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄 () 内は、間接所有であります。

4 会社の名称欄 * 印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

5 キヤノンマーケティングジャパン(株)、Canon U.S.A., Inc.及びCanon Europa N.V.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノンマーケティングジャパン(株)は有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	税引前当期 純利益	当期純利益	株主資本	総資産額
Canon U.S.A., Inc.	706,487	15,153	8,502	201,654	508,868
Canon Europa N.V.	838,210	25,044	21,527	220,180	500,171

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビジネスユニット	99,847
コンシューマビジネスユニット	63,105
産業機器その他ビジネスユニット	24,779
全社(共通)	10,576
合計	198,307

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25,449	40.4	16.1	7,664,397

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オフィスビジネスユニット	7,743
コンシューマビジネスユニット	5,865
産業機器その他ビジネスユニット	2,330
全社(共通)	9,511
合計	25,449

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)にはキヤノン労働組合があり、労協N.E.T及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧米景気の下振れにより、期後半は回復スピードが鈍化し先行きへの不透明感が増しましたが、総じて見ると、新興国が牽引役となり緩やかな成長が続きました。米国経済は雇用や住宅問題の改善が進まず成長率が低下し、欧州経済は債務危機が实体经济に影響を及ぼし、景気回復の失速が顕著になりました。一方で、中国やインドを中心とする新興国は、金融引締めの影響が懸念されましたが、高い成長率を維持しました。わが国経済は3月に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。生産活動の回復の兆しが見えた矢先、10月にタイの洪水が発生したことなどにより景気は下振れました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でネットワーク複合機は世界各地域でカラー機の需要が伸び、レーザープリンターは新興国に牽引され順調に拡大しましたが、期後半は欧州市場の冷え込みが見られました。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラの需要が各地域で引き続き大幅な伸びを示した一方で、コンパクトデジタルカメラの需要は新興国では伸びたものの、先進国で低迷いたしました。また、インクジェットプリンターの需要は、新興国の堅調な成長が下支えしました。産業機器の市場では、半導体露光装置はDRAM関連で一部投資抑制が見られましたが、総じて順調に推移しました。液晶露光装置はスマートフォン向けの中小型パネル向け装置が好調な反面、大型パネル向けは需要が低迷しました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては、米ドルが前連結会計年度比約8円円高の79.55円、ユーロが前連結会計年度比約4円円高の110.72円となりました。

当連結会計年度の歴史的な円高に加え、震災や洪水の影響も重なり、当グループの各事業にとって大変厳しい期となりました。このような環境下でも、グループ一丸となって震災や洪水影響からの生産の早期回復を行い、最大限の増産と拡販に努めた結果、売上高は前期比4.0%減の3兆5,574億円に留めることができました。売上総利益率は、円高と震災・洪水の影響が大幅な悪化要因となったものの、従来から推し進めている生産革新活動をさらに加速したことにより、0.7ポイント好転して48.8%となり、売上総利益は前期比2.6%減の1兆7,368億円となりました。営業費用は、震災以降、一層の効率管理に努め、徹底的な経費削減活動を行ったことにより、前期比2.6%減の1兆3,587億円となりました。これらコストダウン活動と経費削減活動により企業体質が一段と強化され、特に期後半は震災等による上期の大幅な業績の落ち込みを挽回すると共に、円高や洪水の業績影響も吸収することができました。その結果、営業利益は前期比2.4%と小幅な減益に留まり、利益額は3,781億円となり、営業外収益及び費用が為替差損益等で対前期89億円悪化したため、税引前当期純利益は前期比4.7%減の3,745億円となりました。実効税率が前期より低くなったこともあり、当社株主に帰属する当期純利益は2,486億円と、対前期0.8%の増益を達成することができました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ4円78銭増の204円49銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、imageRUNNER ADVANCE C5000/C2000シリーズを中心にカラー機の需要が引き続き好調な中で、震災影響からの生産挽回に努め、モノクロ機も含めたネットワーク複合機の販売台数は対前期で増加となりました。また、オセ社との初の共同開発製品であるプロダクション向けカラー複合機imagePRESS C7010VPSシリーズの販売が軌道に乗り、プロダクション機の販売台数増に貢献いたしました。レーザープリンターについては、期前半は新興国の旺盛な需要によりモノクロ機を中心に販売台数を順調に伸ばしましたが、後半は欧州を中心に減速しました。一方で、円高の影響を大きく受けた結果、当ユニットの売上高は、前期比3.5%減の1兆9,179億円となり、営業利益は、前期比11.6%減の2,593億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラは、震災や洪水による部品供給不足の影響を受けましたが、旺盛な市場の需要に対応するため、最大限の増産と拡販に努めた結果、エントリーモデルのEOS Kiss X5/X4/X50、ハイアマチュア向けのEOS 5D Mark Ⅰ/60Dなどを中心に、前期比で大幅な販売台数の増加となりました。コンパクトデジタルカメラは、IXY 210F/410F、PowerShot SX230 HS、IXY 600F等が好調な売れ行きを見せましたが、先進国市場の低迷、震災や洪水の生産への影響のため、販売数量は前期比で減少しました。インクジェットプリンターは、タイの洪水で生産に影響が出ましたが、通期では新興国市場を中心に数量を伸ばし、前期比で販売台数は増加となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、急激な円高もあり、前期比5.7%減の1兆3,120億円となり、営業利益は、前期比11.2%減の2,113億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンや環境対応製品に使用される半導体デバイスへの投資が活発となり、i線ステッパーが好調に推移しましたが、液晶露光装置は当社の強みである大型パネル向け需要が低迷し販売台数を大きく落としました。また、パネルメーカーの活発な投資で真空応用技術を使用した有機ELディスプレイ製造装置が売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は前期比2.8%減の4,209億円となり、営業利益は売上総利益率の改善などにより243億円の黒字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、液晶露光装置の販売が前年を下回ったことなどにより、売上高は前連結会計年度比5.4%減の8,079億円、営業利益は前連結会計年度比5.3%減の4,077億円となりました。

在外地域は、アジア・オセアニア地域では売上が増加したものの、急激な円高の影響もあり、米州、欧州の売上が減少したことにより、前連結会計年度と比べて減収となりました。

米州では、カラーネットワーク複合機やデジタル一眼レフカメラなどが売上を伸ばしましたが、急激な円高の影響もあり、レーザープリンターやコンパクトデジタルカメラなどの売上が前年を下回り、売上高は前連結会計年度比5.5%減の9,528億円となりました。営業利益は前連結会計年度比10.5%減の205億円となりました。

欧州では、カラーネットワーク複合機やデジタル一眼レフカメラなどが売上を伸ばしましたが、急激な円高の影響もあり、レーザープリンター、コンパクトデジタルカメラなどの売上が前年を下回り、売上高は前連結会計年度比4.7%減の1兆1,093億円となりました。一方、営業利益は、経費削減を行った結果、前連結会計年度比10.0%増の444億円となりました。

アジア・オセアニア地域では、デジタル一眼レフカメラなどの売上が伸びたことにより、売上高は前連結会計年度比0.9%増の6,875億円となりました。一方、営業利益は、急激な円高の影響もあり、前連結会計年度比8.0%減の431億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前連結会計年度末から674億円減少して7,732億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売の機会損失を防ぐと同時に有事にも柔軟に対応するための在庫の適正化を進めたことなどにより、前連結会計年度から2,749億円減少し、4,696億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に企業買収があったため、856億円減少し、2,566億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当支払いや自己株式取得などにより、2,575億円の支出となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは前連結会計年度から1,893億円減少し、2,130億円の黒字となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
オフィス	1,498,566	82.2
コンシューマ	1,588,719	98.4
産業機器その他	205,288	77.4
合計	3,292,573	88.9

- (注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。従って受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
オフィス	1,917,943	96.5
コンシューマ	1,312,044	94.3
産業機器その他	420,863	97.2
消去	93,417	-
合計	3,557,433	96.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)		第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Hewlett-Packard Company	746,677	20.1	688,117	19.3

3【対処すべき課題】

今後の世界経済を展望しますと、欧米先進諸国の景気回復が再び加速するにはしばらく時間を要するものと思われます。一方、新興国の経済は、ペースはやや鈍化するものの、成長が継続すると予想されます。国内景気は、復興需要に後押しされ、緩やかな回復に向かうものと思われます。

そのような中、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅣ（平成23年～平成27年）」の2年目に当たる第112期は、震災や洪水といった試練を乗り越え、再び成長路線に回帰することを目指して、「厳しい環境こそ飛躍のチャンスと捉え、抜本的改革に挑戦」を基本方針に掲げ、「フェーズⅣ」の目標達成に向けて堅固な成長基盤を構築します。

そのため、以下の8つの重点目標を策定し、これらに積極的に取り組みます。

1. 現行主力製品の徹底的競争力強化

他社の追随を許さない強力な製品・サービスを企画し、タイムリーに市場投入できるよう、ITシステムを活用しながら、開発・設計力の強化とスピード向上を図ります。新時代のビジネスチャンスを一いち早くつかむため、クラウドを活用した製品・サービスの創出にも注力します。

2. 新たな事業の確実な立上げと拡大

「DreamLabo」や「CINEMA EOS SYSTEM」といった戦略製品を市場に投入し、新たな事業領域を切り開きます。実用化に目途の立った新技術については、必要に応じてM&Aも積極的に活用し、早期製品化を目指します。

3. 市場特性に合わせた徹底的販売力強化

先進国では販売シェアを拡大するとともに、グループ企業による直接販売やソリューション、サービス事業を強化して、収益の拡大を図ります。新興国では国毎に実情に合った販売方法や体制を整え、市場の伸びを上回る成長を目指します。

4. コストダウンの飽くなき追求と世界最適生産の加速

生産の自動化や内製化等、これまでの施策を進化させるとともに、新しい発想や技術イノベーションでコストダウンの探求に努めます。また、輸送コストの最小化を図ると同時に、為替、税制、労働力、調達、物流等、総合的視点からコストとリスクを最小化する拠点配置と生産配分を追求します。

5. 未来を切り開くR&D体制の構築と技術の育成

米欧に研究開発拠点を整備し、日本と合わせて継続的なイノベーションの創出を目指します。また、次世代事業ドメインの柱と位置付ける医療及び産業機器分野の基盤技術の深耕を図ります。

6. 全社業務プロセスの全体最適化

全社の統合ITシステムを徹底的に活用し、開発、生産、販売、サービスといった全ての業務プロセスの全体最適化を追求します。

7. 品質至上主義の深耕

品質不良の管理手法をより進化させるとともに、商品企画や設計といった早い段階からの品質の作り込みを徹底し、品質問題の撲滅を目指します。

8. エクセレントカンパニーとしての基盤強化

グローバルマネジメント機能を強化するとともに、変革をリードする人材を育成します。新たに制定した「キヤノングループCSR活動方針」を通し、コンプライアンスの徹底や「キヤノン環境ビジョン」の実行を推進します。

4【事業等のリスク】

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において判断した記載となっております。

当社の業界に関連するリスク

1．次世代技術への投資に関連するリスク

当社は、次世代技術の研究開発に率先して投資を行っており、今後も継続していきます。当社の競合者は、そのような技術における研究開発において、当社より早期に画期的な進歩を遂げる可能性があります。または競合している技術において、他社に先行されることで、結果として当社で開発中の製品が競争力を失う可能性があります。

技術の進歩に伴い、当社の開発及び生産設備への投資も継続しております。当社の経営戦略と市場のニーズにズレが生じた場合、当社はその投資を回収できず、ビジネスチャンスを失い、結果として、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は自動化・内製化を推進するための生産技術開発及び装置製造に取り組んでおりますが、これらを効果的に実施できなかった場合は、製品のコスト優位性や差別化が実現できず、ビジネスチャンスを失い、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また技術・製品開発において差別化は重要な戦略ですが、一方で当社が開発する新技術・製品に関し正確にその需要を評価し、かつ市場において受け入れられるかを検証する必要があります。当社が独自性を追求しすぎると、その戦略は市場のトレンドと相反する可能性があります。このような事態が発生する場合、同様に当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

また、次世代技術をもって新たな事業分野に参入することも当社の経営戦略における重点施策として想定されますが、その場合においても、ビジネスモデルが構築できない、あるいは新たな競合者との競争に巻き込まれるリスクは存在し、結果として、当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

2．新製品への移行に関連するリスク

当社が参入している業界の特徴として、ハードウェア及びソフトウェアの性能面における急速な技術の進歩、頻繁な新製品の投入、製品ライフサイクルの短縮化、また製品価格を維持しながらの従来製品以上の性能改善等が挙げられます。当社が、現行製品・サービスから新製品・サービスへの移行を適切に行えない場合、当社の収益は減少する可能性があります。新製品や新サービスの導入に伴うリスクには、開発または生産の遅延、導入期における品質不適合による製品の不良資産化、製造原価の変動、次期新製品への期待による当面の新製品に対する購買の遅れ、顧客需要予測の不確実性、需要予測に伴う適正な在庫水準を維持することの難しさ等が挙げられます。また、当社が提供する現行製品・サービス及び新製品・サービスはIT（情報技術）を基盤としており、情報システムやネットワークなどの技術において当社の想定を超える技術革新が成される場合、移行の対応に遅れが生じ、当社の収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社の収益は、競合者の製品またはサービスの導入時期によっても影響を受けます。製品のライフサイクルが短い場合、または競合者が当社製品と類似した新製品を当社より先に投入する場合は特に影響を受ける可能性があります。さらに、当社の新製品やサービスの売上は、時には現行製品やサービスの売上に取って代わり、あるいはその値引きをもたらす、結果として新製品やサービスの投入の利益が相殺されることもありえます。また、当社の現行製品が新製品と重複する可能性があるため、その管理は適切に行う必要があります。当社が参入している業界は競争が激しいため、かかるリスクが発生した場合、今後の製品やサービスの需要に影響し、結果として経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．デジタルカメラ業界における競争に関連するリスク

レンズ交換式デジタルカメラ分野では、従来のメーカーに加え、今年さらに主要な競合他社のミラーレスカメラ市場への参入がありました。ミラーレスカメラは、従来のデジタル一眼レフカメラにおいて重要なキーパーツの一つであるミラー機構を廃し、これまで以上に小型・軽量化を実現したレンズ交換式のデジタルカメラです。レンズ交換式という観点から、今後各地域においてミラーレスカメラのシェアが拡大した場合、従来デジタル一眼レフカメラ市場で主導的立場にあった当社の地位が、相対的に低下していくリスクがあります。

昨今、スマートフォン市場が、全世界的に急激に伸びています。スマートフォンでは、搭載されたカメラで写真を撮影し、関連したアプリケーションで写真の加工を楽しむ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などに投稿する、などの楽しみ方が提供されています。今後スマートフォンカメラの利便性と比較して、当社のコンパクトカメラの競争力を維持できない場合、当社の地位が相対的に低下し、結果として当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．ビデオカメラ業界における記録媒体の変化と動画記録製品の多様化に関連するリスク

当社が営業活動を行っている業界は急速な技術変化にさらされています。デジタル化がほぼ完了したビデオカメラ業界においては、TV放送のハイビジョン化に連動してSD (Standard Definition) からHD (High Definition) への移行が進んでいます。同様に、記録メディアがMiniDVテープ、DVD、HDDから、フラッシュメモリーへ急速に移行しています。このような記録方式、記録メディアの変化の速さは、従来よりも将来市場予測をより複雑にしています。当社がこれらに起因する需要構造などの予測を誤った場合、当社のビジネス、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

従来、動画を記録できる製品は、ビデオカメラのみでしたが、最近、デジタルカメラやスマートフォンにも、HD動画記録機能が搭載されています。このような、新しい動画記録製品の台頭による、ビデオカメラ市場の縮小は、当社のビジネス、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．半導体・液晶業界における特有のビジネスサイクルに関連するリスク

半導体・液晶業界のビジネスサイクルには時期、期間、変動が予測しづらいという特徴があります。半導体デバイスや液晶パネルが供給過剰となる時期には、当社の半導体露光装置や液晶露光装置を含む製造設備への投資は大きく減少します。このようなビジネスサイクルを持つ環境の中で、当社は現在の競争力を維持するために、研究開発へ多額の投資を継続していく必要があります。市況の下降局面では、売上から生じるキャッシュ・フローの減少により、研究開発費などの発生した費用の全てもしくは一部を回収できない場合があります。当社のビジネス、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

また最近、液晶テレビやPC用液晶モニターのメーカー間で競争が激化したことにより、液晶パネルの価格は下落しており、それに伴い、パネルメーカーへの価格下げ要求が非常に厳しいものとなっております。その結果、パネルメーカーの投資抑制や装置の価格下げ要求等を引き起こし、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

6．半導体・液晶業界における顧客メーカーに関連するリスク

多くの半導体デバイスメーカーが半導体の設計に集中するというビジネスモデルに変更し、半導体の生産に関しては低コストのファウンダリー（半導体専門企業）に生産委託をするようになってきております。また、大型液晶パネルを生産する業界では、寡占化が進んでおります。従って、デバイスメーカーに主導される業界再編など、市場動向を踏まえた当社の対応が不十分な場合、競合他社に顧客を奪われ、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、こうしたビジネスのトレンドが及ぼす将来への影響を正確に予測することは困難です。一方、このような流れに対応して当社は研究開発、生産及び販売活動をグローバル化し、特に新興市場にシフトしておりますが、このグローバル化に伴い当社の事業活動に制限を課すような法規制の変更等の予期しない事態の発生、あるいは自然災害等の予測できない事象によって、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

7．半導体・液晶業界における技術変化に関連するリスク

当社の半導体露光装置や液晶露光装置は急速な技術進歩に影響を受け、早期に陳腐化する恐れがあります。当社が営む半導体露光装置及び液晶露光装置の事業における将来の成功は、既存の製品を強化し続けること、また新しく高度な技術を採用した新製品を開発することにかかっております。特に、半導体パターンサイズの縮小化に伴い、技術的に高度な半導体露光装置の需要が増加する可能性があります。

半導体露光装置や液晶露光装置は、当該製品に関連した技術の変化や特定の技術に基づいた製品への市場需要が当社の予測以上に急速に変化することもあるため、場合により早期に陳腐化することもありえます。顧客が要求する高度な技術をより低コストで開発することや、世界中の顧客に十分な量を供給すること等ができない場合、当社は顧客を失う可能性があり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のビジネスに関連するリスク

8. 主要な市場の経済動向に関連するリスク

欧州では債務問題が欧州の実体経済に影響を及ぼして景気回復は減速し、米州では高い失業率と住宅市場の改善が進まず経済成長は鈍化しています。日本経済も震災影響からの回復傾向にあるものの、円高や欧米経済の失速で景気は低迷しています。中国やインドなどのアジア新興国では引き続き高い経済成長が見込まれるものの、世界経済は不透明な状況です。当社が事業活動を展開する日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなど主要な市場における景気後退による消費の低迷や投資の抑制は、当社の個人及び法人向けの売上に影響を与えており、また将来にわたり影響を及ぼす可能性があります。当社の事務機や産業機器などのコーポレート向け製品の需要は顧客の業績に影響され、業績悪化により顧客が投資を抑制する場合があります。さらに、カメラやインクジェットプリンターのような当社のコンシューマ製品の需要は、個人消費の度合いに左右されます。また、昨今の景気低迷により引き起こされた消費意欲及び投資意欲の減退に加え、在庫水準の変動や競争激化に伴う当社製品の急激な販売価格低下などが、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. Hewlett-Packard Companyとのビジネスに関連するリスク

当社において、Hewlett-Packard Companyとのビジネスは重要であり、当連結会計年度において、当社の売上高の19.3%がHewlett-Packard Companyとの取引によるものであります。従って、Hewlett-Packard Companyの政策、ビジネス、経営成績の変化によりHewlett-Packard Companyの経営陣が当社との関係を制限または縮小する決定を為す場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 特定サプライヤーへの依存に関連するリスク

当社は、品質、効率及び環境の面で当社の厳密な基準を満たす製品に使用する重要な部品や材料を、外部の特定サプライヤーに依存しております。製品ラインアップで横断的に使用されている部品や材料のサプライヤーに不測の事態が発生する場合、またその部品や材料に品質問題あるいは供給不足が発生する場合等には、当社の生産活動が中断される可能性があります。さらに、市場の需給状況等により特定サプライヤーから購入する部品や材料の価格が高騰する場合もあります。特定のサプライヤーに依存していることにより、これらのリスクが顕在化すると、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 消耗品市場における独占禁止法に関連するリスク

当社の売上高の一部は、製品販売後に発生する消耗品の販売及びサービスの提供から構成されております。このような消耗品やサービスは競合者によっても商品化され、その競合者の数も増加してきております。これらのアフター・セールス事業をさらに確固たるものにするためには、当社より低価格で製品やサービスを提供している競合者に打ち勝つ必要があります。

このような競合者の増加にもかかわらず、現在も当社は消耗品市場で高いシェアを占めております。それに伴い、当社は独占禁止法規制関連の訴訟、調査、訴訟手続を受ける可能性があり、その際の訴訟、調査、一連の手続には費用が高み、当社の経営成績あるいは評判に悪影響を与える可能性があります。

12. 偽造品に関連するリスク

近年、当社の製品に関して、世界的な規模で偽造品が増加しております。特に、購入者が偽造品であることに気づかずに当社製品が低品質であると誤解する場合、当社のブランドイメージを傷つける可能性があります。当社は、偽造品の増加を防止するための施策をとっておりますが、その施策が有効である保証はなく、偽造品の生産や販売が続く場合、当社のブランドイメージや経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 新製品に関連するリスク

当社製品の製造コストは、従来、新製品の生産導入時に最も高く、売上総利益、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼします。コスト削減と改善には通常、以下の取り組みが行われます。

- ・技術改良
- ・大量生産によるスケールメリットの追求
- ・製造工程の改善
- ・製品の有用性の改善
- ・部品在庫、製品在庫の削減

新製品の初期の出荷は利益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、新製品の売上が伸びない場合、それ以降の売上総利益、経営成績及びキャッシュ・フローを改善できなくなる可能性があります。

14. 売上・需要予測に関連するリスク

当社のコンシューマ向け製品の売上には、一般的に季節的なトレンドがあります。季節的なトレンドを作り出す多くの要因は、当社ではコントロールできない可能性があります。結果として不均衡な売上パターンは、当社の短期の需要予測を困難にし、在庫管理や物流システムに負担をかける結果となります。当社の供給が実際の需要を超過する場合、過剰在庫となり、それにより値下げや資金効率の低下を引き起こし、収益の減少につながる可能性があります。一方で、実際の需要が当社の供給を超過する場合、全ての注文に対応することができず、結果として売上の機会損失をもたらす、経営成績の予期せぬ変動要因となる可能性があります。

15. 販売に関連するリスク

特に欧米においては、大手ディーラーによる寡占化が進んでおり、当社もそのような大手ディーラーへの売上比率が高い状況にあります。大手ディーラーに依存している特定地域において大手ディーラーとの間に支障が生じた場合、販売計画の達成等に影響を与える可能性があります。またディーラーの寡占化が進むことにより、当社は価格決定に関するイニシアティブを失い、結果として利益面においても悪影響を受けることも考えられます。

さらに、インターネットビジネスの急速な普及により、従来の流通プロセスが通用しなくなる可能性があり、このような環境の変化は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. 製品の品質に関連するリスク

当社は、当社製品を構成するハードウェア及びソフトウェア個々の機能性に加え、それらの組み合わせを含め、当社製品の品質責任問題から発生するあらゆるリスクの最小化を目指す取り組みをしております。しかし、これらの問題の発生、及びそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることができるという保証はありません。もし当社の営業活動に悪影響を及ぼすような要因、例えば、製品リコール、サービス及び賠償金などの追加費用発生や、ブランドイメージの低下等が起こる場合、当社の経営成績、あるいは製品品質に関する評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

17. ブランド価値に関連するリスク

当社は市場において成功するための要因の一つとして、当社のブランドネームやその価値に依存しております。そのような製品の品質に関する悪い評判が生じた場合には、コンシューマ製品を中心に影響を受ける可能性があります。将来そのような悪い評判が生じない、またはそのようなクレームを受けないという保証はありません。そのような悪い評判が生じ、ビジネス、経営成績にどれほどの影響を及ぼすかを予測することは困難です。また、法令や規制の遵守及びその適切な対応を中心として、コンプライアンスの遵守が当社において全般的に徹底されない場合、当社の社会的信頼とブランド価値が毀損される可能性があります。

18. 国際的な事業活動に関連するリスク

当社の生産及び販売活動の多くは、現在発展し新興市場であるアジア市場を含め、日本国外で行われております。そのような市場において企業活動を行っていく上で、以下のような様々な潜在的リスクがあります。

- ・未整備の技術インフラ設備により、製造等の当社の活動への悪影響、または当社の製品やサービスに対する顧客の支持の低下
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・移転価格税制の問題や法人税率の上昇など、潜在的に不利な結果をもたらす税制
- ・長期にわたる売上債権の回収期間
- ・政変または不利な経済要因の発生
- ・予期しない法律または規制の変更

当社が国際的な企業活動を行う際に伴う様々なリスクについて対処していくことができない場合は、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国、タイ、ベトナムなどアジア域内に数箇所の生産拠点と十箇所以上の販売拠点を有し、重要な生産活動及び積極的な販売事業を行っております。しかしながら、同地域において、政治的・法的な変化、労働力不足またはストライキ、人件費の増加、現地通貨の切り上げ・切り下げ、あるいは税制変更等の経済状況の変化といった予期せぬ事態が生じる可能性があります。アジア地域における当社の開発・生産・販売活動の重要性を考慮すると、グローバル経済全体と比べ、そのようなリスクにより高くさらされているといえます。

さらに、新型インフルエンザのような疫病が、世界各地で発生、流行もしくは拡大する場合、当社の開発・生産・販売体制を始めとする事業活動及び製品市場に混乱をきたす可能性があります。

また、予期できない輸入国政府による関税政策の変更によって、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他に、国際通商法や規則を意図せず侵害することは、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。この影響は、侵害の程度や罰則の厳しさにより異なりますが、侵害の大きさによっては一時的もしくは全面的に営業を行えなくなることも考えられます。また法令に基づく制裁が、当社のブランドイメージに悪影響を与える可能性があります。

上記の要因は全て、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

19. 業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社は、業務提携、合併事業、戦略的投資、といった様々な形態で、他社との関係を構築しております。また、当社は、他社を買収することもあります。これらの関係は、特に当社の技術開発過程及び顧客基盤の拡大において重要です。しかしながら、景気動向の悪化や、パートナーもしくは対象会社の業績不振は、これらの活動の成功に悪影響を及ぼすこととなります。また、当社とそのパートナーもしくは対象会社が互いに共通の目的を定義し、その目的達成に対して協力していくことが肝要であり、それを果たせない場合は、この一連の活動の成功は困難となる可能性があります。当社とそのパートナーもしくは対象会社が互いに共通の目的を定義し、その目的達成に向けて協力していく体制が確立されても、当社の事業とそのパートナーもしくは対象会社が営む事業におけるシナジー効果やビジネスモデルなどが十分な成果を創出できない可能性があります。さらに、当社とパートナーもしくは対象会社との業務統合に想定以上の時間を要する可能性もあります。有力な提携先との提携が解消になった場合、共同開発を前提とした事業計画に支障をきたし、投資に対する回収が遅れる可能性が生じたり、または回収可能性が低下し、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

さらに、M&Aや業務提携により予想していない強力な競合者が現れた場合、当社が関与する事業における事業環境に変化をもたらす、当社の経営成績に影響する可能性があります。

20. 為替・金利変動に関連するリスク

当社は、国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しております。結果として、当社の経営成績及び財政状態は外貨に対する円の価値変動により、大きな影響を受けており、引き続き大きな影響を受ける可能性があります。当社製品の海外売上及び限界利益は、外貨に対する円高により悪影響を受ける可能性があります。その一方で、円安は当社の海外売上上に追い風となります。外貨建のビジネス取引や外貨建株式投資から生じる当社の資産及び負債の円貨額に加え、当社の海外子会社の外貨建財務諸表から発生する為替換算調整勘定も変動しており、引き続き変動する恐れがあります。それに伴い、円建で表示されている当社の連結財務諸表は影響を受けており、継続的に影響を受ける可能性があります。

さらに、当社がビジネスに使用している米ドルやユーロに代表される複数の外貨の価値が、外国為替市場において当社の予想を超えて大幅に円高に推移していることにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与えており、将来にわたり悪影響を及ぼす可能性があります。当社は国際的な事業活動から生じる外国為替変動の影響を緩和するために最大限の措置を講じておりますが、現在の円高環境が継続すれば、当社の経営成績及び財政状態は、引き続き悪影響を受ける可能性があります。また、当社は、当社の金融資産・負債の評価に影響を与える金利変動のリスクにもさらされております。

21. 物流・流通に関連するリスク

当社が製品を世界各国に供給できるかどうかは、物流サービスがどれだけ有効であるかにかかっております。コンピュータ化されたロジスティクス・システムに何らかのトラブルが発生する場合、地域紛争等の問題が発生する場合、あるいは港湾労働者によるストライキといった労使紛争の問題が発生する場合、当社のオペレーションの混乱を招くのみならず物流コストを増加させ、また配送の遅延による売上の機会損失をもたらします。また、当社のコンシューマ製品の需要は年間を通じて変動するため、輸送スペース（船舶、航空機）の予約や倉庫の確保等について適切な調整が必要となりますが、その調整が行えない場合、売上の機会損失の発生、もしくは不必要なコスト増を引き起こすこととなります。

また、半導体露光装置や液晶露光装置等は近年、より精密化、高価格化、大型化が進み、それに対応した荷役や輸送が必要です。しかしながら、精密な故に荷役や輸送段階における軽微な衝撃等によって全損害となり、高価格化が故に損害が拡大するリスクをはらんでおります。当社の抱える精密化・高価格化が進んだ製品の多くが、全損害となる場合は、当社は当該製品に対する販売の機会損失やコスト増、または顧客からの信頼を失う可能性があります。

また、原油価格の高騰や輸送スペースの需給バランスを原因とする運賃の高騰は、当社の物流コストの増加をもたらし、結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに地震や火山爆発等による港・空港等の物流施設の機能停止や輸送経路の遮断がロジスティクス機能を停止させ、生産・販売活動に多大な影響を与えることとなります。

その他のリスク

22. 環境規制に関連するリスク

当社は、省エネルギー、有害物質の使用削減、製品リサイクル、大気汚染防止、水質保護及び廃棄物処理等に関する日本及び外国の環境に関する規制の適用を受けております。特に、地球温暖化防止については京都議定書の延長問題等、具体的な方向性が定まっていないことから、どのような対応を要求されるかにより、当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

その他に、ヨーロッパでのErP（エネルギー関連製品のエコデザイン指令）など、指令（法規制）が成立しても詳細が未確定というケースもしばしばあります。このようなケースにおいても、当社では内容が判明している限り事前に対応を進めておりますが、法規制内容の確定によりさらなる対応が必要となり、かかる規制に従うために追加的な費用が発生する可能性があります。

さらに、RoHS（電気電子機器中の特定有害物質の制限に関するEU指令(2002/95/EC)）規制違反の製品や部品サプライヤーにおける法規制遵守不徹底により、不適合製品が出荷された場合、修復費用が発生する可能性があります。その費用は、部品サプライヤーの損害賠償や保険で賄えない可能性があり、この場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 環境負債に関連するリスク

当社は、現在所有あるいは操業している事業所、また以前に所有あるいは操業していた事業所に対する環境汚染の調査と浄化のための責任と義務を負っております。もし当社が将来の訴訟あるいはその他の手続により損害賠償責任を負わなければならない場合、その費用は保険で賄うことができない可能性もあり、この場合当社に与える影響は大きくなる可能性があります。

また、当社は、有害物質使用による事業所自体あるいは事業所からの汚染により、人の健康や物品に対する損害賠償の責任問題に直面する可能性があります。さらに、身体傷害、物品損害、自然環境の破壊、及び当社の事業所による汚染を除去するための費用に関し、責任を負う可能性があります。これらのクレームや費用等が著しく増加する場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

24. 知的財産に関連するリスク

頻繁な技術革新を伴う当社製品にとって、市場でのプロダクト・イノベーションは非常に重要であり、そのため、特許やその他の知的財産は、競争上重要なファクターとなっております。当社は自らが開発した技術を軸に事業運営を行っており、そのため、特許、商標及びその他の知的所有権の組み合わせ等により、技術の保全に努めております。

当社は以下のようなリスクに直面しております。

- ・ 競合他社が同様の技術を独自に開発する可能性
- ・ 当社が出願した特許が認められない可能性
- ・ 当社の知的財産の不正流用あるいは侵害を防ぐために講じる手段が成功しない可能性
- ・ 開発途上国等においては、知的財産法が、当社の知的財産を保全するには不十分である可能性

当社が気づかぬうちに、実際にまた潜在的に自ら開発した技術に関する当社の権利が侵害される場合や、クレームを受けることで、自社の技術の使用に支障をきたす場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の特許、著作権あるいは他の知的所有権を有効せしめるため、企業秘密を保全するため、他社の所有権の有効範囲を確定するため、または他社の権利を侵害したというクレームに対抗するために、当社は訴訟手続を取らざるを得ない可能性があり、訴訟自体も費用が嵩み、長い期間を費やすことにもなります。また、政府機関や第三者からの当社に対するクレームが正当であると裁定される場合、当社には以下のことを要求される可能性があります。

- ・ 特定市場における製品の販売差止め
- ・ 損害賠償の支払い
- ・ 実現することは困難かもしれないが、他社の技術を侵害しない技術の開発
- ・ 商業的に妥当な条件では取得できないかもしれないが、必要な技術ライセンスの取得とそれに伴うロイヤリティの支払い

また当社は第三者に対して、特許使用料受取、または相手技術とのクロスライセンスを締結すること等で、自社特許のライセンスを与えることもあります。そのようなライセンスの使用期間、使用状況、更新状況等によっては、当社のビジネスに影響を与える可能性があります。

上記の要因は全て、当社のビジネス、会社イメージ及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

25. 職務発明対価に関連するリスク

当社に承継された従業員の職務発明に対する対価に関する論争に、当社は直面する可能性があります。このリスクは、特に日本やドイツといった国々に関係しております。日本やドイツの特許法は、従業員の職務発明に関する承継の対価を会社が従業員に支払うことを要求しております。当社は、従業員の職務発明に対するルールや評価システムを設定しております。当社は、このルールや評価制度に基づき従業員の職務発明の承継に対して適切な支払いを行い、その金額は公正かつ客観的な評価に基づくものと考えております。それにもかかわらず、そのような論争が発生しないという保証はありません。これらの論争の結果、当社のビジネス、会社イメージ及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

26. 自然災害等に関連するリスク

当社の本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、世界中に点在しており、地震・洪水等の自然災害、テロ攻撃といった事象に伴うインフラの停止や、コンピューター・ウィルス、サイバー攻撃等により混乱状態に陥る可能性があります。当社は設備や情報システムに対してのバックアップ体制を整えておりますが、先に述べたような災害、有害物質の流出、情報システムの停止、社内データベースの漏洩、偽造、消失等の影響を防いだり、軽減したりできる保証はありません。また、工場操業停止といった最悪の事態に備え、同類機種を複数の拠点で生産するというバックアップ体制も一部整えておりますが、全ての機種と数量を保証できるものでもありません。そのような要因は当社の営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があり、さらには当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

27. 人材の確保に関連するリスク

当社の将来の経営成績は、有能な人材の継続的な会社への貢献に拠るところが大きいといえます。また、開発、生産、販売、管理といった当社の活動に関して有能な人材を採用・育成し、実力ある従業員の雇用の維持を図ることができるかどうか、当社の将来の経営成績に影響してくると思えます。一方、当社が属する先端技術産業での労働市場における人材獲得競争は、近年ますます激しさを増してきております。さらに、技術進歩が日進月歩で加速するため、製品の研究開発面で求められる能力を満たすまでに新しい従業員を育てることはますます重要になってきております。有能な人材を採用・育成できず、また有能な人材の流出が生じた場合、開発や生産の遅れなどをもたらし、また研究成果や技術が流出するリスクが発生します。これらの結果、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の製造技術の重要課題の一つに技能の伝承があります。レンズ加工など、特殊技能については、短期間に習得できるものではありません。現在、一部の技能については、計画的な後継者育成を行っておりますが、このような技能が適切に伝承されない場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

28. 有価証券に関連するリスク

当社の資産には、有価証券への投資も含まれております。その結果、当社の経営成績及び財政状態は、株式及び債券市場の変動によって影響を受けます。金融市場における現在のボラティリティ及び経済全般に対する不確実性が、将来において当社が実現する投資額と現在のその投資額に対する公正価値との間に大きな乖離を生じさせる可能性を増幅させております。さらに、株式市場・債券市場の状況によって投資資産の評価が減少する場合、年金に関する追加拠出及び年金債務引当の計上が必要となり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

29. 機密情報に関連するリスク

プロジェクト等を通じて、当社は顧客またはその他関係者に関する機密的な情報（例えば個人情報）を入手する可能性があります。また、多くの従業員を抱える当社にとって、従業員の人事上の管理や業務の効率化の観点から、人事情報に関するシステム化・データ化は避けられない状況です。当社はこのような情報に対して、誤って外部に漏れないような社内体制・手続を構築しあらゆる努力はしておりますが、不測の事情で、気づかないうちに、そのような情報が外部に漏れてしまう事も考えられます。このような事態が発生した場合、当社は影響を受けた顧客、従業員及びその他関係者からの損害賠償の請求を受ける、もしくは評判を傷つけられ、適用法規に基づく損害賠償や罰則を強いられる可能性があります。

また、市場や顧客の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何かの事情で漏洩した場合も、当社のビジネスに悪影響を与える可能性があります。

30. 訴訟に関連するリスク

現在係争中の重要な訴訟及び法的手続は以下のとおりです。

ドイツでは、パーソナル・コンピューターやプリンター等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体Verwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」という。）が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。平成18年1月に、シングルファンクション・プリンターについてVG Wortが当社に対して著作権料の支払いを求める訴訟を提起し、同年11月、デュッセルドルフ地方裁判所はVG Wortの請求を認める旨の判決を下しました。これについて、当社は同年12月にデュッセルドルフ高等裁判所に控訴しました。Epson Deutschland GmbH社、Xerox GmbH社、Kyocera Mita Deutschland GmbH社に対する類似の裁判においてシングルファンクション・プリンターが著作権料の対象ではないと判示したデュッセルドルフ高等裁判所の平成19年1月23日付判決に引き続き、高等裁判所は、その平成19年11月13日付判決において、当社に対するVG Wortの請求を退けました。VG Wortは、当該高等裁判所判決を不服とし、連邦最高裁判所に上告しました。平成19年12月、シングルファンクション・プリンターに関するHewlett-Packard GmbH社に対する類似の訴訟において、連邦最高裁判所は、Hewlett-Packard GmbH社勝訴の判決を下し、VG Wortの請求を棄却しました。その後VG Wortが連邦憲法裁判所に対して、この連邦最高裁判所判決について違憲判断の申し立てを行いました。また、当社のシングルファンクション・プリンターに関する訴訟について平成20年9月に連邦最高裁判所がVG Wortの上告を棄却した後、VG Wortは、当社についても連邦憲法裁判所に違憲判断の申し立てを行いました。連邦憲法裁判所は、平成22年9月のHewlett-Packard GmbH社に関する訴訟における決定と同様に、VG Wortの主張する「適正手続」の欠如（本案判決前の審理不十分）を認め、当社に関する訴訟を連邦最高裁判所に差し戻す決定を平成23年1月に下しました。差し戻された当社訴訟の公聴会は平成23年6月に開催され、その中で、先行判決を得るために本件を欧州裁判所に付託する可能性が示唆されました。平成23年7月21日に連邦最高裁判所の決定があり、本件は先行判決を得るため欧州裁判所に付託されることになりました。連邦最高裁判所は、欧州裁判所の先行判決を受けて、最終的な判決を下すこととなります。今後の訴訟日程は現段階では不明です。平成19年にシングルファンクション・プリンター及びマルチファンクション・プリンターについてのドイツ著作権法の改訂が行われ、平成20年1月1日より施行されました。新法では、著作権補償料の適用対象製品及び料率は、産業界と徴収団体の合意により決定される旨規定されており、これを受けて産業界と徴収団体で交渉を行ってまいりました。平成20年12月、当該交渉が妥結し、平成20年初から遡及適用されています。依然として平成20年1月1日以前のシングルファンクション・プリンターの販売における著作権補償料に関する最終的な決着の時期については不透明な状況です。

上記案件を含め、現在当社が当事者となっている、または今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の結果を予測することは困難です。しかし当社にとって不利な結果が生じた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Jerome H.Lemelson Patent Incentives, Inc.	米国	コンピューターシステム、画像記録再生装置、通信装置に関する特許実施権の許諾	昭和62年12月21日から 対象特許の満了日まで
Energy Conversion Devices, Inc.	米国	太陽電池に関する特許実施権の許諾	昭和63年8月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell International Inc.	米国	オートフォーカス装置を組み込んだカメラに関する特許実施権の許諾	平成4年8月20日から 対象特許の満了日まで
Gilbert P.Hyatt U.S.Philips Corporation	米国	マイクロコンピューターに関する特許実施権の許諾	平成5年12月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell International Inc.	米国	ビデオ製品に関する特許実施権の許諾	平成9年6月25日から 対象特許の満了日まで
Applied Nanotech Holdings, Inc.	米国	電子電界放出ディスプレイ技術に関する特許実施権の許諾	平成11年3月26日から 対象特許の満了日まで
St.Claire Intellectual Property Consultants, Inc.	米国	デジタルカメラの画像フォーマット選択に関する特許実施権の許諾	平成18年3月17日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が締結している技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンター、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成15年10月1日から 対象特許の満了日まで
パナソニック(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年4月1日から 対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
三洋電機(株)	日本	電子カメラに関する特許実施権の許諾	平成20年10月1日から 対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザープリンター、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年7月1日から 対象特許の満了日まで
京セラミタ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から 対象特許の満了日まで
シャープ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成16年7月1日から 対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成21年6月27日から 対象特許の満了日まで

(3) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する特許実施権の許諾	平成17年12月15日から対象特許の満了日まで
Hewlett-Packard Company	米国	バブルジェットプリンターに関する特許実施権の許諾	平成5年2月19日から対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	平成13年3月30日から対象特許の満了日まで
パナソニック(株)	日本	ビデオテープレコーダー及びビデオカメラに関する特許実施権の許諾	平成11年4月1日から対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特許実施権の許諾	平成18年11月1日から対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッサに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで
セイコーエプソン(株)	日本	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	平成20年8月22日から対象特許の満了日まで

6【研究開発活動】

当グループは、平成23年から新たに「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」をスタートさせ、「Aiming for the Summit Speed & Sound Growth」のスローガンのもと、平成27年売上高5兆円を目指し、研究開発活動を一層強化しております。

フェーズでは研究開発に関わる主要戦略として、1.「全主力事業の圧倒的世界No.1の実現と関連・周辺事業の拡大」、2.「グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立」、及び3.「環境先進企業としての基盤の確立」を掲げ取組みを進めています。1.では、製品のキーコンポーネントであるCMOSセンサーや、映像エンジン、レンズ、複写機のコントローラーなどを一層進化させ、さらにはソリューションやサービスで収益拡大を目指してクラウドサービス等のシステム開発を強化しております。また、現有技術をベースに新たなイノベーションを付加することにより、商業印刷機や業務用フォトプリンター、映像制作用シネマカメラ等、現行事業の周辺領域への展開を図り、事業のすそ野を拡大しております。2.では、メディカル、産業機器、安心・安全を新規事業の柱と捉え、事業拡大に向けて研究開発を進めています。メディカル分野では、京都大学と共同で進めている光イメージングに関する研究において、5月に京都大学病院内に竣工した「先端医療機器開発・臨床研究センター」を活用し、光超音波による診断装置の臨床研究を加速しています。また、医療画像診断ソリューションの強化を目指し、フランスのメディアン・テクノロジ社と提携しました。一方、これまでの日本一極の研究開発体制から日・米・欧の世界三極体制の構築を目指し、米国に基礎技術から最先端技術の応用までを担う研究所設立の準備を進め、欧州では平成22年に子会社化したオセ社を核としてプリンティングソリューションを中心としたビジネス分野の研究開発を強化しています。3.では、省エネ・省資源関連の技術開発に注力し、全ての製品で環境性能No.1の実現に取り組んでいます。

その他、産学官の連携においては、京都大学以外に東京工業大学、スタンフォード大学等、国内外の有力大学及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等との間で、基礎研究、先端技術開発の各種共同研究開発を進めて技術力の強化に邁進しております。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、307,800百万円であり、事業の種類別セグメント毎の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

・ オフィス

カラー複合機においては、オセ社と初めて共同開発したプロダクション向け複合機と高速カラー複合機を発売しました。これは既存の「imagePRESS C7010VPシリーズ」と「imageRUNNER ADVANCE C9000 PROシリーズ」にオセ社製のプリンターコントローラー「PRISMAsync」¹を搭載したモデルで、プリントジョブの効率化やシステム停止時間の最小化等を実現しています。

モノクロ複合機においては、プロダクション向け「VarioPrint135」を欧州で販売開始しました。オセ社が開発したオフセット印刷に迫る高画質・高精細を実現した新規エンジン「DirectPress」に、当社のフィニッシャー及びスキャナーを組み合わせ多彩な印刷物の提供を可能にしました。

オフィス向けソリューションにおいては、オラクル社とグローバルに協業することで合意しました。第一弾として、当グループのイメージング技術とオラクル社のソフトウェア技術を組み合わせ、柔軟性に優れた「SOA」²ベースのイメージングプラットフォームを立ち上げます。

クラウドサービスにおいては、新クラウドサービス基盤「Canon Business Imaging Online」を構築しました。これは複写機の機能拡張、機器の運用管理、及び他社サービスとの連携の3つの視点からクラウド型ドキュメントサービスをグローバルに展開するもので、オフィスの生産性向上や業務プロセス改善を支援していきます。

当事業セグメントに係る研究開発費は、103,378百万円であります。

1 プリントジョブ管理機能「Scheduler」を備えた高機能プリンターコントローラー

2 Service Oriented Architecture：サービス指向アーキテクチャ

-

・コンシューマ

デジタル一眼レフカメラにおいては、「EOS Kiss X5」が「TIPA ベストエントリーレベルデジタル一眼レフカメラ2011」³、及び「EISA⁴ヨーロッパ・カメラ・オブ・ザ・イヤー2011-2012」⁵を受賞しました。数ある際立った特長や機能を合わせ持つ高付加価値製品であることが評価されました。

コンパクトデジタルカメラにおいては、光学8倍ズームの「IXY 600F」と光学12倍ズームの「IXY 51S」が各々のクラスで世界最薄⁶ボディを実現しました。高度な光学設計と実装技術により、コンパクトなスリムボディを可能にしました。

デジタル一眼レフカメラの動画撮影機能と圧倒的な交換レンズ群による表現力の飛躍的向上が期待される映像制作市場向け「CINEMA EOS SYSTEM」を新たに立上げました。スーパー35mm相当のCMOSセンサー⁷を搭載し機動性・堅牢性・拡張性に優れたレンズ交換式ビデオカメラ「EOS C300」と、映画製作に最適性能を持つ「EFシネマレンズ」を発売⁸し、幅広い高度な映像表現を要求するハリウッドを始めとする映像制作市場のニーズに応えていきます。

インクジェットプリンターにおいては、「DreamLabo 5000」で業務用フォトプリンター市場に本格参入しました。高密度プリントヘッド技術「FINE」⁹を応用して新開発した最大305mm幅の印刷が行えるプリントヘッドを搭載し、銀塩写真を上回る高画質な写真出力と高精細な文字印刷を高い生産性¹⁰で実現しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、82,731百万円であります。

3 平成23年4月、「TIPA ベスト・フォト・アンド・イメージング・プロダクト2011」における受賞。他に、EOSシリーズ用レンズ「EF70-200mm F2.8L IS II USM」が「ベストプロフェッショナルレンズ2011」、コンパクトデジタルカメラ「PowerShot SX230 HS」が「ベストスーパーズームカメラ2011」、インクジェット複合機「PIXUS MG8130」が「ベストマルチファンクションフォトプリンター2011」を受賞。

4 EISA : European Imaging and Sound Association 欧州19ヶ国の主要フォト、ビデオ、オーディオ、ホームシアター、モバイル機器の専門誌約50誌が加入する業界団体

5 平成23年8月受賞。他に、EOSシリーズ用レンズ「EF70-300mm F4-5.6L IS USM」が「ヨーロッパ・プロフェッショナル・レンズ・オブ・ザ・イヤー2011-2012」、デジタルビデオカメラ「iVIS HF M41」が「ヨーロッパ・カムコーダー・オブ・ザ・イヤー2011-2012」を受賞。

6 平成23年9月現在、IXY 600F : 22.1mm (ストレート沈胴方式の光学8倍ズームレンズを搭載したデジタルカメラにおいて)、IXY 51S : 21.9mm (屈曲沈胴プリズム退避鏡筒方式の光学12倍ズームレンズを搭載したデジタルカメラにおいて)

7 24.6mm × 13.8mm、有効画素数約829万画素

8 平成24年1月発売

9 Full-photolithography Inkjet Nozzle Engineering

10 L判サイズで44枚/分

・産業機器その他

半導体露光装置においては、i線ステッパー「FPA-5510iV」で、半導体後工程向け露光装置市場に新規参入しました。厚膜レジストプロセスに適した新投影光学系と補正機能を搭載し幅広い露光パターンに対応するとともに、最高の重ね合わせ精度¹¹を実現することで三次元実装における高い生産性を可能にしました。

医療用X線デジタル撮影装置においては、「CXDI-80C Wireless」が業界初¹²となる11×14カセットサイズ¹³でワイヤレス方式のモデルを実現しました。小型軽量で可搬性に優れる¹⁴とともに、広い有効撮影範囲¹⁵を可能にしました。

また、東京大学木曾観測所¹⁶の口径105cmのシュミット望遠鏡に当社の超高感度CMOSセンサーを搭載し、10等級相当の流星の広視野角動画撮像¹⁷に成功しました。これはチップサイズが202×205mmの世界最大面積¹⁸のセンサーで、わずか0.3ルクス¹⁹の暗い環境下での動画撮像を可能にしたものです。CMOSセンサーによる静止画や動画の撮影領域拡大を追求する上で一つの成果であります。

当事業セグメントに係る研究開発費は、27,061百万円であります。

- 11 平成23年6月現在（半導体後工程向け露光装置として）、重ね合わせ精度300nm以下
- 12 平成23年9月現在
- 13 外形寸法307（幅）×384（奥行き）×15（厚さ）mm
- 14 本体質量約2.3kg（バッテリー含む）
- 15 有効撮影範囲274×350mm
- 16 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾研究所（長野県木曾郡）
- 17 視野角3.3°×3.3°、約60コマ/秒
- 18 平成23年9月現在
- 19 満月時の明るさ

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は94,630百万円であります。

注：製品名は日本国内での名称です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において判断しております。

はじめに

当社は、複写機、複合機、レーザープリンター、カメラ、インクジェットプリンター、半導体露光装置及び液晶露光装置を世界的に事業展開する企業グループであります。また、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としております。

1. 主要業績評価指標

当社の事業経営に用いられる主要業績評価指標（Key Performance Indicators、以下「KPI」という。）は以下のとおりであります。

（収益）

当社は、真のグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し邁進しておりますが、経営において重点を置いている指標の1つに収益が挙げられます。以下は経営者が重要だと捉えている収益に関連したKPIであります。

売上高はKPIの1つと考えております。当社は主に製品、またそれに関連したサービスから売上を計上しています。売上高は、当社製品への需要、会計期間内における取引の数量や規模、新製品の評判、また販売価格の変動といった要因によって変化し、その他にも市場でのシェア、市場環境等も売上高を変化させる要因です。さらに製品グループ別の売上高は売上の中でも重要な指標の1つであり、市場のトレンドに当社の経営が対応しているかというような内容を測定するための目安となります。

売上高総利益率は収益性を測るもう1つのKPIです。当社は開発革新活動を通して、より早く新製品を投入することで、値崩れせず価格面での競争力を保持できるよう、製品開発におけるリードタイムの短縮を図ってきました。さらに、生産革新活動を通して、コストダウンの成果も挙げてきました。こうした成果が当社の売上高総利益率の改善に繋がってきており、今後も開発革新、生産革新といった活動を推進してまいります。

営業利益率及び売上高研究開発費比率も当社のKPIとして考えており、これらについて当社は2つの面からの方策をとっております。1つは、販売費及び一般管理費そのものを統制し低減に努めていること、もう1つは将来の利益を生み出す技術に対する研究開発費を一定の水準に維持していくことです。現在の市場における優位性を保持しつつ、他市場における可能性も開拓していくために必要なことであり、そうした投資が将来の事業の成功の基盤となります。

（キャッシュ・フロー経営）

当社はキャッシュ・フロー経営にも重点を置いております。以下の指標は、経営者が重要だと捉えているキャッシュ・フロー経営に関連したKPIです。

たな卸回転資産日数はKPIの1つであり、サプライチェーン・マネジメントの成果を測る目安となります。たな卸資産は陳腐化及び劣化する等のリスクを内在しており、その資産価値が著しく下がることで、当社の業績に悪影響を及ぼすこともありえます。こうしたリスクを軽減するためには、サプライチェーン・マネジメントの強化により、たな卸資産の圧縮及び製品コスト等の回収を早期化させるために生産リードタイムを短縮させていく活動を継続していくことが重要であると考えられます。

また有利子負債依存度もキャッシュ・フロー経営の成果を測る指標の1つです。当社は主に通常の営業活動からのキャッシュ・フローで、流動性や資金需要に対応できるよう努めており、無借金経営を目標にしています。当社のような製造業では、開発、生産、販売等のプロセスを経て、事業が実を結ぶまでには、一般に長い期間を要します。そうした実情において、外部からの資金調達に頼らない堅固な財務体質を構築することは重要なことであると考えます。今後も当社は設備投資等に際しても、主として内部の資金留保で運用していくことを継続していきます。

総資産に占める株主資本の割合を示す株主資本比率も、当社におけるKPIの1つとしております。株主資本を潤沢に持つことは、長期的な視点に立って高水準の投資を継続することにつながり、短期的な業績悪化にも揺るがない事業運営を可能にします。特に、研究開発に重点を置く当社にとっては、財務の安全性を確保することは、非常に重要なことであると考えられます。

2. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。また当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。その内容は「注記事項」に記載しておりますが、中でも連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりであります。

(1) 長期性資産の減損

基準書360「有形固定資産」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。公正価値の決定は、将来の市場状況、売上増加率、利益率、割引率等の見積り及び仮定を含んでおります。当社は、これらの見積り及び仮定は合理的であると考えておりますが、実際の業績は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わず、代わりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。当社は事業セグメントの一つ下のレベルをレポートिंग・ユニットとし、レポートिंग・ユニット単位で二段階アプローチによりのれんの減損テストを行っております。全てののれんは、企業結合のシナジー効果から便益を享受するレポートिंग・ユニットに配分されます。レポートिंग・ユニットに割り当てられた帳簿価額が当該レポートिंग・ユニットの公正価値を上回っている場合には、当社は、減損テストの第二段階を行い、レポートिंग・ユニットののれんの帳簿価額がその公正価値を超過する金額を減損として測定しております。耐用年数の見積りが可能な無形固定資産は、主としてソフトウェア、ライセンス料、特許権及び顧客関係であります。なお、ソフトウェアは3年から5年で、ライセンス料は5年から10年で、特許権は主として3年で定額償却しております。顧客関係は主として5年で定率償却しております。

(4) 法人税

当社は、法人税等の不確実性の評価及び見積りにおいて多くの要素を考慮しており、それらの要素には、税務当局との解決の金額及び可能性、並びに税法上の技術的な解釈を含んでおります。不確実性に関する実際の解決が見積りと異なるのは不可避的であり、そのような差異が連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産の評価

当社は、繰延税金資産に対して定期的に実現可能性の評価を行っております。繰延税金資産の実現は、主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社の事業活動が順調に継続すること、その他の要因により変化します。課税所得の予測に影響を与える要因が変化した場合には評価性引当金の設定が必要な場合があり、当社では繰延税金資産の実現可能性がないと判断した際には、繰延税金資産を修正し、損益計算書上の法人税等に繰り入れ、当期純利益が減少いたします。

(6) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は数理計算によって認識しており、その計算には前提条件として基礎率を用いています。割引率、期待運用収益率といった基礎率については、市場金利などの実際の経済状況を踏まえて設定しております。その他の基礎率としては、昇給率、死亡率などがあります。これらの基礎率の変更により、将来の退職及び年金費用が影響を受ける可能性があります。

基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来の年金費用に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果との差異は将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては、割引率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で2.1%、4.9%を、長期期待収益率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で3.6%、5.7%を使用しております。割引率を設定するにあたっては、現在利用可能で、かつ、年金受給が満期となる間に利用可能と予想される高格付けで確定利付の公社債の収益率に関し利用可能な情報を参考に決定しております。また長期期待収益率の設定にあたっては、年金資産が構成される資産カテゴリー別の過去の実績及び将来の期待に基づいて収益率を決定しております。

割引率の低下（上昇）は、勤務費用及び数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるとともに、利息費用を減少（増加）させます。割引率が0.5%低下した場合、予測給付債務は8%程度増加します。

長期期待収益率の低下（上昇）は、期待運用収益を減少（増加）させ、かつ数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるため、期間純年金費用を増加（減少）させます。長期期待収益率が0.5%低下した場合、翌連結会計年度の期間純年金費用は約32億円増加します。

平成18年12月31日に、基準書715「給付 - 退職給付」の積立状況の認識及び開示に関する規程を適用しております。これにより年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累計額に計上しております。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度は、歴史的な円高に加えて、東日本大震災やタイでの洪水の影響も重なって、当グループの各事業にとって大変厳しい期となりました。震災や洪水の影響から生産の早期回復を行い、増産と拡販に努めましたが、当期の売上高は前期比4.0%減少の3兆5,574億円となりました。

当連結会計年度の海外での売上高は、連結売上高の80.5%を占めます。海外での売上高の計算は、円と外貨の為替レートの変動に影響されます。製品の現地生産及び海外からの部品や材料調達等によりその影響を抑えておりますが、為替レートの変動は当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ79.55円及び110.72円と、前連結会計年度に比べて米ドルは約8円の円高、ユーロも約4円の円高で推移しました。米ドルとの為替レートの変動により約1,116億円、ユーロとの変動で約406億円、その他の通貨との変動で約97億円の売上高減少影響がそれぞれありました。その結果、当連結会計年度は約1,619億円の売上高の減少影響がありました。

(2) 売上原価

売上原価は、主として原材料費、購入部品費、工場の人件費から構成されます。原材料費のうち海外調達される原材料については、海外の市場価格や為替レートの変動による影響を受け、当社の売上原価に影響を与えます。売上原価にはこれらの他に有形固定資産の減価償却費、修繕費、光熱費、賃借料などが含まれております。売上高に対する売上原価の比率は、当連結会計年度51.2%、前連結会計年度51.9%となりました。

(3) 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、減収のため前連結会計年度と比べ2.6%減少の1兆7,368億円となりましたが、売上総利益率は、円高と震災・洪水影響が大幅な悪化要因となったものの、従来からの生産革新活動をさらに加速させたことで、前期より0.7ポイント好転して、48.8%となりました。

(4) 営業費用

営業費用は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費であります。当連結会計年度の営業費用は、震災後、グループを挙げた徹底的な削減活動を行ったことで、前期から2.6%減少し、1兆3,587億円となりました。

(5) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比2.4%減少の3,781億円でありましたが、営業利益率は0.1ポイント好転して10.6%となりました。

(6) 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、主に為替差損益の悪化及び持分法投資損失のため、前連結会計年度から89億円悪化しました。

(7) 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は3,745億円で、前連結会計年度比4.7%の減益となりました。また、売上高に対する比率は10.5%でした。

(8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、主に法人税等の実効税率が低下したことにより197億円減少しました。

(9) 当社株主に帰属する当期純利益

この結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比0.8%の増益である2,486億円となりました。また、売上高当期純利益率は7.0%となりました。

4. 海外事業と外国通貨による取引

当社の販売活動は様々な地域で現地通貨により行っている一方、売上原価は円の占める割合が比較的高くなっており、当社の現在の事業構造を鑑みると、円高影響は売上高や売上高総利益率に対してマイナス要因となります。こうした為替相場の変動による財務リスクを軽減することを目的に、当社は為替先物契約を主とした金融派生商品を利用した取引を実施しております。

海外における売上高利益率は、主に販売活動を中心としているため、国内の売上高利益率と比較すると低くなっております。一般的に販売活動は、当社が行っている生産活動ほど収益性は高くありません。

5. 流動性と資金源泉

(1) 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度から674億円減少して、7,732億円となりました。当社の現金及び現金同等物は主に円と米ドルを中心としておりますが、その他の外貨でも保有しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2,749億円減少し、4,696億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客からの現金受取によるキャッシュ・イン・フローと、部品や材料、販売費及び一般管理費、法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローとなっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・イン・フローの減少は、売上高の減少に伴い、顧客からの現金回収が減ったことによるものであります。当社の回収率に重要な変化はありません。また部品や材料の支払いといったキャッシュ・アウト・フローの増加は、主に販売の機会損失を防ぐと同時に有事にも柔軟に対応する在庫の適正化を進めたことに起因しております。販売費及び一般管理費によるキャッシュ・アウト・フローは減少しましたが、これは震災以降、一層の効率管理に努め、徹底的な経費削減活動を行ったことによるものです。法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの減少は、課税所得の減少によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,565億円の支出であり、前連結会計年度の3,421億円の支出と比べ856億円減少しております。投資活動によるキャッシュ・アウト・フローの減少は、主に前連結会計年度に買収を行ったことによるものであります。当連結会計年度の設備投資額は、主に生産増強やコストダウンなどを目的としたものであり、2,381億円となりました。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額をフリーキャッシュ・フローと定義しており、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4,023億円の収入から、1,893億円減少し、2,130億円の収入となりました。

当社は製品競争力の維持・強化のために、恒常的に高水準の設備投資や研究開発費を必要としています。当社は必要資金の源泉を主に内部留保から充てることを基本としており、従って経営者はフリーキャッシュ・フローを常時モニタリングし、また投資家の理解のためにも有用であると考えております。さらにフリーキャッシュ・フローは当社の現在の流動性や財務活動の用途を理解する上でも重要です。当社は資金の調達源泉を明らかにするために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による連結キャッシュ・フロー計算書や連結貸借対照表と併せて、フリーキャッシュ・フローを分析しております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に1,528億円の配当金支払いや自己株式の取得などにより2,575億円の支出となりました。なお、当連結会計年度の1株当たりの配当は、125.00円の配当を実施しました。

当社は、流動性や必要資本を満たすため、増資、長期借入、短期借入といった外部からの様々な資金調達方法をとることが可能です。当社は、これまでどおりの資金調達や資本市場からの資金調達が可能であり、また将来においても可能であり続けると認識しておりますが、経済情勢の急激な悪化やその他状況によっては、当社の流動性や将来における長期の資金調達に影響を与える可能性があります。

短期借入金（1年以内に返済する長期債務を含む）は前連結会計年度末の72億円から増加し、当連結会計年度末には83億円となりました。長期債務（1年以内に返済する長期債務は除く）は前連結会計年度末の41億円から減少し、当連結会計年度末には34億円となりました。

当社の固定債務は、主にリース債務によって構成されています。

当社は、グローバルな資本市場から資金調達をするために、ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード&プアーズの2つの格付機関から信用格付を得ております。それに加えて、当社は日本の資本市場からも資金調達するために、日本の格付会社である格付投資情報センターからも信用格付を得ております。平成24年3月15日現在、当社の負債格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：A a 1（長期）；S & P：A A（長期）、A - 1 +（短期）；格付投資情報センター：A A +（長期）であります。当社では、負債の返済を早めるような格付低下の要因は発生しておりません。当社の信用格付が下がる場合は、借入れコストの増加につながります。

(2) 設備投資

当連結会計年度における設備投資は、前連結会計年度の1,590億円から679億円増加し、2,269億円になりました。翌連結会計年度につきましては、当社の設備投資は3,000億円に達する見込みであります。

(3) 退職給付債務への事業主拠出

当社の確定給付型年金への拠出額は、当連結会計年度305億円、前連結会計年度214億円であります。また、当社の確定拠出型年金への拠出額は、当連結会計年度125億円、前連結会計年度118億円であります。

(4) 運転資本

当連結会計年度における運転資本（流動資産から流動負債を控除した額）は、前連結会計年度の1兆2,335億円から260億円増加し、1兆2,595億円になりました。当社の運転資本は、予測できる将来需要に対して十分であると認識しております。当社の必要資本は、設備投資に関わる支出の水準及び時期といった全社的な事業計画に基づいております。流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は当連結会計年度は2.41、前連結会計年度は2.38であります。

(5) 総資本当社株主に帰属する当期純利益率

総資本利益率（純利益を前年度末及び当年度末の総資産平均で除した割合）は、当連結会計年度では6.3%と前連結会計年度と同率となりました。

(6) 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率

株主資本利益率（純利益を前年度末及び当年度末の株主資本平均で除した割合）は、当連結会計年度は9.6%となり、前連結会計年度の9.2%から増加いたしました。

(7) 有利子負債依存度

当連結会計年度における有利子負債依存度（総資産に対する有利子負債の割合）は0.3%であり、前連結会計年度の0.3%と同率になりました。また当社の短期借入金や長期借入金は、当連結会計年度末では117億円となり、前連結会計年度末の113億円より増加いたしました。

6. 研究開発及び特許

当グループは、平成23年から5ヶ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」をスタートさせました。本フェーズにおいては、「Aiming for the Summit ~Speed & Sound Growth」をスローガンに、研究開発にかかわる重要戦略としては「全主力事業の圧倒的世界No. 1の実現と関連・周辺事業の拡大」、「グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立」及び「環境先進企業としての基盤の確立」を掲げております。「全主力事業の圧倒的世界No. 1の実現と関連・周辺事業の拡大」においては、現在の全主力事業がイノベーションによる魅力ある製品で業界をリードし、ソリューション、サービスで収益の拡大を目指しております。「グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立」においては、商業印刷、メディカル、産業機器、安全・安心が新しい事業の柱となるよう強化しております。世界三極体制の確立に向けては、日米欧の各地域で優秀な人材を採用し、将来性のある技術の育成に取り組むとともに、M&Aを積極的に活用し、それぞれの地域が得意とする製品開発を行うグローバルな研究開発体制を展開しております。「環境先進企業としての基盤の確立」においては、省エネ・省資源関連の技術開発に注力し、全ての製品で環境性能No. 1を実現を目指しております。

産学官の連携にも積極的に取り組み、京都大学、東京工業大学、スタンフォード大学、アリゾナ大学等、国内外の有力大学及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人産業技術総合研究所等との間で基礎研究や最先端技術開発を進めております。

開発効率の向上に向けては、製品設計に3D - CADシステムを全面導入しており、さらにはクラスターコンピュータなど国内有数の設備を最大限活用することでシミュレーション・測定・解析技術を大幅に進化・充実させ、開発期間の短縮及び試作台数、開発費用の削減を実現しております。

当社は国内外にR&D拠点を有しており、各拠点の役割を明確にして各々がその責務を果たすと共にお互いが連携を深め相乗効果を発揮し、基礎研究から製品開発までの研究開発に取り組んでおります。

研究開発費は、当連結会計年度3,078億円、前連結会計年度3,158億円でした。売上高研究開発費比率は、当連結会計年度8.7%、前連結会計年度8.5%でした。

当社は、強い特許に守られた製品は他社の追従を容易に許さず、市場や業界における標準化活動などでも中心的な役割を果たせるとの認識をもっております。IFI CLAIMS® Patent Servicesが発表した平成23年（2011年）の米国特許取得件数ランキングにおいて、当社は第三位となりました。

7. トレンド情報

当社は、オフィス、コンシューマ、産業機器その他の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

オフィスビジネスユニット

当連結会計年度の複合機市場は、東日本大震災と津波によるサプライチェーン混乱、長く続く歴史的な円高、さらに欧州の債務危機を引き金とする世界的な不景気があったにもかかわらず、為替影響を除いたベースではほぼ前年並みの売上を維持することができました。

近年のオフィス市場では、ネットワーク化、カラー化、ソリューション対応力などの高い付加価値を提供することがますます重要となってきており、その中で当社は今後も市場での優位性を維持してまいります。

当連結会計年度、当社はモノクロ複合機を続けて発売し、imageRUNNERシリーズのラインアップをさらに拡充いたしました。また、プロダクション向け市場においてはキヤノンのデジタルカラー技術とオセ社のワークフローにおける強みを統合した共同開発品 imagePRESS C7010VPSシリーズを発売し、さらに、プリントプロフェッショナルのお客様の期待に応えられるようにいたしました。このように市場動向に沿ってネットワーク複合機とプリントオンデマンド機の拡充を図って、事業展開を行っております。今後もさらに競争力の維持及び向上に向けて、ますます高度化する顧客の需要に応えるべく、ハード・ソフト製品群のさらなる充実とソリューション対応力の強化を図るとともに、販売力の強化に努めてまいります。

当社のレーザープリンター事業は、市場において確固たる地位を堅持しております。しかしながら、欧州を中心とした経済情勢の悪化により、先行きの不透明感が増しております。モノクロレーザープリンター市場においては、低価格カテゴリーへの移行によりマイクロオフィス/ホームオフィス市場、並びに新興市場での拡販が加速するものと期待されます。カラーレーザープリンター市場は、世界規模での経済不況による一時的な需要の減速はあったものの、長期的には引き続き拡大が期待されます。一方、様々な競合がこの成長市場における支配的地位を築くべく、積極的に価格攻勢を仕掛けており、今後は価格低下が進むと共に競争はさらに激化するものと予想されます。このような状況に対処すべく、全製品カテゴリーにおいて競争力のある戦略製品を的確なタイミングで投入できるよう技術開発を進めております。

大判インクジェット市場は震災や欧州の金融問題により、一部地域で低迷が見られますが、業界全体では緩やかに回復しています。

その中で、当社は業界の伸び率を上回ることができました。特に新興市場とグラフィックアート市場での成長が著しく、新興国では販売地域を拡大することでCAD市場の販売台数を拡大しました。また、グラフィックアート市場向けに新顔料インクLUCIA EXを搭載した8色モデルを投入し、ポスター/プルーフ市場の開拓を行うことができました。

今後も市場開拓を行うとともに、市場動向・競合動向に注視しながら競争力のある製品の市場投入を進めます。

コンシューマビジネスユニット

レンズ交換式デジタルカメラ市場は、高画質なデジタルフォトに対するニーズが依然高いことから、当連結会計年度も堅調な成長を続けました。

市場別では、先進国市場において成長を続けると共に、アジア地域や新興市場の成長が著しく、全世界ベースで大幅な成長となっています。製品カテゴリー別では、デジタル一眼レフカメラ市場の着実な成長の一方で、ミラーレスカメラが、新たなカテゴリーとして需要を喚起しています。

レンズ交換式デジタルカメラに対しては、高画素化・高ISO感度化による、さらなる高画質化、小型/軽量化の要求もさることながら、動画撮影機能についても、各社がフルHD画質に対応するなど、標準仕様になりつつあります。今後も、最先端の技術をベースとした、新しい製品を提供することにより、まだまだ成長の余地があると見られます。また、新興市場における販売数量も飛躍的に伸びており、販売・サポート体制等の整備も急務となってきています。

交換レンズ市場は、レンズ交換式デジタルカメラの急速な普及に伴い、今後も成長が見込まれます。当社は、今後も、手ブレ補正機構付レンズを始めとする、お客様のニーズに合った製品を投入することで、売上・シェアの拡大を図ってまいります。

コンパクトデジタルカメラ市場は、先進地域は景気の低迷から、全体的に対前連結会計年度を下回る一方で、東南アジアなどの新興地域が、成長を牽引しました。東日本大震災やタイの洪水の影響がありましたが、当社は、前連結会計年度と同水準の高いシェアを維持しております。当連結会計年度の市場規模は、先進国市場で当連結会計年度と同等の市場規模を維持、新興国市場ではポジティブな成長路線を継続し、全世界レベルでは当連結会計年度比で、微増と予想しております。

デジタルカメラ市場では、激しい価格競争に直面しているほか、為替水準が円高で推移している結果、その利益率が大幅に圧迫されております。業界全体としては、EMS (Electronic Manufacturing Service)への依存傾向が依然強く、厳しいコスト競争が今後も続く予想されます。当社は、製品の付加価値化と、業界No.1のスケールメリットを活かして100%内製を継続すると共に、円高に負けないコスト構造を構築していくことで、利益の維持・確保を図ってまいります。

ビデオカメラ市場は、一時期、全世界規模でDVD、HDD、フラッシュメモリー等の新しい記録メディアの登場による記録メディアの多様化がおきました。当連結会計年度には、フラッシュメモリーが今後の主流となるという方向性と、HD化がさらに進むという傾向が、はっきりと見えてきました。平成20年後半からの世界同時不況下においても、これらHDとフラッシュメモリーカテゴリーは、前連結会計年度比で市場が伸び続けています。その一方で、北米市場を中心に、\$200を切る最低価格帯にウェブカメラという新しい製品カテゴリーが登場し、気軽に動画を楽しむユーザー層にアピールし、販売台数を伸ばしています。当社は、HD高画質を主とした差別化技術を柱に、より付加価値を高めた幅広いユーザーニーズをカバーする強力なラインアップをもって販売拡大を目指してまいります。

業務用ビデオカメラの分野では、新レンズ交換式ビデオカメラ及び、シネマレンズからなる、「CINEMA EOS SYSTEM」を発表し、映像制作市場への本格的な参入を表明しました。当社のEOS Movieが、デジタルシネマ市場におけるレンズ交換式デジタルカメラの需要を、一気に拡大している中、「CINEMA EOS SYSTEM」として、新レンズ交換式ビデオカメラとシネマレンズ群をデジタルシネマ市場に投入することにより、映像制作市場においても確固たる地位確立を目指してまいります。

ビジネス用途プロジェクター市場は、堅調に成長しており、特にワイドフォーマットへの移行が顕著な状況です。このワイドフォーマット市場に、当連結会計年度にはインストール型の新製品WUX4000を投入し、市場からは高い評価を得ました。今後も当社が誇る光学技術を柱に、競争力のあるラインアップを拡充し、販売の拡大を目指してまいります。

映像監視・モニタリング用途のネットワークカメラ市場は、当連結会計年度は2桁台の伸びを記録しました。当社は、平成23年下期に、高画素化、映像解析技術の進化、動作コマンドの業界標準化による市場の伸長を捉え、HDに対応した4機種を市場に投入しました。これにより、対前連結会計年度比で台数、金額とも2桁台の伸長を達成いたしました。

放送用TVレンズ市場は、全体として緩やかな回復基調で推移しました。放送方式のデジタル化による特需と、新興地域の市場拡大が増収へ寄与したものの、円高のさらなる進行とダウンサイジングによる機材低価格化の進行により、利益は対前連結会計年度比でほぼ横ばいとなりました。平成24年以降は、先進国におけるデジタル放送への移行特需はひと段落するものの、新興地域の市場拡大により、世界的に見れば市場は緩やかな拡大傾向をみせるものと予想されます。

当連結会計年度インクジェット市場は、欧州地域をはじめとした景気の減速や東日本大震災やタイの洪水の影響により、前連結会計年度に比べてやや縮小しました。市場からは製品へのクラウドや無線LAN対応への需要が高まり、インクジェットプリンターベンダー各社とも対応製品のラインアップ拡充を図りました。このような市場環境の中、当社は多様化する生活スタイルに合わせた機能を持ち、より使いやすくなった新製品群を投入、ラインアップの強化を図りました。この結果、販売台数、為替影響を除いた消耗品売上ともに前年度を上回りました。また当連結会計年度、インクジェットプリンターは日本の東日本大震災やタイの洪水など自然災害により、販売・生産の両面で影響を受けました。東日本大震災では、早急な復旧対応が奏功し影響を軽微に留めることができました。タイの洪水に関しては、一部生産拠点が操業停止を余儀なくされましたが、直後から他工場での代替生産を開始、被災生産拠点も修復に努め、平成23年度内には生産を再開し早期な復旧を進めました。

産業機器その他ビジネスユニット

当連結会計年度の半導体デバイス市場は、リーマンショック以降平成22年からの回復基調が継続し、平成23年も設備投資は堅調に推移しました。特筆すべき半導体デバイス市場のカテゴリーとしては、スマートフォンやタブレット端末が牽引役となっているNAND-Flashメモリーとイメージセンサー、環境関連分野から注目が集まっているLEDやパワーデバイスなどのグリーンデバイスが挙げられます。一方、DRAMは価格下落が止まらずメーカーは設備投資を控える傾向にあります。

当連結会計年度の半導体用露光装置の市場は、平成22年の回復傾向が継続し、さらに成長しました。光源別では、メモリーメーカーやファウンドリの積極的な微細化投資に伴い、市場の約1/3を最先端のArF液浸露光装置が占める一方、パワーデバイスやLEDなどの小口径ウェハ向けや、TSV等の三次元実装向けといった新しい市場向けのi線露光装置への投資も始まりました。

このような状況から、当社の半導体露光装置の年の出荷台数は、前連結会計年度から大幅に台数を伸ばすことができました。地域別では韓国向けが引き続き堅調に推移した一方、日本国内向けではセンサー、画像デバイス用露光装置の需要から大幅に台数を伸ばす事ができました。

当連結会計年度の液晶露光装置市場は、前連結会計年度と同水準となりました。世代別では、スマートフォンやタブレットPCの好況を受けG5.5以下が急増した一方、大型向けG6以上は平成22年大規模投資の反動やパネル価格下落でパネルメーカーの投資意欲が低下し、販売台数が減少しました。また、中国初のG8ラインが立ち上がり中国市場は大幅に拡大しましたが、大型パネル市場全体の鈍化を吸収するには及びませんでした。

当社が得意とするG6以上の大型パネル向け市場の縮小に加え、急成長しているG5.5以下の中小型向けへの製品投入が遅れシェアが低下したため、当社の液晶露光装置の当連結会計年度の出荷台数は大幅に台数を落としました。

医療機器市場においては、コンピューテッド・ラジオグラフィメーカー各社のデジタルラジオグラフィ市場への新規参入により、競争は激化したものの、X線静止画一般撮影機器市場は拡大傾向にあります。アジア市場が中国を中心に急速に拡大しており、X線静止画一般撮影機器市場の拡大を牽引しております。

X線デジタル撮影装置においては、前連結会計年度に発売した薄型、軽量なワイヤレスタイプのCXDI-70C Wirelessが販売増に寄与し、当社全体の売上は好調に推移しました。同時に、市場が急速に拡大している新興国への拡販に注力した結果、特に中国で売上が増加しました。さらに、動画・静止画対応撮影装置CXDI-50RFの販売を欧州、米州にて加速させ、売上が増加しました。当連結会計年度には、新製品としてCXDI-401C/G、CXDI-401C/G COMPACT、CXDI-501C/G、CXDI-80C Wirelessを市場に投入しました。

眼科機器市場においては光干渉断層計（OCT）の市場規模が堅調に拡大しています。さらなる市場の拡大及び競争の激化が予想される中、当社は市場の選別に耐えうる製品ラインアップの拡充を図り、拡販に努めてまいります。

また、前連結会計年度に発売したコンパクト無散瞳型眼底カメラCR-2や、当連結会計年度に発売したフルオート非接触眼圧計TX-20/TX-20Pの販売は好調に推移し、売上に貢献しました。このような状況の中、当連結会計年度10月にはFAF撮影機能標準搭載の無散瞳眼底カメラ上位機種CR-2 Plusを発売し、市場での販売増を目指してまいります。

キヤノン電子株式会社が製造するドキュメントスキャナーは、北米での金融機関向けチェックスキャナー（小切手読み取り用スキャナー）市場の停滞等による販売の落ち込みを国内、欧州等での販売増加が補い、前期並みの売上を維持しました。

キヤノントッキ株式会社が製造する有機ELディスプレイ製造装置は、有機ELパネルメーカーの設備投資が活発であったことから、大きく売上を伸ばしました。

キヤノンマシナリー株式会社が製造するダイボンダーの売上は、半導体メーカーの設備投資の抑制に伴い減少しましたが、FAシステム関連装置は、中国、韓国等での自動車用二次電池関連設備の受注が前期に引き続き好調で、売上も大きく伸ばしました。

キヤノンアネルバ株式会社が製造する磁気ヘッド、磁気ディスク用成膜装置は売上を落としましたが、LED用成膜装置は売上を伸ばし、また、半導体用成膜装置は前期の売上を維持しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発拠点整備、生産技術の強化、高付加価値製品の生産体制充実を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は226,869百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門の建物、機械及び装置、オフィス部門の建物、機械及び装置、コンシューマ部門の機械及び装置、工具器具及び型、産業機器その他部門の機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
オフィス	48,729	生産拠点拡充及び生産能力増強
コンシューマ	46,091	生産拠点拡充及び生産能力増強
産業機器その他	36,582	開発拠点整備及び生産能力増強
全社	95,467	研究開発拠点整備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	226,869	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1)提出会社の状況

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
本社 (東京都大田区)	全社	研究開発用設備、 管理業務用設備	36,986 (115,201)	83,181	9,224	129,391	8,064
取手事業所 (茨城県取手市)	オフィス	生産設備	735 (260,493)	35,321	24,123	60,179	4,291
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	産業機器その他	同上	1,409 (126,586)	9,256	2,753	13,418	613
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	全社、コンシューマ、 産業機器その他	研究開発用設備、 生産設備	11,905 (453,289)	36,202	12,596	60,703	4,126
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	オフィス	研究開発用設備	10,276 (275,780)	12,048	2,158	24,482	1,341
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	産業機器その他	研究開発用設備、 生産設備	4,518 (50,549)	8,350	6,647	19,515	507
矢向事業所 (神奈川県川崎市幸区)	コンシューマ	研究開発用設備	12,732 (42,404)	22,969	3,309	39,010	2,367
川崎事業所 (神奈川県川崎市幸区)	全社、オフィス、 産業機器その他	研究開発用設備、 生産設備	24,350 (114,732)	48,773	15,460	88,583	2,311
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	全社、産業機器 その他	同上	6,068 (67,241)	23,342	327	29,737	90

(2)国内子会社の状況

平成23年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン プレジジョン㈱ (青森県弘前市)	北和徳事業所 (青森県弘前市)	オフィス	生産設備	694 (60,025)	11,801	2,881	15,376	1,082
	北和徳第二事業所 (青森県弘前市)	同上	同上	1,574 (87,814)	9,526	12,089	23,189	1,333
福島キヤノン㈱ (福島県福島市)	同左	コンシューマ	同上	648 (159,754)	9,508	11,472	21,628	1,733
キヤノン電子㈱ (埼玉県秩父市)	赤城事業所(群馬 県利根郡昭和 村)	オフィス、産業 機器その他	同上	4,891 (238,000)	4,543	436	9,870	340
キヤノン化成㈱ (茨城県つくば市)	本社及び筑波工場 (茨城県つくば市)	オフィス	同上	1,140 (78,535)	7,164	10,300	18,604	1,538
	岩間工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	3,441 (118,788)	13,090	9,246	25,777	802
キヤノン・ コンポーネンツ㈱ (埼玉県児玉郡 上里町)	同左	コンシューマ、 産業機器その 他	同上	1,285 (43,857)	5,267	2,995	9,547	1,030
キヤノン ファインテック㈱ (埼玉県三郷市)	本社開発センター (埼玉県三郷市)	オフィス、産業 機器その他	研究開発用設 備及び管理業 務用設備	6,330 (21,659)	5,483	1,612	13,425	1,083
キヤノンマーケ ティングジャパン ㈱ (東京都港区)	本社 (東京都港区)	オフィス、コン シューマ、産業 機器その他	管理業務用 設備	17,318 (5,119)	15,345	8,027	40,690	2,638
	幕張事業所 (千葉県千葉市 美浜区)	同上	同上	3,154 (12,281)	16,917	657	20,728	343
キヤノンアネルバ ㈱ (神奈川県川崎市 麻生区)	本社 (神奈川県川崎市 麻生区)	産業機器その 他	生産設備	4,047 (26,489)	7,371	2,143	13,561	838
長浜キヤノン㈱ (滋賀県長浜市)	同左	オフィス	同上	6,574 (215,572)	6,936	5,280	18,790	1,353
上野キヤノン マテリアル㈱ (三重県伊賀市)	同左	同上	同上	953 (68,054)	5,321	3,198	9,472	485
大分キヤノン㈱ (大分県国東市)	本社安岐事業所 (大分県国東市)	コンシューマ	同上	851 (159,588)	6,534	5,927	13,312	1,825
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	4,287 (343,277)	13,199	2,915	20,401	1,566
大分キヤノン マテリアル㈱ (大分県杵築市)	杵築事業所 (大分県杵築市)	オフィス	同上	2,715 (204,860)	14,745	3,563	21,023	637
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	3,597 (307,741)	38,037	14,530	56,164	1,233
長崎キヤノン㈱ (長崎県東彼杵郡)	同左	コンシューマ	同上	3,077 (204,403)	9,036	1,537	13,650	1,127

(3)在外子会社の状況

平成23年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Europa N.V. (Amstelveen, The Netherlands)	オフィス、コン シューマ、産業機器 その他	管理業務用設備	1,327 (112,481)	1,268	375	2,970	516
Océ Technologies B.V. (Venlo, The Netherlands)	オフィス	研究開発用設備及 び生産設備	1,117 (645,310)	4,077	5,954	11,148	2,255
Canon U.S.A., Inc. (New York, U.S.A.)	オフィス、コン シューマ、産業機器 その他	管理業務用設備	10,834 (702,658)	5,242	17,604	33,680	2,250
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U.S.A.)	オフィス	生産設備	1,409 (1,652,302)	5,879	12,647	19,935	1,282
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	同上	同上	- (171,880)	3,840	12,625	16,465	4,353
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	- (320,956)	2,531	4,893	7,424	6,626
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	オフィス、コン シューマ	同上	- (90,092)	1,315	5,383	6,698	11,996
Canon Vietnam Co., Ltd (Hanoi, Vietnam)	同上	同上	- (600,000)	5,068	3,984	9,052	22,747
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra Nakhon Sri Ayutthaya, Thailand)	コンシューマ	同上	2,051 (697,404)	6,751	2,403	11,205	9,528
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	同上	同上	419 (131,645)	1,865	3,071	5,355	3,186

- (注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。
- 2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。
- 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 4 Canon U.S.A., Inc.、Canon Virginia, Inc.、佳能大連事務機有限公司、佳能(蘇州)有限公司、佳能珠海有限公司、Canon Vietnam Co., Ltd の土地は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。当グループの、平成23年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
オフィス	88,000	生産設備の拡充
コンシューマ	102,000	生産設備の拡充
産業機器その他	12,000	生産設備の拡充
全社	98,000	研究開発設備及び管理業務用設備の 合理化並びに拡充
合計	300,000	

- (注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。
- 2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、大阪、名古屋、福 岡、札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	5,580	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	558,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,502(注)1,2,3	同左(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	自平成22年5月1日 至平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,502 資本組入額 2,751	
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第107期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行(2008年満期第3回無担保転換社債の転換による場合を除く。)または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成21年 3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 2月29日)
新株予約権の数(個)	7,162	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	716,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,287(注)1,2,3	同左(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	自平成23年5月1日 至平成27年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,287 資本組入額 1,644	
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第108期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成22年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	8,680	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	868,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,573(注)1,2,3	同左(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	自平成24年5月1日 至平成28年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,573 資本組入額 2,287	
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第109期定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成23年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	9,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,990(注)1,2,3	同左(注)1,2,3
新株予約権の行使期間	自平成25年5月1日 至平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,990 資本組入額 1,995	
新株予約権の行使の条件	<p>1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第110期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 上記のほか、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日 ～12月31日 (注)	190,380	1,333,636,210	95	174,698	95	306,225
平成20年1月1日 ～12月31日 (注)	127,254	1,333,763,464	64	174,762	63	306,288
平成21年1月1日 ～12月31日	-	1,333,763,464	-	174,762	-	306,288
平成22年1月1日 ～12月31日	-	1,333,763,464	-	174,762	-	306,288
平成23年1月1日 ～12月31日	-	1,333,763,464	-	174,762	-	306,288

(注) 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	309	78	1,367	896	135	172,741	175,526	-
所有株式数 (単元)	0	4,604,845	701,364	341,419	5,204,508	857	2,465,301	13,318,294	1,934,064
所有株式数の 割合(%)	0.00	34.57	5.27	2.56	39.08	0.01	18.51	100	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,322,312単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,376,400	5.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,202,000	5.19
第一生命保険株式会社(注1)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	62,360,380	4.68
モクスレイ.アンド.カンパニー(注2) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	37,781,492	2.83
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー [常任代理人] 香港上海銀行東京支店	米国、ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	28,874,479	2.16
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS [常任代理人] 香港上海銀行東京支店	豪州、シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	28,458,100	2.13
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,327,271	2.05
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	20,548,258	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,189,987	1.51
メロン バンク エヌイー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,448,837	1.38
計	-	385,567,204	28.91

- (注) 1 第一生命保険株式会社については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,180,000株あります。
- 2 モクスレイ.アンド.カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるジェービー モルガン チェースバンクの株式名義人です。
- 3 上記の他に、当社が所有している自己株式132,231,296株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.91%)があります。
- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者4社から、各社の連名で平成22年7月7日付で関東財務局に大量保有報告書が提出され、平成22年6月30日現在、下記のとおり各社共同で67,096,536株(5.03%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,123,736	1.51
株式会社みずほ銀行	11,491,437	0.86
みずほ証券株式会社	6,701,197	0.50
みずほ信託銀行株式会社	26,620,366	2.00
みずほ投信投資顧問株式会社	2,159,800	0.16
計	67,096,536	5.03

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,231,200 (相互保有株式) 普通株式 3,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,199,594,500	11,995,945	同上
単元未満株式	普通株式 1,934,064	-	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	-	-
総株主の議決権	-	11,995,945	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 96株

相互保有株式

(株)堀江製作所 50株

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	132,231,200	-	132,231,200	9.91
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	3,700	-	3,700	0.00
計	-	132,234,900	-	132,234,900	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び幹部従業員に対してストックオプションを付与することを、平成20年3月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会、平成21年3月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会、平成22年3月30日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会、平成23年3月30日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役25名、執行役員8名及び重要な職責を担う幹部従業員30名 計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成21年3月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役25名、執行役員10名及び重要な職責を担う幹部従業員29名 計64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役17名、執行役員13名及び重要な職責を担う幹部従業員33名 計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成23年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役19名、執行役員16名及び重要な職責を担う幹部従業員27名 計62名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月26日～平成23年7月28日)	15,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,947,900	49,999,951,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,052,100	49,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月12日～平成23年9月16日)	15,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,058,800	49,999,794,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	941,200	206,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月3日～平成24年3月19日)	16,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	14,521,600	49,999,725,500
提出日現在の未行使割合(%)	9.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,249	37,930,900
当期間における取得自己株式	918	3,116,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	65,800	338,408,923	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	15,828	81,799,680	747	3,727,176
保有自己株式数	132,231,296	-	146,753,067	-

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の売渡は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に、安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当社は、歴史的な円高や震災・洪水影響という厳しい経営環境にもかかわらず、純利益での増益を達成できました。また、キャッシュ・フロー経営の徹底により、潤沢な手元資金を生み出すことができました。このような状況を鑑み、当期の年間配当金につきましては、前期と同じ120円（中間配当金は支払い済みの60円、期末配当金は60円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年7月25日 取締役会決議	72,934	60.00
平成24年3月29日 定時株主総会	72,092	60.00

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	7,450	5,820	4,070	4,520	4,280
最低（円）	5,190	2,215	2,115	3,205	3,220

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,935	3,825	3,630	3,630	3,610	3,505
最低（円）	3,680	3,355	3,270	3,370	3,220	3,370

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼社長	CEO	御手洗 富士夫	昭和10年 9月23日生	昭和36年4月 昭和54年1月 昭和56年3月 昭和60年3月 昭和64年1月 平成元年3月 平成5年3月 平成7年9月 平成18年3月 平成18年5月 平成24年3月	当社入社 Canon U.S.A., Inc. 社長 取締役 常務取締役 本社事務部門担当 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長（現在）	注1	108,523
代表取締役 副社長	CFO 経理本部長	田中 稔三	昭和15年 10月8日生	昭和39年4月 平成4年1月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年1月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 経理本部副本部長 取締役 経理本部長 常務取締役 専務取締役 政策・経済調査本部長 取締役副社長 代表取締役副社長（現在） 総務本部長 渉外本部長 経理本部長（現在）	同上	20,610
代表取締役 副社長	CTO 総合R&D 本部長	生駒 俊明	昭和16年 3月5日生	昭和57年4月 平成9年2月 平成14年2月 平成16年10月 平成17年4月 平成20年12月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年7月 平成23年3月	東京大学生産技術研究所教授 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社 代表取締役社長 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社 代表取締役会長 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 当社入社 顧問 一般財団法人キヤノン財団理事長（現在） 総合R&D本部長（現在） 取締役副社長 光学機器事業本部長 代表取締役副社長（現在）	同上	11,000
取締役副社長	企画本部長	渡部 國男	昭和19年 10月3日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年3月 平成19年1月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社 企画本部長（現在） 取締役 常務取締役 政策・経済調査本部副本部長 専務取締役 取締役副社長（現在）	同上	25,049

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		足達 洋六	昭和23年 1月11日生	昭和45年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成21年3月	当社入社 Canon Singapore Pte.Ltd.会長 Canon Hongkong Co., Ltd.会長 取締役 Canon (China) Co.,Ltd.社長 常務取締役 Canon U.S.A., Inc.社長(現在) 専務取締役(現在)	注1	20,297
専務取締役	周辺機器事業 本部長	三橋 康夫	昭和24年 11月23日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成21年3月 平成21年4月	当社入社 化成品事業本部長 取締役 周辺機器事業本部長(現在) 常務取締役 専務取締役(現在) 化成品事業本部長	同上	19,057
専務取締役	デバイス開発 本部長	松本 繁幸	昭和25年 11月15日生	昭和52年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 デバイス開発本部長(現在) 取締役 常務取締役 専務取締役(現在)	同上	15,052
専務取締役	Lプリンタ事 業本部長兼 調達本部長	本間 利夫	昭和24年 3月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年1月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社 iプリンタ事業本部副事業本部長 取締役 事業化推進本部長 Lプリンタ事業推進本部長 Lプリンタ事業本部長(現在) 常務取締役 専務取締役(現在) 調達本部長(現在)	同上	21,552
専務取締役	映像事務機事 業本部長	中岡 正喜	昭和25年 1月3日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社 映像事務機事業本部副事業本部長 取締役 映像事務機事業本部長(現在) 常務取締役 専務取締役(現在)	同上	11,900
専務取締役	生産技術本部 長	本田 晴久	昭和23年 10月14日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年3月	当社入社 化成品事業本部副事業本部長 取締役 化成品事業本部長 生産技術本部長 常務取締役 生産本部長 生産技術本部長(現在) 専務取締役(現在)	同上	18,289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		小澤 秀樹	昭和25年 4月28日生	昭和48年4月 昭和55年7月 平成17年4月 平成19年3月 平成22年3月	キヤノン販売(株) (現キヤノンマーケティングジャパン(株)) 入社 当社入社 Canon (China) Co., Ltd. 社長 (現在) 取締役 常務取締役 (現在)	注1	10,800
常務取締役	イメージコミュニケーション事業本部長	眞榮田雅也	昭和27年 10月17日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成19年3月 平成19年4月 平成22年3月	当社入社 DC事業部長 取締役 イメージコミュニケーション事業本部長 (現在) 常務取締役 (現在)	同上	9,100
取締役	デジタルプラットフォーム開発本部長	谷 泰弘	昭和31年 7月30日生	昭和55年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成23年3月	当社入社 デジタルプラットフォーム開発本部長 (現在) 執行役員 取締役 (現在)	同上	5,400
取締役	情報通信システム本部長	荒木 誠	昭和29年 7月16日生	昭和53年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年3月	当社入社 情報通信システム本部長 (現在) 執行役員 取締役 (現在)	同上	2,900
取締役	品質本部長兼環境本部長	末松 浩之	昭和30年 11月15日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成24年3月	当社入社 化成品事業本部長 執行役員 化成品事業本部副事業本部長 周辺機器事業本部副事業本部長 取締役 (現在) 品質本部長 (現在) 環境本部長 (現在)	同上	3,800
取締役	光学機器事業本部長	鶴澤 繁行	昭和28年 1月30日生	昭和61年12月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年1月 平成24年3月	当社入社 半導体機器事業部長 執行役員 光学機器事業本部副事業本部長 光学機器事業本部長 (現在) 取締役 (現在)	同上	4,600
取締役	知的財産法務本部長	長澤 健一	昭和34年 1月31日生	昭和56年4月 平成22年3月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 知的財産法務本部副本部長 執行役員 知的財産法務本部長 (現在) 取締役 (現在)	同上	600
取締役	インクジェット事業本部長	大塚 尚次	昭和33年 4月24日生	昭和56年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 インクジェット開発統括部門長 執行役員 インクジェット事業本部副事業本部長 取締役 (現在) インクジェット事業本部長 (現在)	同上	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		恩田 俊二	昭和25年 3月13日生	昭和47年4月 昭和55年7月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 当社入社 光機事業管理センター所長 取締役 経理本部副本部長 調達本部長 常勤監査役(現在)	注2	11,702	
常勤監査役		浦元 献吾	昭和28年 8月23日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 人事本部副本部長 執行役員 人事本部長 人事本部副本部長 人事本部長 常勤監査役(現在)	注3	2,750	
監査役		大江 忠	昭和19年 5月20日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成6年3月	弁護士登録(現在) 司法研修所民事弁護教官 当社監査役(現在)	注4	33,900	
監査役		渡辺 和紀	昭和25年 10月9日生	昭和53年9月 平成20年8月 平成22年3月	公認会計士登録(現在) 新日本有限責任監査法人常務理事 当社監査役(現在)	注2	2,700	
監査役		北村 国芳	昭和31年 4月8日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成22年3月	第一生命保険相互会社入社 同社ネットワーク推進部長 同社営業第二部長 同社調査部部長 同社企画第二部長 同社総合法人第八部長 当社監査役(現在)	同上	1,500	
計								364,581

- (注) 1 取締役の任期は平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。
 2 監査役恩田俊二、渡辺和紀、北村国芳三氏の任期は平成22年3月30日開催の定時株主総会から4年であります。
 3 監査役浦元献吾氏の任期は平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
 4 監査役大江忠氏の任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年であります。

(執行役員の状況)

当社では、業務執行体制をさらに強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。平成24年1月30日開催の取締役会において以下17名が選任されており、4月1日就任予定であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	景山 幸郎	ものづくり統括本部長
常務執行役員	山田 昌敬	映像事務機事業本部副事業本部長
常務執行役員	野口 秋生	周辺機器事業本部副事業本部長
執行役員	Seymour Liebman	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
執行役員	岡田 正人	イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長
執行役員	橋本 幸明	医療機器事業部長
執行役員	木村 彰良	映像事務機事業本部副事業本部長
執行役員	小川 一登	Canon Canada, Inc. 社長
執行役員	小林 健治	Canon France S.A.S. 社長
執行役員	海老沼 隆一	基盤技術開発統括部門長
執行役員	Rokus van Iperen	Océ N.V. Chairman & CEO
執行役員	石塚 雄一	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
執行役員	脇屋 相武	経理本部副本部長
執行役員	野口 一彦	渉外本部長
執行役員	大野 和人	人事本部長
執行役員	小山内 英司	生産技術研究所所長
執行役員	武石 洋明	半導体機器事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。また同時に、企業の持続的な発展のためには、役員、執行役員及び従業員ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

2. コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しております。今後のさらなる業容の拡大とグローバル化の進展等に適切に対応するために、経営、執行及び監視機能をより一層強化する必要性が出てきたことから、当社は、平成20年4月1日より、執行役員制度を導入しております。執行役員は、平成24年4月1日より17名となりますが、これら執行役員は、取締役をサポートする形で執行業務を分担しております。これに伴って、取締役は、従来以上に経営と監督に注力できる体制となっております。

また、監査役(5名)の過半数を独立役員である社外監査役(3名)が占めるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査部門の組織・権限の強化、監査役や内部監査部門と会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用しております。

さらに、当グループの経営上の重要事項に関する事前審議及び決定・承認を行う機関として「経営会議」を設置しているほか、国内外のグループ会社も含めた横断的組織として、重要な経営テーマ毎に5つの「経営委員会」を設置しております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

(取締役、取締役会)

当社は、重要な経営判断については、取締役会や経営会議での活発な議論を通じて、審議し決定しております。取締役は平成24年3月29日現在18名(うち社外取締役0名)おりますが、現場の実態を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定及び適切な監督を行えるとの考えから、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は、当社が創業以来、順調に発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。

(経営会議、経営委員会)

当社の会長を議長とし、当グループの経営上の重要事項に関する事前審議及び決定・承認を行う機関である「経営会議」のほか、重要な経営テーマ毎に以下の5つの「経営委員会」を設置し、スピーディーで実効性のある意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完と相互牽制機能も果たしております。

経営戦略委員会

当社の会長を委員長とし、設備投資や事業拡大等について、各担当役員による現状報告、問題提起、解決策の提

案、今後の方針等の説明・審議を行っております。

事業審議委員会

当社の会長を委員長とし、新規事業の可否判断と共に事業化決定後もモニタリングし、既存事業を含む全ての事業の継続の可否等を判断しております。

企業倫理委員会

当社の社長を委員長、関係する役員・各本部の責任者を委員とし、遵法・企業倫理に関する方針や施策を、年4回、四半期毎に開催される委員会で検討・承認しております。委員会の性質上、監査役もオブザーバーとして会議に参加しております。

内部統制委員会

当社の社長を委員長に、関係する役員及び全グループ会社の社長が参加し、グループ内部統制の体制構築や活動を統括しております。

開示情報委員会

当社の社長を委員長として、関連法規や各金融商品取引所のルールに基づき、重要な会社情報を適時、正確かつ網羅的に開示することを目的に、開示の要否、内容、時期等を決定しております。有価証券報告書や決算短信、その他適時に開示すべき情報は、各本部の開示情報ワーキンググループの担当を通じて委員会に報告されております。

(監査役、監査役会)

監査役は、平成24年3月29日現在5名(うち社外監査役3名)おりますが、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

常勤監査役恩田俊二氏は、これまで30年以上、経理部門に在籍し、またその間に経理本部の副本部長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役渡辺和紀氏は、これまで30年以上、公認会計士として企業会計の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方)

当社は、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は、社外監査役全員について、東京、大阪、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

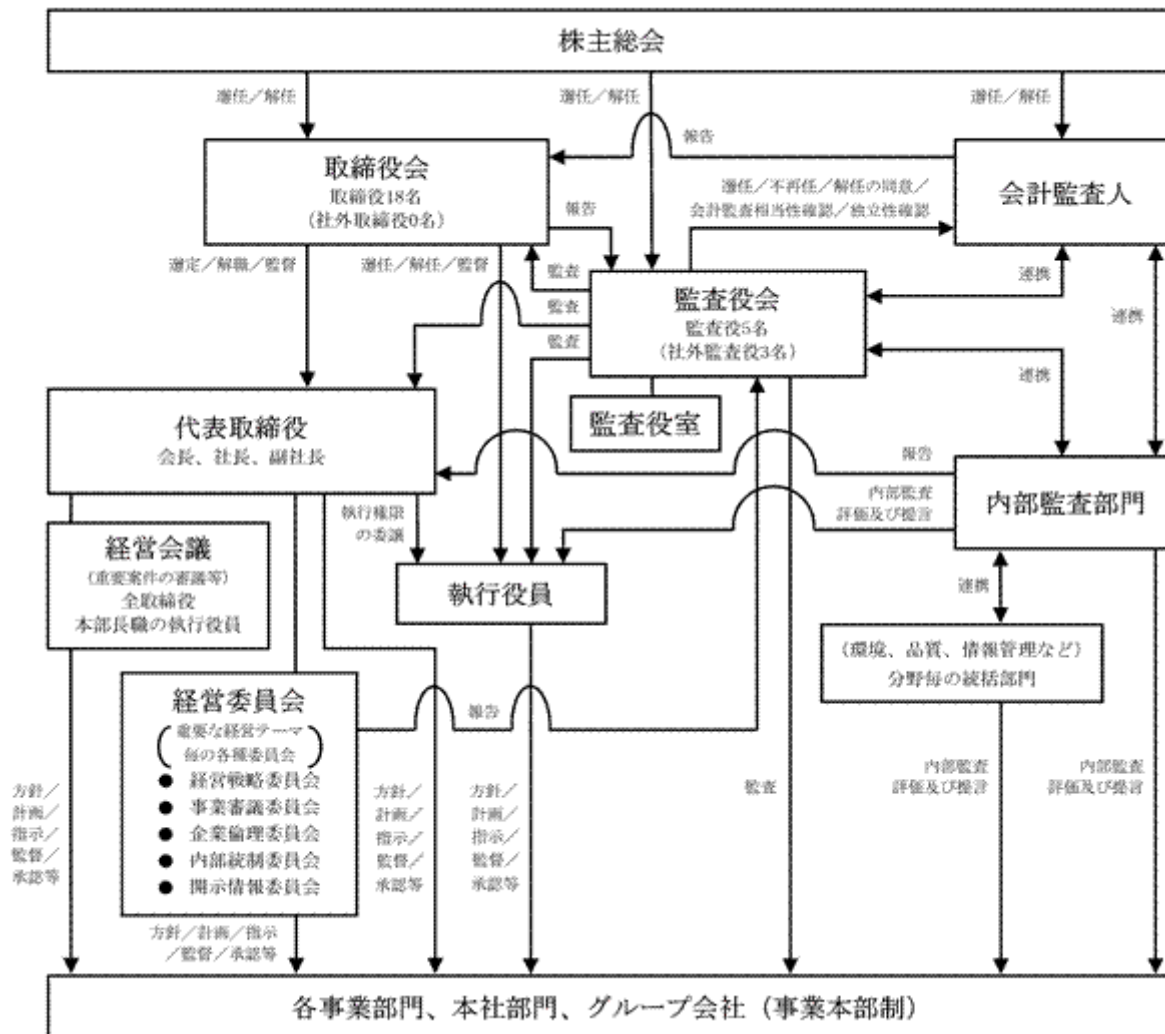
当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。

社外監査役大江忠氏は、弁護士の職に従事し、これまで取締役会等において専ら法律専門家としての良心に従い、不偏不党かつ客観的な立場で発言を行っております。

社外監査役渡辺和紀氏は、公認会計士の職に従事し、企業会計の実務や日本公認会計士協会における委員会活動に長年にわたり携わっており、客観的・中立的な視点から十分な経営監視機能を果たしております。

社外監査役北村国芳氏は、生命保険会社の調査部門責任者としてのノウハウを有する一方、営業や企画など幅広い分野の仕事に携わっており、実務家としての視点から良識とバランス感覚ある判断を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成24年3月29日現在)



3. 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

5. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 内部統制

(1) 内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況」は以下のとおりとなっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 創立当初からの普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を制定し、これを運用、統括する「企業倫理委員会」が、各部門に配置したコンプライアンス担当者を通じて、コンプライアンス活動を推進しております。
- ・ 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底するとともに、対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等が、遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理基本規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「経営会議」及びその他各種経営委員会において重要案件を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
- ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「内部統制委員会」の方針に基づき、業務プロセスの特定とリスクの評価を行い、これらを全て文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認しております。
- ・ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定しております。
- ・ 内部監査部門の監査により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「経営会議」及びその他各種経営委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化し、中期計画において社内目標を具体化するとともに、年間及び四半期の短期計画、月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ全体にわたりコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させております。
- ・内部監査部門、法務部門等により、グループ全体の事業活動について遵法の指導、モニタリングを行っております。
- ・グループ中期計画や各種経営委員会における審議を通じて、グループ企業の事業活動の健全性及び効率性を確保しております。

監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項

- ・「監査役室」を設置し、必要な員数の専任使用人を配置しております。
- ・「監査役室」は、取締役会から独立した組織とし、その使用人の人事異動には、監査役会の事前の同意を要することとしております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告するほか、監査役との間で予め協議決定した事項について、監査役に定期的に報告をしております。
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けております。
- ・監査役は、「経営会議」やその他の重要な会議に出席しております。

(2) 米国企業改革法に関する内部統制

財務報告の信頼性確保を強化するために施行された「米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）」に対応するために、平成16年に「内部統制委員会」を設置しました。内部統制委員会は、キヤノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立及び関連法規の遵守を目的として活動しております。

10. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等テーマ別の監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

平成18年には、経営トップの方針に基づき、全ての業務の基礎となるITシステムについて専門的な見地から監査を実施する部門を新たに設けるなど、監査機能の強化を図り、平成24年3月29日現在で69名の体制となっております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である経営監理室と、内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。内部監査実施後には、内部統制システム等の構築及び運用状況についての監査及び評価の報告を経営監理室から受けております。なお、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査についても経営監理室から監査結果の報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行っております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人から必ず会計監査及び内部統制監査の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受けその妥当性を確認しております。この他にも会計監査人に対して、各種の監査の実施経過について適宜報告を求めるなど、恒常的な連携を維持しております。

なお、外部監査につきましては、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額を対象とした監査役会による事前承認制度を導入しております。

(会計監査の状況)

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	藤田 則春	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	矢内 訓光	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	関口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	剣持 宣昭	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、その他 32名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係)

当社における内部統制は、グループ内部統制の体制構築や活動を統括する内部統制委員会のもと、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理・財務部門等が担っており、これら内部統制部門が内部監査部門、監査役及び会計監査人と内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、その結果を同委員会の活動に反映するというサイクルを通じて、内部統制システムの維持と強化を図っております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、内部監査部門及び会計監査人から、それぞれ年初に監査計画と監査項目の報告を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、その結果の報告を受けております。さらに、社外監査役は、上記の内部統制部門との間で内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

11. 適時開示

関連法規及び証券取引所の開示ルールに則って、株主及び資本市場に対して情報が正確かつ網羅的に開示される体制を強化するために、平成17年4月に「開示情報委員会」を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示の時期等の検討及び決定の役割を担うとともに、各部門で発生した重要な会社情報について、迅速かつ網羅的に情報を収集する体制を構築しております。なお、株主や投資家等に対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況について迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

12. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)					報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
取締役	19	893	229	1,122	216	382	1,720
監査役 (社外監査役を除く)	2	48	-	48	-	-	48
社外監査役	3	63	-	63	-	-	63

- (注) 1. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2. 退職慰労金は、退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 3. ストックオプションは、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した新株予約権の公正価額のうち、当事業年度に計上した費用を記載しております。

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)					連結報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
御手洗富士夫 (取締役)	提出会社	167	32	199	39	34	272
内田恒二 (取締役)	提出会社	102	22	124	23	34	181
田中稔三 (取締役)	提出会社	79	18	97	17	30	144
生駒俊明 (取締役)	提出会社	74	16	90	19	27	136
渡部國男 (取締役)	提出会社	55	13	68	11	22	101
三橋康夫 (取締役)	提出会社	55	13	68	11	22	101

- (注) 1. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2. 退職慰労金は、退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 3. ストックオプションは、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定した新株予約権の公正価額のうち、当事業年度に計上した費用を記載しております。
 4. 取締役田中稔三氏につきましては、上記の他、0c é N.V.からの報酬5百万円(基本報酬のみ)があり、これを加えた同氏の連結報酬等の総額は149百万円であります。なお、0c é N.V.からの報酬は、平成23年年間平均為替レート(1ユーロ=111.1円)を使用して換算しております。

(3) 役員報酬等の決定に関する方針

<報酬構成>

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与」、在任中の会社への貢献に対する報償としての「退職慰労金」から構成されております。

また上記に加え、中長期インセンティブとしての「ストックオプション」を付与することがあります。

監査役の報酬は、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

<決定方法>

基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

役員賞与

役員賞与は、当社の定める基準に基づき、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定いたします。

退職慰労金

在任中の会社への貢献に対する報償として、株主総会の承認を得たうえ、退任取締役に支給するものです。各取締役の慰労金支給額は、基本報酬月額および在任年数等を考慮して決定いたします。

ストックオプション

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することおよびその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

13. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 54銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 24,672百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	63,000	8,310	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)東芝	6,398,000	2,828	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Ability Enterprise Co., Ltd.	12,325,116	1,717	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
エルピーダメモリ(株)	1,800,000	1,701	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Zygo Corporation	1,210,410	1,208	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日本電子(株)	1,141,200	325	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	583,170	256	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)テレビ東京	206,500	245	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)エイチアイ	1,200	204	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)ソリトンシステムズ	294,000	143	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	63,000	4,769	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)東芝	6,398,000	2,015	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Zygo Corporation	1,210,410	1,661	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Median Technologies S.A.	961,826	953	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
Ability Enterprise Co., Ltd.	12,325,116	824	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
エルピーダメモリ(株)	1,800,000	644	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)テレビ東京	206,500	211	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	583,170	191	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)大塚商会	10,000	53	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)エイチアイ	1,200	49	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)みずほフィナンシャルグループ	410,698	43	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
(株)ソリトンシステムズ	68,300	30	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
本田技研工業(株)	2,000	5	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
トヨタ自動車(株)	1,399	4	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
富士フイルムホールディングス(株)	1,331	2	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
三井物産(株)	1,133	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
パナソニック(株)	1,155	1	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日立製作所(株)	1,050	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
野村ホールディングス(株)	1,124	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等
日本電気(株)	1,100	0	事業活動の円滑な推進及び取引関係の維持・強化等

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,165,444	3,241	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)KDDI	4,840	2,396	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
NK S Jホールディングス(株)	1,565,861	2,364	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本電産サンキョー(株)	3,710,000	1,818	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ウシオ電気(株)	1,121,115	1,247	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
昭栄(株)	3,018,708	975	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,529,000	827	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	385,500	657	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	302,827	649	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
日本電産コバル(株)	483,000	412	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	525	0	525	0
連結子会社	447	14	413	15
計	972	14	938	15

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young 及びそのグループに対する、当社及び連結子会社の報酬は、1,779百万円であり、主として海外の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Young 及びそのグループに対する、当社及び連結子会社の報酬は、1,836百万円であり、主として海外の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

なお、監査公認会計士等が当社及び連結子会社に業務を提供する際には、当社監査役会が監査公認会計士等の独立性について確認のうえ、事前承認等を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、米国証券取引委員会、米国財務会計基準審議会及び公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第110期 (平成22年12月31日)		第111期 (平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物	注1	840,579		773,227	
2 短期投資	注2	96,815		125,517	
3 売上債権	注3	557,504		533,208	
4 たな卸資産	注4	384,777		476,704	
5 前払費用及び その他の流動資産	注6,12, 17	250,754		244,649	
流動資産合計		2,130,429	53.5	2,153,305	54.8
長期債権	注18	16,771	0.4	16,772	0.4
投資	注2	81,529	2.0	51,790	1.3
有形固定資産	注5,6,9	1,201,968	30.2	1,190,836	30.3
無形固定資産	注8	153,021	3.8	138,030	3.5
その他の資産	注6,8, 11,12	400,102	10.1	379,994	9.7
資産合計		3,983,820	100.0	3,930,727	100.0

区分	注記 番号	第110期 (平成22年12月31日)		第111期 (平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金及び1年以内 に返済する長期債務	注9	7,200		8,343	
2 買入債務	注10	383,251		380,532	
3 未払法人税等	注12	72,482		45,900	
4 未払費用	注11,18	299,710		299,422	
5 その他の流動負債	注5,12, 17	134,298		159,651	
流動負債合計		896,941	22.5	893,848	22.7
長期債務	注9	4,131	0.1	3,368	0.1
未払退職及び年金費用	注11	197,609	5.0	249,604	6.4
その他の固定負債	注12	75,502	1.9	70,240	1.8
負債合計		1,174,183	29.5	1,217,060	31.0
契約債務及び偶発債務	注18				
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		174,762	4.4	174,762	4.4
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2 資本剰余金		400,425	10.0	401,572	10.3
3 利益剰余金					
利益準備金	注13	57,930		59,004	
その他の利益剰余金	注13	2,965,237		3,059,298	
利益剰余金合計		3,023,167	75.9	3,118,302	79.3
4 その他の包括利益 (損失)累計額	注14	390,459	9.8	481,773	12.3
5 自己株式 (自己株式数)		562,113 (105,295,975)	14.1	661,731 (132,231,296)	16.8
株主資本合計		2,645,782	66.4	2,551,132	64.9
非支配持分		163,855	4.1	162,535	4.1
純資産合計		2,809,637	70.5	2,713,667	69.0
負債及び純資産合計		3,983,820	100.0	3,930,727	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)		第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		3,706,901	100.0	3,557,433	100.0
売上原価	注5,8, 11,18	1,923,813	51.9	1,820,670	51.2
売上総利益		1,783,088	48.1	1,736,763	48.8
営業費用	注1,5,8, 11,15, 18				
1 販売費及び一般管理費		1,079,719	29.1	1,050,892	29.5
2 研究開発費		315,817	8.5	307,800	8.7
合計		1,395,536	37.6	1,358,692	38.2
営業利益		387,552	10.5	378,071	10.6
営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		6,022		8,432	
2 支払利息		1,931		988	
3 その他 - 純額	注1, 2,17,20	1,220		10,991	
合計		5,311	0.1	3,547	0.1
税引前当期純利益		392,863	10.6	374,524	10.5
法人税等	注12	140,160	3.8	120,415	3.4
非支配持分控除前 当期純利益		252,703	6.8	254,109	7.1
非支配持分帰属損益 当社株主に帰属する 当期純利益		6,100	0.1	5,479	0.1
		246,603	6.7	248,630	7.0
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	注16				
基本的		199.71円		204.49円	
希薄化後		199.70円		204.48円	
1株当たり配当額		120.00円		120.00円	

【連結資本勘定計算書】

第110期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
前々期末残高		174,762	404,293	54,687	2,871,437	2,926,124	260,818	556,252	2,688,109	191,291	2,879,400
子会社の取得										19,168	19,168
非支配持分との資本取引及び その他			3,787		13,453	13,453	680	55,250	37,330	43,214	5,884
当社株主への配当金					136,103	136,103			136,103		136,103
非支配持分への配当金										2,827	2,827
利益準備金への振替				3,243	3,243	-			-		-
包括利益											
1. 当期純利益					246,603	246,603			246,603	6,100	252,703
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注14										
(1) 為替換算調整額							122,667		122,667	4,251	126,918
(2) 未実現有価証券評価損益							222		222	76	146
(3) 金融派生商品損益							833		833	66	767
(4) 年金債務調整額							6,905		6,905	2,422	9,327
当期包括利益（損失）									117,642	563	117,079
自己株式取得 - 純額			81		4	4		61,111	61,196		61,196
前期末残高		174,762	400,425	57,930	2,965,237	3,023,167	390,459	562,113	2,645,782	163,855	2,809,637

第111期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 合計 (百万円)					
前期末残高		174,762	400,425	57,930	2,965,237	3,023,167	390,459	562,113	2,645,782	163,855	2,809,637
非支配持分との資本取引及び その他			1,193		609	609			584	247	337
当社株主への配当金					152,784	152,784			152,784		152,784
非支配持分への配当金										2,838	2,838
利益準備金への振替				1,074	1,074	-			-		-
包括利益											
1. 当期純利益					248,630	248,630			248,630	5,479	254,109
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注14										
(1) 為替換算調整額							53,251		53,251	835	54,086
(2) 未実現有価証券評価損益							2,017		2,017	99	2,116
(3) 金融派生商品損益							462		462	13	449
(4) 年金債務調整額							35,584		35,584	2,793	38,377
当期包括利益									157,316	1,765	159,081
自己株式取得 - 純額			46		102	102		99,618	99,766		99,766
当期末残高		174,762	401,572	59,004	3,059,298	3,118,302	481,773	661,731	2,551,132	162,535	2,713,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第110期	第111期
		(平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	(平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 非支配持分控除前当期純利益		252,703	254,109
2 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		276,193	261,343
固定資産売却却損		21,120	8,937
固定資産減損		1,288	598
投資減損		23,330	8,130
持分法投資損益		10,471	7,368
法人税等繰延税額		29,381	29,129
売上債権の減少(増加)		6,671	9,991
たな卸資産の増加		17,532	109,983
買入債務の増加		115,726	35,766
未払法人税等の増加(減少)		25,228	25,653
未払費用の増加		77	8,938
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (減少)		4,147	2,315
その他-純額		29,894	16,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		744,413	469,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額	注5	199,152	238,129
2 固定資産売却額	注5	3,303	3,273
3 売却可能有価証券購入額		10,891	2,160
4 売却可能有価証券売却額及び償還額		3,910	1,934
5 定期預金の増加-純額		80,904	34,111
6 子会社買収額(取得現金控除後)		55,686	29
7 投資による支払額		1,955	373
8 その他-純額		758	12,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		342,133	256,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		5,902	725
2 長期債務の返済額		5,739	4,670
3 短期借入金の増加(減少)-純額		74,933	2,466
4 配当金の支払額		136,103	152,784
5 自己株式取得-純額		61,196	99,766
6 その他-純額		7,828	3,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		279,897	257,513
為替変動の現金及び現金同等物への 影響額		76,838	22,858
現金及び現金同等物の純増減額		45,545	67,352
現金及び現金同等物の期首残高		795,034	840,579
現金及び現金同等物の期末残高		840,579	773,227

補足情報(注21)

年間支払額		
利息	1,924	914
法人税等	80,212	120,696

注記事項

注 1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。

平成22年及び平成23年12月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
連結子会社数	294	277
持分法適用関連会社数	14	11
合計	308	288

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、基準書715「給付 - 退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第110期及び第111期においてそれぞれ1,761百万円（利益の減少）、1,230百万円（利益の減少）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれんは基準書350「無形固定資産 - のれん及びその他」を適用しており、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）は、オフィスビジネスユニット、コンシューマビジネスユニット、産業機器その他ビジネスユニットから構成されております。オフィスビジネスユニットは主にネットワーク複合機、複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター及びデジタルプロダクションプリンターを、コンシューマビジネスユニットは主にデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ及びデジタルビデオカメラ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー及び放送機器を、産業機器その他ビジネスユニットは主に半導体露光装置、液晶露光装置及び医療画像記録機器を、それぞれ取り扱っております。第110期及び第111期の売上高構成比率はそれぞれ、オフィスビジネスユニット53.6%、53.9%、コンシューマビジネスユニット37.5%、36.9%、産業機器その他ビジネスユニット11.7%、11.8%、セグメント間消去 2.8%、2.6%となっております。これらの比率は、注22のセグメント情報に基づき、セグメント間取引を含めたセグメント売上高を連結売上高で割ることによって計算しております。

販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第110期及び第111期の売上高における地域別の構成比率はそれぞれ、日本18.8%、19.5%、米州27.6%、27.0%、欧州31.6%、31.3%、アジア・オセアニア22.0%、22.2%となっております。

当社はレーザープリンターをHewlett-Packard CompanyにOEM供給しており、その売上は第110期及び第111期の連結売上高のそれぞれ20.1%、19.3%になります。

当社の生産活動は主に日本における27の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、オランダ、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムに存在する国及び地域の17の生産拠点にて行われております。

(3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な見積りと仮定は、収益認識、貸倒引当金、たな卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、並びに未払退職及び年金費用の評価及び開示に反映しております。実際の結果が、これらの見積りと異なることもあり得ます。

(5) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算しております。損益項目は期中平均レートにより換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる差損益は、連結損益計算書からは除外し、その他の包括利益（損失）として計上しております。

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。為替差損益は、第110期及び第111期においてそれぞれ3,089百万円の利益、3,287百万円の損失であります。

(6) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、平成22年及び平成23年12月31日現在においてそれぞれ249,907百万円、204,307百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。また、満期保有目的有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、平成22年12月31日現在において1,000百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

(7) 投資

投資は主に取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金、負債証券及び市場性のある持分証券、関連会社の投資及び市場性のない持分証券からなっております。当社は、満期日までが1年未満の投資を短期投資に計上しております。

当社は、負債証券及び市場性のある持分証券を、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券に分類しております。当社は短期間における売買を目的に購入し保有するトレーディング有価証券を保有しておりません。

売却可能有価証券は公正価値で評価しております。公正価値は市場価格、予測割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税効果調整後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含めております。

満期保有目的有価証券は、プレミアムを償却またはディスカウントを加算した償却原価で計上しております。

当社は売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力の観点から、定期的に行っております。負債証券について、公正価値の下落が一時的でないとして判断し、かつ売却する意思がないとして認識した減損のうち、信用損失に係るものは損益として認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益（損失）累計額に含めております。また、公正価値の下落が一時的でないとして判断し、かつ売却する意思があるとして認識した減損については、全て損益として認識しております。持分証券について、公正価値の下落が一時的でないとして判断し認識した減損については、全て損益として認識しております。当社はその投資の原価の公正価値に対する超過額を減損として認識しております。

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

当社が事業運営及び財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社の投資には、持分法を適用しております。

当社が重要な影響力を及ぼし得ない会社の市場性のない持分証券は、取得原価で計上し定期的に減損の可能性を検討しております。

(8) 貸倒引当金

貸倒引当金は、滞留状況の分析、マクロ経済状況及び過去の経験などの種々の要素を考慮し、全ての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。法的な償還請求を含め、全ての債権回収のための権利を行使してもなお回収不能な場合に、債権の全部または一部を回収不能とみなし、貸倒引当金を取り崩しております。

(9) たな卸資産

たな卸資産は、低価法により評価しております。原価は、国内では平均法、海外では主として先入先出法により算出しております。

(10) 長期性資産の減損

有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損の可能性を検討しております。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定しております。当該資産の帳簿価額がその割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価し、その後は償却しておりません。

(11) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が1年から20年の範囲となっております。

オペレーティングリースにより外部にリースしている資産は、取得原価により計上しており、主に2年から5年のリース期間にわたり定額法により見積残存価額まで償却しております。

(12) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産は償却を行わず、代わりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。当社は事業セグメントの一つ下のレベルをレポートिंग・ユニットとし、レポートिंग・ユニット単位で二段階アプローチによりのれんの減損テストを行っております。全てののれんは、企業結合のシナジー効果から便益を享受するレポートिंग・ユニットに配分されます。レポートिंग・ユニットに割り当てられた帳簿価額が当該レポートिंग・ユニットの公正価値を上回っている場合には、当社は、減損テストの第二段階を行い、レポートिंग・ユニットののれんの帳簿価額がその公正価値を超過する金額を減損として測定しております。耐用年数の見積りが可能な無形固定資産は、主としてソフトウェア、ライセンス料、特許権及び顧客関係であります。なお、ソフトウェアは3年から5年で、ライセンス料は5年から10年で、特許権は主として3年で定額償却しております。顧客関係は主として5年で定率償却しております。自社利用ソフトウェアの開発または取得に関連して発生した一定の原価は資産計上しております。これらの原価は主に第三者に対する支払い及びソフトウェア開発に係る従業員に対する給与であります。自社利用ソフトウェアの開発に関連して発生した原価はアプリケーション開発段階で資産計上しております。また、当社は、開発または取得した市場販売目的のソフトウェアにかかる原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しております。

(13) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割引いておりません。

(14) 法人税等

財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

当社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬費用を付与日の公正価値に基づいて測定し、定額法により必要なサービス提供期間である権利確定期間にわたり費用計上しております。

(16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、全ての潜在的なストックオプションの権利行使による希薄化効果を含んでおります。

(17) 収益の認識

当社は、主にオフィス及びコンシューマ製品、製造機器、消耗品並びに関連サービス等の売上を収益源としており、それらは顧客との個別契約に基づき提供しております。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確からしいことの全ての条件を満たした場合に行っております。

オフィスビジネスユニット製品（ネットワーク複合機、レーザープリンター等）及びコンシューマビジネスユニット製品（デジタルカメラ、インクジェット複合機等）の収益は所有権及び所有によるリスク負担が顧客にいつ移転されるかにより、出荷または引渡時点で認識しております。

半導体露光装置や液晶露光装置等の顧客検収条件で取引する光学機器の売上による収益は、それらの機器が顧客の場所に据え付けられ、かつ特定の機能的な基準の達成を当社が証明した時点で認識しております。サービス売上は主として、当社が顧客に売却した製品に係る、別途価格の定められたメンテナンス契約により発生し、契約上の価格で測定され、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

大部分のオフィスビジネスユニット製品については、典型的には顧客が基本料金及び機器の使用に応じた従量料金を支払うという、別途価格の定められたメンテナンス契約を共に顧客に販売しております。サービスメンテナンス契約は、契約上の価格で測定され、サービスを提供し、従量料金が発生した時点で収益を認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス契約が一体となっている場合は、リース取引と非リース取引の相対的な見積公正価値を考慮して、収益を按分しております。通常、リース取引は、機器、ファイナンス及び履行費用を含んでおり、非リース取引はメンテナンス契約及び消耗品を含んでおります。

その他の複合的な取引契約については、別個の会計単位の要件を満たす場合、当社は販売価格の比率により収益をそれぞれの会計単位に按分し、収益計上しております。要件を満たさない場合は、未提供取引が実行されるまで収益を繰り延べ、単一の会計単位として処理しております。

当社は製品の販売時に、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の販売促進プログラムによる売上の控除を見積り計上しております。売上控除の見積りは、過去の傾向値や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて計上しております。また、当社は特定の再販店に対して在庫保証を行っており、通知した時点でその影響額を見積りで計上しております。

製品保証費は、収益を認識した時点で連結損益計算書の販売費及び一般管理費として計上しております。製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいておりますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の改修において必要となる材料費やサービス提供費用の発生による影響を受けます。

当社は、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

(18) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として計上しております。

(19) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しております。第110期及び第111期においてそれぞれ94,794百万円、81,232百万円であります。

(20) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第110期及び第111期においてそれぞれ56,306百万円、43,308百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

(21) 金融派生商品

全ての金融派生商品を公正価値で認識し、連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産もしくはその他の流動負債に含めております。当社は特定の金融派生商品を、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）に指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でないまたは有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上しております。金融派生商品の公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価から除外された部分は営業外収益及び費用に含めております。

また、当社はヘッジとして指定されない金融派生商品を使用しており、これらの当該金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識しております。

さらに、当社は金融派生商品から生じるキャッシュ・フローを連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(22) 保証

当社は、保証を行った時点で当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識しております。

(23) 新会計基準

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理 米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。この基準書は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を分離するための基準を修正しており、提供物の販売価格についてベンダー固有の客観的証拠または第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて各提供物に収益を配分することを要求しております。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止されております。また、この基準書は、取引契約において収益を配分する方法、並びにそれにあたり行った重要な見積り及びその収益認識への影響について開示を要求しております。この基準書は平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては、平成23年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引 米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。この基準書は、製品のソフトウェア要素と非ソフトウェア要素が製品の本質的機能を提供する場合に、これらが一緒に機能するときに、販売、ライセンスまたはリースされる製品のソフトウェア要素と非ソフトウェア要素を、ソフトウェアの収益認識基準から除外するよう適用範囲を修正しております。この基準書は平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては、平成23年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2011-05「包括利益の表示」を発行しました。この基準書は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の計算書、または分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しており、全ての期間に遡及的に適用されます。当社においては、平成24年1月1日より開始する第1四半期より適用になります。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

注2 投資

平成22年及び平成23年12月31日現在における、連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日			第111期 平成23年12月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
短期投資：								
国債及び外国政府債	1	-	-	1	-	-	-	-
社債	1,000	-	-	1,000	20	-	-	20
	1,001	-	-	1,001	20	-	-	20
投資：								
国債及び外国政府債	183	-	22	161	172	-	22	150
社債	1,017	42	65	994	569	73	84	558
投資信託	1,778	20	-	1,798	1,867	2	43	1,826
株式	18,288	5,768	654	23,402	15,911	3,200	1,387	17,724
	21,266	5,830	741	26,355	18,519	3,275	1,536	20,258

平成23年12月31日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	取得原価	公正価値
1年以内	20	20
1年超5年以内	962	926
5年超10年以内	1,646	1,608
	2,628	2,554

第110期及び第111期における実現利益の総額はそれぞれ641百万円、204百万円であります。第110期及び第111期における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含めそれぞれ1,961百万円、4,281百万円であります。

平成23年12月31日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

平成22年及び平成23年12月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ95,814百万円、125,497百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

平成22年及び平成23年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ26,475百万円、14,583百万円であります。平成22年及び平成23年12月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価はそれぞれ24,053百万円、14,583百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

平成22年及び平成23年12月31日現在における持分法適用関連会社への投資額はそれぞれ26,817百万円、15,776百万円であります。持分法投資損益は連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めており、第110期及び第111期においてそれぞれ10,471百万円の利益、7,368百万円の損失であります。

注3 売上債権

平成22年及び平成23年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
受取手形	15,441	16,739
売掛金	556,983	528,032
貸倒引当金	14,920	11,563
	<u>557,504</u>	<u>533,208</u>

注4 たな卸資産

平成22年及び平成23年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
製品	232,584	291,023
仕掛品	116,679	166,076
原材料	35,514	19,605
	<u>384,777</u>	<u>476,704</u>

注5 有形固定資産

平成22年及び平成23年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
土地	266,631	268,493
建物及び構築物	1,320,121	1,367,187
機械装置及び備品	1,439,246	1,499,331
建設仮勘定	85,673	94,507
取得価額計	<u>3,111,671</u>	<u>3,229,518</u>
減価償却累計額	<u>1,909,703</u>	<u>2,038,682</u>
	<u>1,201,968</u>	<u>1,190,836</u>

第110期及び111期における減価償却費はそれぞれ232,327百万円、210,179百万円であります。

平成22年及び平成23年12月31日現在における有形固定資産の取得にかかる未払金はそれぞれ23,306百万円、47,690百万円であり、これらは連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 金融債権及びオペレーティングリース

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から8年であります。金融債権は連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産並びにその他の資産に含めており、その内訳は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
最低支払リース 受取総額	215,925	204,326
無保証残存価額	11,120	8,195
履行費用	2,063	2,275
未実現利益	27,891	24,955
	197,091	185,291
貸倒引当金	7,983	7,039
	189,108	178,252
1年以内回収額	71,500	66,337
	117,608	111,915

第110期及び第111期における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期	第111期
期首残高	9,023	7,983
貸倒償却	3,103	1,937
当期繰入額	1,995	2,052
その他	68	1,059
期末残高	7,983	7,039

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増ししております。平成22年及び平成23年12月31日現在における期日を経過した金融債権または顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

平成22年及び平成23年12月31日現在におけるオペレーティングリースに供されている資産の取得価額はそれぞれ63,239百万円、75,391百万円であり、減価償却累計額はそれぞれ43,829百万円、54,791百万円であります。これらは連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。

平成23年12月31日現在におけるファイナンスリース及び解約不能オペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料受取額の年度別金額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	ファイナンスリース	オペレーティングリース
平成24年度	80,411	7,610
平成25年度	58,396	2,367
平成26年度	37,177	2,045
平成27年度	19,317	1,632
平成28年度	8,486	1,559
平成29年度以降	539	248
	204,326	15,461

注7 買収

平成22年3月に、当社はNYSE Euronext アムステルダム市場に上場しているオランダのOcé N.V. (以下「オセ社」という。)の自己株式を除く発行済株式の45.2%の普通株式を主として公開買付けにより、50,374百万円で取得しました。さらに、19.1%の転換権付累積型ファイナンス優先株式を8,027百万円で取得しました。その結果、公開買付け以前から所有していた22.9%の持分に加えて、当社の持分合計はオセ社の自己株式を除く発行済株式の87.2%となりました。主としてオセ社の普通株式の市場価格に基づいて算出した取得日時点の非支配持分12.8%の公正価値は18,245百万円です。

当該買収は取得法で処理されております。平成22年3月の取得日前において、当社はオセ社への22.9%の持分を持分法で計上しております。取得日前の持分の取得日現在の公正価値25,508百万円は、取得日におけるオセ社の普通株式の市場価格で再測定され、買収価額総額の測定に含められております。また、当該買収に関連して、当社はオセ社が保有していた金融機関からの借入金55,378百万円と私募債22,936百万円を返済しており、当該返済は連結キャッシュ・フロー計算書の短期借入金の減少に含めております。

オセ社は、文書/産業用印刷システム、高速大判デジタルプリントシステム等の開発・製造・販売を展開する企業であり、当社とオセ社とは、技術・製品面での強力な補完関係があります。当社は、急速に競争が激化するプリンティング業界において、世界No.1の地位を確立するために事業基盤のさらなる強化を図っております。オセ社を連結子会社化することにより、プリンティング分野全般にわたるソリューション力を強化することを目的としております。

取得日現在における取得した資産及び引き継いだ負債の見積公正価値は以下のとおりです。

	(単位 百万円)
流動資産	122,248
有形固定資産	51,156
無形固定資産	56,297
のれん	77,253
その他固定資産	42,658
固定資産	227,364
取得資産計	349,612
引受負債計	247,458
取得純資産	102,154

取得した無形固定資産は償却対象であり、顧客関係32,747百万円、特許権11,316百万円、及びその他の無形固定資産12,234百万円により構成されております。顧客関係及び特許権の償却年数はそれぞれ5年及び3年であり、無形固定資産全体の加重平均償却年数は4.4年です。認識したのれんは、減損テストにおいてオフィスビジネスユニットに配分されており、主として、オセ社と当社の事業統合によるシナジー効果から構成されております。のれんは、税務上、償却できないため損金算入できません。

第110期の売上高には、オセ社の売上高が246,518百万円含まれております。

第110期の期首時点でオセ社が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合のプロ・フォーマ売上高(非監査)は、3,772,425百万円です。当社株主に帰属する利益に関するプロ・フォーマ情報は、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、開示を省略しております。

第110期及び第111期における上記以外の事業買収が、当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

注8 のれん及びその他の無形固定資産

第111期に開発もしくは取得した無形固定資産は35,994百万円で、これらは償却対象であり、主なものはソフトウェア33,217百万円（主として自社利用ソフトウェア）であります。ソフトウェア及び無形固定資産合計の加重平均償却年数は、それぞれ約4年、5年であります。

平成22年及び平成23年12月31日現在における、償却対象無形固定資産は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	第110期 平成22年12月31日		第111期 平成23年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	200,245	109,200	205,235	115,131
顧客関係	37,637	12,107	34,957	18,724
特許権	25,425	9,377	24,342	13,317
ライセンス料	22,108	14,436	20,425	12,867
その他	16,686	4,641	19,235	6,857
	302,101	149,761	304,194	166,896

第110期及び第111期における償却費合計はそれぞれ43,866百万円、51,164百万円であります。平成23年12月31日現在における償却対象無形固定資産の次期以降5年間における見積償却費は、44,931百万円（第112期）、33,864百万円（第113期）、23,759百万円（第114期）、11,482百万円（第115期）、6,134百万円（第116期）であります。

平成22年及び平成23年12月31日現在におけるのれんを除く非償却無形固定資産の金額には重要性がありません。

当社は、のれんを本社資産としており、内部管理上はセグメントに配分をしておりません。なお、減損テストにおいては、セグメントにのれんを配分しております。

第110期及び第111期における、連結貸借対照表のその他の資産に含まれているセグメント毎ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	第110期			
	オフィス	コンシューマ	産業機器その他	合計
期首残高	39,845	13,303	2,723	55,871
当期取得額	79,156	-	3,719	82,875
為替換算調整額及びその他	11,700	917	940	13,557
期末残高	107,301	12,386	5,502	125,189

	(単位 百万円)			
	第111期			
	オフィス	コンシューマ	産業機器その他	合計
期首残高	107,301	12,386	5,502	125,189
為替換算調整額及びその他	5,241	298	629	6,168
期末残高	102,060	12,088	4,873	119,021

注9 短期借入金及び長期債務

平成22年及び平成23年12月31日における銀行借入による短期借入金は、それぞれ2,071百万円、4,641百万円であり、平成22年及び平成23年12月31日における短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.46%、2.72%であります。

平成22年及び平成23年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

	第110期 平成22年12月31日	(単位 百万円) 第111期 平成23年12月31日
銀行借入を主とする借入金		
返済期限 平成23年～平成32年、		
加重平均利率第110期1.83%、第111期1.68%	1,013	1,297
0.75%円建利付社債 平成24年8月31日満期	-	1,020
0.84%円建利付社債 平成25年2月5日満期	-	156
キャピタルリース債務	8,247	4,597
	9,260	7,070
1年以内に返済する長期債務	5,129	3,702
	4,131	3,368

平成23年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成24年度	3,702
平成25年度	1,528
平成26年度	1,132
平成27年度	457
平成28年度	105
平成29年度以降	146
	7,070

当社は、主に銀行借入に対して一部の有形固定資産を担保に供しております。平成23年12月31日現在における担保に供している資産の帳簿価額は、2,913百万円であります。

短期及び長期借入金については、貸主である銀行と次のような一般的な約定を取り交わしております。すなわち、銀行の要求により、現在及び将来の借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金又は約定不履行の場合は全ての借入金と相殺する権利を有することを約定しております。

注10 買入債務

平成22年及び平成23年12月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

	第110期 平成22年12月31日	(単位 百万円) 第111期 平成23年12月31日
支払手形	13,676	16,519
買掛金	369,575	364,013
	383,251	380,532

注11 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とする拠出型及び非拠出型確定給付型年金制度を採用しております。退職年金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。当社及び一部の子会社においても同様にほとんど全ての従業員を対象とする確定拠出型年金制度等を採用しております。

第110期及び第111期において、当社及び一部の子会社が計上した確定拠出型年金制度の費用はそれぞれ11,780百万円、12,511百万円であります。

債務と積立状況

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	第110期		第111期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	551,320	94,170	593,274	261,130
勤務費用	23,331	5,660	25,875	5,756
利息費用	12,636	11,792	12,354	12,748
従業員拠出	-	2,460	-	2,680
制度改訂	423	149	1,913	-
年金数理上の損失(利益)	22,290	5,946	14,845	3,872
給付支払額	15,880	7,458	17,511	8,234
買収	-	198,754	-	-
為替換算調整	-	38,153	-	15,822
予測給付債務期末残高	593,274	261,130	626,924	262,130
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	457,208	75,058	460,090	197,835
年金資産の実際収益	4,533	19,307	17,285	2,335
事業主拠出	13,283	8,152	22,282	8,228
従業員拠出	-	2,460	-	2,680
給付支払額	14,934	7,413	16,351	8,201
買収	-	128,043	-	-
為替換算調整	-	27,772	-	10,844
年金資産の公正価値期末残高	460,090	197,835	448,736	192,033
積立状況	133,184	63,295	178,188	70,097

平成22年及び平成23年12月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日		第111期 平成23年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	その他の資産	345	1,318	54
未払費用	-	533	-	132
未払退職及び年金費用	133,529	64,080	178,242	71,362
	133,184	63,295	178,188	70,097

平成22年及び平成23年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額における認識額（税効果調整前）は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日		第111期 平成23年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	年金数理上の損失	257,625	3,538	291,778
過去勤務債務	142,473	486	130,712	345
移行時純債務残高	722	-	-	-
	115,874	3,052	161,066	15,750

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日		第111期 平成23年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	累積給付債務	565,406	216,239	595,689

退職給付及び年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日		第111期 平成23年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	予測給付債務が年金資産を上回る制度			
予測給付債務	589,391	258,326	622,645	259,517
年金資産の公正価値	455,862	193,713	444,403	188,023
累積給付債務が年金資産を上回る制度				
累積給付債務	559,468	144,225	591,830	160,941
年金資産の公正価値	453,342	122,590	444,403	111,527

期間純年金費用及びその他の包括利益（損失）の内訳

第110期及び第111期における期間純年金費用の内訳は以下のとおりであります。

	第110期		第111期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	勤務費用	23,331	5,660	25,875
利息費用	12,636	11,792	12,354	12,748
年金資産の期待運用収益	16,591	10,540	16,485	12,112
移行時差額の償却費用	722	-	722	-
過去勤務債務の償却費用	13,878	116	13,674	93
数理差異の償却費用	14,545	1,050	14,462	621
	20,765	7,846	23,254	6,920

第110期及び第111期における、その他の包括利益（損失）に計上されている年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりであります。

	第110期		第111期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	年金数理上の損失（利益）の当期発生額	34,348	14,713	48,615
数理差異の償却費用	14,545	1,050	14,462	621
制度改訂による過去勤務債務の発生額	423	149	1,913	-
過去勤務債務償却費用	13,878	116	13,674	93
移行時差額の償却費用	722	-	722	-
	32,536	15,796	45,192	13,121

第112期における過去勤務債務及び数理差異のそれぞれの見積り償却額は、以下のとおりであります。

	（単位 百万円）	
	国内制度	海外制度
過去勤務債務の償却費用	13,137	130
数理差異の償却費用	16,708	986

前提条件

給付債務に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第110期		第111期	
	平成22年12月31日		平成23年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.1%	4.9%	1.9%	4.6%
給与水準の予想上昇率	3.0%	2.9%	3.0%	2.4%

期間純年金費用に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第110期		第111期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	割引率	2.3%	4.9%	2.1%
給与水準の予想上昇率	3.0%	2.8%	3.0%	2.9%
年金資産の長期期待収益率	3.6%	6.1%	3.6%	5.7%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約30%を持分証券で運用し、約50%を負債証券で運用し、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下「生保一般勘定」という。）などのその他資産で約20%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国毎に異なっておりますが、長期的な投資目的及び政策は以下のように一貫しております。約40%を持分証券で運用し、約55%を負債証券で運用し、主に不動産などで運用するその他資産で約5%運用しております。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、格付け、利率、償還日などの発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様な投資方針で行っております。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治、経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注20に記載しております。当社の資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日							
	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産								
持分証券：								
国内株式(1)	50,177	-	-	50,177	-	-	-	-
外国株式	5,352	-	-	5,352	3,474	-	-	3,474
合同運用信託(2)	-	90,597	-	90,597	-	80,666	-	80,666
負債証券：								
国債(3)	9,687	-	-	9,687	2,074	-	-	2,074
公債	-	323	-	323	-	-	-	-
社債	-	6,518	-	6,518	-	-	-	-
合同運用信託(4)	-	194,286	-	194,286	-	104,650	-	104,650
資産担保証券	-	1,980	-	1,980	-	232	-	232
その他資産：								
生保一般勘定	-	91,610	-	91,610	-	-	-	-
その他	-	8,521	1,039	9,560	-	6,739	-	6,739
年金資産合計	65,216	393,835	1,039	460,090	5,548	192,287	-	197,835

(1)当社が年金資産として保有している国内株式に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、1,044百万円であります。

(2)持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内制度では国内株式と外国株式にそれぞれ約50%ずつ、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(3)国債は、日本国債と外国国債にそれぞれ約50%ずつ投資しております。

(4)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約60%を日本国債、約20%を外国国債、日本の公債及び社債にそれぞれ約10%ずつ、海外制度では約40%を外国国債、約60%を社債に投資しております。

第111期
 平成23年12月31日

	国内制度				海外制度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産								
持分証券：								
国内株式(5)	37,875	-	-	37,875	-	-	-	-
外国株式	4,804	-	-	4,804	3,779	-	-	3,779
合同運用信託(6)	-	82,380	-	82,380	-	47,779	-	47,779
負債証券：								
国債(7)	17,951	-	-	17,951	2,326	-	-	2,326
公債	-	864	-	864	-	19	-	19
社債	-	8,170	-	8,170	-	-	-	-
合同運用信託(8)	-	190,832	-	190,832	-	92,653	-	92,653
資産担保証券	-	4,842	-	4,842	-	2,726	-	2,726
その他資産：								
生保一般勘定	-	92,700	-	92,700	-	-	-	-
その他	-	7,171	1,147	8,318	-	42,751	-	42,751
年金資産合計	60,630	386,959	1,147	448,736	6,105	185,928	-	192,033

- (5)当社が年金資産として保有している国内株式に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、1,129百万円であります。
- (6)持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内制度では国内株式と外国株式にそれぞれ約50%ずつ、海外制度では主に外国株式に投資をしております。
- (7)国債は、約30%を日本国債、約70%を外国国債にそれぞれ投資しております。
- (8)負債証券の合同運用信託は、国内制度では約75%を日本国債、約15%を外国国債、日本の公債及び社債にそれぞれ約5%ずつ、海外制度では約40%を外国国債、約60%を社債に投資しております。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものであります。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定であります。合同運用信託は日常的に流通しており、また運用機関により計算された純資産価値により評価しております。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しております。生保一般勘定は、転換価格で評価しております。

レベル3に該当する資産はヘッジファンドであり、平成22年及び平成23年12月31日現在の残高はそれぞれ1,039百万円、1,147百万円であります。第110期及び第111期における該当資産に係る収益、購入及び売却については重要性はありません。

抛

当社は第112期中に確定給付型年金の国内及び海外制度に対して、それぞれ21,946百万円、8,931百万円の抛を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	国内制度	海外制度
平成24年度	15,100	8,750
平成25年度	16,137	8,542
平成26年度	17,301	8,763
平成27年度	19,160	9,228
平成28年度	20,893	9,993
平成29年度～平成33年度計	130,449	60,255

注12 法人税等

連結損益計算書の税引前当期純利益及び法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	第110期			第111期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
税引前当期純利益	302,965	89,898	392,863	287,592	86,932	374,524
法人税等						
当期税額	78,359	32,420	110,779	67,671	23,615	91,286
繰延税額	35,496	6,115	29,381	21,047	8,082	29,129
合計	113,855	26,305	140,160	88,718	31,697	120,415

当社及び国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。第110期及び第111期における法定実効税率はともに約40%であります。

平成23年11月30日に日本の税制を改正する法律が成立しました。この改正により法定実効税率が、平成25年1月1日以降開始する事業年度においては約38%に、平成28年1月1日以降開始する事業年度においては約35%に減少することになりました。この結果、平成25年1月1日から平成27年12月31日までに解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産及び負債に適用される法定実効税率は約38%に、平成28年1月1日以降は約35%に、減少しました。この税率変更による繰延税金資産及び負債の調整額は6,599百万円であり、第111期の連結損益計算書上で法人税等として計上されております。

これらの法定実効税率と第110期及び第111期の税引前当期純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第110期	第111期
法定実効税率	40.0%	40.0%
税率を増加（減少）させる要因：		
税務上損金算入されない費用	0.8	0.6
海外子会社での適用税率の差異	3.5	4.3
試験研究費の税務上の恩恵	5.1	3.9
評価性引当金の変動	2.8	0.5
日本の法人税率変更による影響	-	1.8
その他	0.7	1.5
税引前当期純利益に対する実効税率	35.7%	32.2%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

	第110期	第111期
	平成22年12月31日	平成23年12月31日
前払費用及びその他の流動資産	69,197	61,961
その他の資産	136,727	130,582
その他の流動負債	2,149	1,735
その他の固定負債	47,827	43,542
合計	155,948	147,266

平成22年及び平成23年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は以下のとおりであります。

	第110期 平成22年12月31日	(単位 百万円) 第111期 平成23年12月31日
繰延税金資産：		
たな卸資産	23,836	18,885
未払事業税	6,200	3,227
未払退職及び年金費用	78,552	90,025
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	14,740	12,898
有形固定資産	41,737	31,624
未払費用	35,823	37,992
繰越欠損金	28,373	31,967
その他	52,869	38,220
	282,130	264,838
評価性引当金	35,307	33,788
繰延税金資産の総額	246,823	231,050
繰延税金負債：		
海外子会社の未分配利益	8,215	6,783
未実現有価証券評価益	2,119	1,180
税務上の準備金及び積立金	6,038	6,385
ファイナンスリース	37,353	40,878
前払退職及び年金費用	2,018	2,224
その他	35,132	26,334
	90,875	83,784
繰延税金負債の総額	90,875	83,784
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	155,948	147,266

繰延税金資産に関する評価性引当金は、第110期には13,119百万円増加し、第111期には1,519百万円減少しております。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は平成23年12月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

平成23年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期限は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成24年	2,588
平成25年から平成28年まで	5,097
平成29年から平成33年まで	37,199
平成34年から平成43年まで	42,402
無期限	29,295
合計	116,581

当社は国内子会社で発生した未分配利益については、日本の税法により国内子会社からの配当金が無税であるため、繰延税金負債を計上しておりません。

また、当社は海外子会社で発生した未分配利益の一部については、近い将来、親会社へ配当が行われる見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。平成23年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債は18,112百万円であります。これらの未分配利益については、配当金または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成23年12月31日現在においてこのような子会社の未分配利益は869,064百万円であります。

第110期及び第111期における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期	第111期
期首残高	13,235	6,035
当期の税務ポジションに関連する増加	73	149
過年度の税務ポジションに関連する増加	805	431
過年度の税務ポジションに関連する減少	8,354	2,139
解決による減少	2,471	1,264
買収による増加	4,066	-
その他	1,319	279
期末残高	6,035	2,933

平成22年及び平成23年12月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合、実効税率を減少させる額はそれぞれ6,035百万円、2,809百万円であります。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成23年12月31日現在において、当社が認識している項目に基く限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成22年及び平成23年12月31日現在における、連結貸借対照表の未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成21年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成16年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国やオランダを含むその他の海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成15年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社は、主要な海外地域において平成16年度以降の税務申告について税務当局による税務調査を現在受けております。

注13 利益準備金及びその他の利益剰余金

日本の会社法によれば、当社及び日本の子会社の行ったその他の利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積立てることが要求されております。各社毎に資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要になります。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能となります。海外の子会社もそれぞれの国の法のもと、剰余金を利益準備金として積立てることが要求されております。

配当金額及び剰余金の利益準備金への積立額は、連結会計年度中に確定した金額を計上しております。

平成23年12月31日現在における利益剰余金は、株主総会決議に基づき平成24年3月以降に支払われる平成23年12月31日に終了した事業年度に係る期末配当72,092百万円を含んでおりません。

日本の会社法のもとでの分配可能額は、日本の会計基準に準拠して作成された当社の個別財務諸表に基づいております。平成23年12月31日における分配可能額は、1,223,401百万円であります。

平成23年12月31日現在における利益剰余金は、持分法適用関連会社の未分配利益のうち、当社持分の16,217百万円を含んでおります。

注14 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

	（単位 百万円）	
	第110期	第111期
為替換算調整額：		
期首残高	202,628	325,612
当期調整額	122,984	53,251
期末残高	325,612	378,863
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	3,285	3,020
当期調整額	265	2,017
期末残高	3,020	1,003
金融派生商品損益：		
期首残高	71	917
当期調整額	846	462
期末残高	917	455
年金債務調整額：		
期首残高	61,546	68,784
当期調整額	7,238	35,584
期末残高	68,784	104,368
その他の包括利益（損失）累計額：		
期首残高	260,818	390,459
当期調整額	129,641	91,314
期末残高	390,459	481,773

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、非支配持分を含む調整金額は以下のとおりであります。

	（単位 百万円）					
	第110期			第111期		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額	128,271	1,353	126,918	53,839	247	54,086
未実現有価証券 評価損益：						
当期発生額	2,179	671	1,508	7,571	3,010	4,561
当期に実現した 損益の組替修正額	1,320	42	1,362	4,077	1,632	2,445
当期純変動額	859	713	146	3,494	1,378	2,116
金融派生商品損益：						
当期発生額	8,409	3,573	4,836	4,221	1,708	2,513
当期に実現した 損益の組替修正額	6,990	2,921	4,069	5,006	2,044	2,962
当期純変動額	1,419	652	767	785	336	449
年金債務調整額：						
当期発生額	19,170	8,314	10,856	59,928	20,252	39,676
当期に実現した 損益の組替修正額	2,323	794	1,529	2,038	739	1,299
当期純変動額	16,847	7,520	9,327	57,890	19,513	38,377
その他の包括利益（損失）	144,558	8,934	135,624	116,008	20,980	95,028

注15 株式に基づく報酬

平成20年3月28日に開催された株主総会決議に基づき、平成20年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式592,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は1,247円であります。

平成21年3月27日に開催された株主総会決議に基づき、平成21年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式954,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は699円であります。

平成22年3月30日に開催された株主総会決議に基づき、平成22年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式890,000株の購入が可能なストックオプションが付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は988円であります。

平成23年3月30日に開催された株主総会決議に基づき、平成23年5月1日に当社の取締役、執行役員及び特定の従業員に対して普通株式912,000株の購入が可能なストックオプションが新たに付与されました。当該ストックオプションは、権利付与日から2年間の継続的なサービスの提供によって権利が確定し、4年間の権利行使期間を有しております。付与日におけるこのストックオプションの1株当たり公正価値は772円であります。

第110期及び第111期において、ストックオプションにかかる報酬費用はそれぞれ643百万円、748百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

各付与日におけるオプションの公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより以下の前提条件に基づいて見積もられております。

	第110期付与	第111期付与
予想残存期間	4.0年	4.0年
予想ボラティリティ	38.00%	36.44%
配当利回り	2.53%	3.16%
無リスク利率	0.45%	0.44%

平成22年及び平成23年12月31日現在におけるストックオプションに関する情報は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	加重平均 権利行使価格 (円)	加重平均 残存期間 (年)	本源的価値総額 (百万円)
平成22年1月1日現在未行使残高	1,512,000	4,119	3.0	588
付与	890,000	4,573		
権利喪失	182,000	3,479		
平成22年12月31日現在未行使残高	2,220,000	4,354	2.5	722
付与	912,000	3,990		
権利行使	65,800	3,287		
権利喪失	24,000	4,282		
平成23年12月31日現在未行使残高	3,042,200	4,268	2.0	88
平成23年12月31日現在行使可能残高	1,274,200	4,257	0.9	88

平成23年12月31日現在において、全ての付与したオプションは権利が確定しているか、または権利が確定する予定であります。

平成23年12月31日現在における権利未確定のストックオプションに関する情報は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	加重平均 公正価値 (円)
平成23年1月1日現在権利未確定残高	1,662,000	852
付与	912,000	772
権利確定	782,000	699
権利喪失	24,000	880
平成23年12月31日現在権利未確定残高	1,768,000	878

平成23年12月31日現在において、権利未確定のストックオプションに関する未認識報酬費用は606百万円であり、加重平均された0.84年の期間にわたり認識される予定であります。第110期及び第111期において権利が確定したストックオプションの公正価値は、それぞれ696百万円、547百万円であります。第111期においてストックオプションの権利行使により受領した現金は、216百万円であります。

注16 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

第110期及び第111期における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第110期	第111期
当社株主に帰属する当期純利益	246,603	248,630

	(単位 株式数)	
	第110期	第111期
平均発行済普通株式数	1,234,817,434	1,215,832,419
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	50,603	60,552
希薄化後発行済普通株式数	1,234,868,037	1,215,892,971

	(単位 円)	
	第110期	第111期
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	199.71	204.49
希薄化後	199.70	204.48

第110期及び第111期における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注17 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成23年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

平成22年及び平成23年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	（単位 百万円）	
	第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
外貨売却契約	466,361	391,455
外貨購入契約	48,686	75,016

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

平成22年及び平成23年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	(単位 百万円)	
		第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	2,487	1,325
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	426	1,270

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	(単位 百万円)	
		第110期 平成22年12月31日	第111期 平成23年12月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	9,463	3,393
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	487	1,340

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第110期及び第111期における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定の 金融派生商品	(単位 百万円)				
	第110期				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）		
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	1,419	その他 - 純額	6,990	その他 - 純額	302

キャッシュ・フロー ヘッジ	(単位 百万円)				
	第111期				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）		
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	785	その他 - 純額	5,006	その他 - 純額	457

ヘッジ指定外の 金融派生商品	(単位 百万円)			
	第110期		第111期	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	50,794	その他 - 純額	11,168

注18 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

平成23年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、66,287百万円、75,823百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成22年及び平成23年12月31日現在においてそれぞれ13,686百万円、14,171百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。第110期及び第111期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、40,396百万円、38,167百万円であります。

平成23年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成24年度	22,259
平成25年度	15,843
平成26年度	11,632
平成27年度	7,120
平成28年度	5,473
平成29年度以降	10,471
	72,798

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成23年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、15,245百万円であります。平成23年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第110期及び第111期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	第110期	(単位 百万円) 第111期
期首残高	13,944	13,343
当期増加額	17,605	14,296
当期減少額(目的使用)	14,713	14,649
その他	3,493	1,299
期末残高	13,343	11,691

訴訟事項

ドイツでは、パーソナル・コンピューターやプリンター等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体Verwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」という。）が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求め一連の訴訟を提起しています。平成18年1月に、シングルファンクション・プリンターについてVG Wortが当社に対して著作権料の支払いをを求める訴訟を提起し、同年11月、デュッセルドルフ地方裁判所はVG Wortの請求を認める旨の判決を下しました。これについて、当社は同年12月にデュッセルドルフ高等裁判所に控訴しました。Epson Deutschland GmbH社、Xerox GmbH社、Kyocera Mita Deutschland GmbH社に対する類似の裁判においてシングルファンクション・プリンターが著作権料の対象ではないと判示したデュッセルドルフ高等裁判所の平成19年1月23日付判決に引き続き、高等裁判所は、その平成19年11月13日付判決において、当社に対するVG Wortの請求を退けました。VG Wortは、当該高等裁判所判決を不服とし、連邦最高裁判所に上告しました。平成19年12月、シングルファンクション・プリンターに関するHewlett-Packard GmbH社に対する類似の訴訟において、連邦最高裁判所は、Hewlett-Packard GmbH社勝訴の判決を下し、VG Wortの請求を棄却しました。その後VG Wortが連邦憲法裁判所に対して、この連邦最高裁判所判決について違憲判断の申し立てを行いました。また、当社のシングルファンクション・プリンターに関する訴訟について平成20年9月に連邦最高裁判所がVG Wortの上告を棄却した後、VG Wortは、当社についても連邦憲法裁判所に違憲判断の申し立てを行いました。連邦憲法裁判所は、平成22年9月のHewlett-Packard GmbH社に関する訴訟における決定と同様に、VG Wortの主張する「適正手続」の欠如（本案判決前の審理不十分）を認め、当社に関する訴訟を連邦最高裁判所に差し戻す決定を平成23年1月に下しました。差し戻された当社訴訟の公聴会は平成23年6月に開催され、その中で、先行判決を得るために本件を欧州裁判所に付託する可能性が示唆されました。平成23年7月21日に連邦最高裁判所の決定があり、本件は先行判決を得るため欧州裁判所に付託されることになりました。連邦最高裁判所は、欧州裁判所の先行判決を受けて、最終的な判決を下すこととなります。今後の訴訟日程は現段階では不明です。平成19年にシングルファンクション・プリンター及びマルチファンクション・プリンターについてのドイツ著作権法の改訂が行われ、平成20年1月1日より施行されました。新法では、著作権補償料の適用対象製品及び料率は、産業界と徴収団体の合意により決定される旨規定されており、これを受けて産業界と徴収団体で交渉を行ってまいりました。平成20年12月、当該交渉が妥結し、平成20年初から遡及適用されています。依然として平成20年1月1日以前のシングルファンクション・プリンターの販売における著作権補償料に関する最終的な決着の時期については不透明な状況です。

当社は、上記のものを含めて、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、上記の特定案件及びその他の案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注19 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

平成22年及び平成23年12月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表上には含めておりません。

	第110期		第111期	
	平成22年12月31日		平成23年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	9,260	9,245	7,070	7,053
先物為替契約：				
資産	11,950	11,950	4,718	4,718
負債	913	913	2,610	2,610

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

平成22年及び平成23年12月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約21%と17%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとはい期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注20 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3 - 1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成22年及び平成23年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期 平成22年12月31日				第111期 平成23年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	資産:							
現金及び現金同等物	-	249,907	-	249,907	-	204,307	-	204,307
短期投資:								
売却可能有価証券:								
国債及び外国政府債	1	-	-	1	-	-	-	-
社債	-	-	1,000	1,000	20	-	-	20
投資:								
売却可能有価証券:								
国債及び外国政府債	161	-	-	161	150	-	-	150
社債	-	44	950	994	-	104	454	558
投資信託	10	1,788	-	1,798	151	1,675	-	1,826
株式	23,402	-	-	23,402	17,724	-	-	17,724
金融派生商品	-	11,950	-	11,950	-	4,718	-	4,718
資産合計	23,574	263,689	1,950	289,213	18,045	210,804	454	229,303
負債:								
金融派生商品	-	913	-	913	-	2,610	-	2,610
負債合計	-	913	-	913	-	2,610	-	2,610

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第110期及び第111期における変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期	第111期
期首残高	1,340	1,950
損益合計(実現または未実現):		
損益	79	2
その他の包括利益(損失)	7	12
購入、発行及び決済	696	1,482
期末残高	1,950	454

全ての損益は平成22年及び平成23年12月31日現在において保有している社債などに関するものであり、連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

当社は、第110期において、簿価5,000百万円の市場性のない持分証券を公正価値の2,422百万円まで減損しており、また簿価33,984百万円の持分法により評価される持分証券を公正価値の15,164百万円まで減損しております。これらの結果、第110期における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は21,398百万円であり、損益に含めております。市場性のない持分証券は、活発な市場における測定日現在の類似資産の調整不要な市場価格といった観察可能なインプットを使用したマーケット・アプローチに基づき評価しており、レベル2に分類しております。持分法により評価される持分証券は、被投資会社及び適切な比較対象公開企業の財務指標、比率及び収益予測といった観察可能及び観察不能なインプットを使用したインカム・アプローチとマーケット・アプローチの組み合わせに基づき評価しており、レベル3に分類しております。

当社は、第111期において、簿価3,577百万円の持分法により評価される持分証券を公正価値の0百万円まで減損しております。この結果、第111期における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は3,577百万円であり、損益に含めております。持分法により評価される持分証券は、投資の収益予測といった観察不能なインプットを使用したインカム・アプローチに基づき評価しており、レベル3に分類しております。

注21 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

第110期において当社は、当社を株式交換完全親会社、キヤノンファインテック株式会社、キヤノンマシナリー株式会社及びトッキ株式会社の上場子会社3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換に際して交付する当社株式については、新たな株式発行は行わず、その保有する自己株式を合計で10,000,853株交付いたしました。

当該株式交換の結果、当社のキヤノンファインテック株式会社、キヤノンマシナリー株式会社及びトッキ株式会社に対する非支配持分は38,644百万円からゼロになりました。

注22 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、コンシューマビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・ オフィスビジネスユニット： オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、デジタルプロダクションプリンター
- ・ コンシューマビジネスユニット： デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送機器、電卓
- ・ 産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、液晶露光装置、医療画像記録機器、眼科機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね注1に記載されている主要な会計方針についての概要と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第110期及び第111期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期				
	オフィス	コンシューマ	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,978,945	1,389,622	338,334	-	3,706,901
セグメント間取引	8,324	1,705	94,624	104,653	-
計	1,987,269	1,391,327	432,958	104,653	3,706,901
営業費用	1,693,947	1,153,262	442,789	29,351	3,319,349
営業利益(又は営業損失)	293,322	238,065	9,831	134,004	387,552
総資産	855,893	414,022	307,029	2,406,876	3,983,820
減価償却費	103,548	41,665	37,387	93,593	276,193
資本的支出	53,115	36,266	27,105	77,061	193,547

(単位 百万円)

	第111期				
	オフィス	コンシューマ	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,912,112	1,311,023	334,298	-	3,557,433
セグメント間取引	5,831	1,021	86,565	93,417	-
計	1,917,943	1,312,044	420,863	93,417	3,557,433
営業費用	1,658,678	1,100,750	396,563	23,371	3,179,362
営業利益	259,265	211,294	24,300	116,788	378,071
総資産	821,782	452,809	362,638	2,293,498	3,930,727
減価償却費	93,196	45,609	29,685	92,853	261,343
資本的支出	53,888	48,192	37,648	122,753	262,481

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。セグメント資産は、各セグメントに直接関連する資産で構成されております。全社資産は、主に現金及び現金同等物、金融債権、投資、繰延税金資産、のれん及びその他本社資産で構成されております。資本的支出は、有形固定資産及び無形固定資産の増加額を表しております。

第110期及び第111期における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	695,749	1,023,299	1,172,474	815,379	3,706,901
長期性資産	1,104,949	69,034	108,160	72,846	1,354,989

(単位 百万円)

	第111期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	694,450	961,955	1,113,065	787,963	3,557,433
長期性資産	1,070,412	85,824	83,296	89,334	1,328,866

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。日本及び米国を除いて連結売上高の10%を超える重要な国はありません。米国の第110期及び第111期における売上高は、それぞれ836,645百万円、779,652百万円であります。長期性資産は各地域に所在する有形固定資産及び無形固定資産で構成されています。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメントを開示しております。

第110期及び第111期における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第110期					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	854,208	1,008,200	1,163,452	681,041	-	3,706,901
セグメント間取引	1,974,591	7,975	3,489	723,423	2,709,478	-
計	2,828,799	1,016,175	1,166,941	1,404,464	2,709,478	3,706,901
営業費用	2,398,439	993,310	1,126,521	1,357,663	2,556,584	3,319,349
営業利益	430,360	22,865	40,420	46,801	152,894	387,552
総資産	1,321,572	251,587	472,785	421,250	1,516,626	3,983,820

(単位 百万円)

第111期

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	807,883	952,833	1,109,256	687,461	-	3,557,433
セグメント間取引	1,873,157	16,217	4,681	744,179	2,638,234	-
計	2,681,040	969,050	1,113,937	1,431,640	2,638,234	3,557,433
営業費用	2,273,336	948,593	1,069,489	1,388,580	2,500,636	3,179,362
営業利益	407,704	20,457	44,448	43,060	137,598	378,071
総資産	1,236,468	250,131	427,030	442,263	1,574,835	3,930,727

注23 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成24年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

取得の方法 市場買付け

取得する株式の種類及び数 普通株式 16,000,000株（上限）

取得価額の総額 50,000百万円（上限）

取得の時期 平成24年2月3日から平成24年3月19日まで

なお、平成24年2月3日から平成24年2月16日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式14,521,600株、取得価額の総額は50,000百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注9に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注9に記載されております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 及びその他 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
売上債権	14,920	492	3,995	146	11,563
金融債権	7,983	2,052	1,937	1,059	7,039

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	第3四半期 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)	第4四半期 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)
売上高 (百万円)	839,191	836,574	916,911	964,757
税引前四半期 純利益 (百万円)	82,032	81,627	118,265	92,600
当社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	55,462	53,861	77,864	61,443
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	45.15	43.99	64.43	51.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,923	124,069
受取手形	1, 2 184,331	1, 2 140,994
売掛金	1 451,767	1 407,299
有価証券	135,290	113,680
製品	55,622	79,644
仕掛品	54,346	67,150
原材料及び貯蔵品	7,338	7,016
繰延税金資産	30,239	19,291
関係会社短期貸付金	105,497	117,384
未収入金	1 65,900	1 61,317
その他	28,121	19,683
流動資産合計	1,175,374	1,157,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	427,693	426,636
構築物（純額）	18,832	18,676
機械及び装置（純額）	105,458	87,975
車両運搬具（純額）	122	83
工具、器具及び備品（純額）	26,612	21,757
土地	148,175	148,202
建設仮勘定	57,628	47,595
有形固定資産合計	3 784,520	3 750,924
無形固定資産		
特許権	1,405	1,304
借地権	49	49
商標権	13	11
意匠権	1	1
ソフトウェア	34,078	33,492
その他	645	590
無形固定資産合計	36,191	35,447
投資その他の資産		
投資有価証券	45,941	25,581
関係会社株式	437,526	423,907
関係会社出資金	50,102	50,102
長期貸付金	-	661
長期前払費用	10,066	10,098
繰延税金資産	59,998	53,805
差入保証金	1,412	1,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
その他	2,353	2,601
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	607,344	567,710
固定資産合計	1,428,055	1,354,081
資産合計	2,603,429	2,511,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,398	1,503
買掛金	1 332,901	1 288,526
短期借入金	1 260,662	1 282,358
リース債務	36	11
未払金	32,541	57,873
未払費用	55,264	58,806
未払法人税等	41,027	23,614
前受金	3,679	6,399
預り金	9,786	10,301
製品保証引当金	3,404	2,988
賞与引当金	4,594	4,352
役員賞与引当金	218	229
設備関係支払手形	194	490
その他	2	730
流動負債合計	745,706	738,180
固定負債		
リース債務	9	10
退職給付引当金	36,701	33,014
役員退職慰労引当金	1,572	1,789
環境対策引当金	6,141	7,986
永年勤続慰労引当金	1,399	1,533
固定負債合計	45,822	44,332
負債合計	791,528	782,512

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,762	174,762
資本剰余金		
資本準備金	306,288	306,288
資本剰余金合計	306,288	306,288
利益剰余金		
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金		
特別償却準備金	796	371
固定資産圧縮積立金	2,913	2,983
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	613,287	633,957
利益剰余金合計	1,889,038	1,909,353
自己株式	562,113	661,731
株主資本合計	1,807,975	1,728,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	2,107
繰延ヘッジ損益	1,127	388
評価・換算差額等合計	2,485	1,719
新株予約権	1,441	2,143
純資産合計	1,811,901	1,729,096
負債純資産合計	2,603,429	2,511,608

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 2,317,043	1 2,160,732
売上原価		
製品期首たな卸高	60,868	55,622
当期製品製造原価	1 1,609,442	1 1,491,789
合計	1,670,310	1,547,411
他勘定振替高	2 11,770	2 3,773
製品期末たな卸高	55,622	79,644
製品売上原価	3 1,602,918	3 1,463,994
売上総利益	714,125	696,738
販売費及び一般管理費	4, 5 473,760	4, 5 449,824
営業利益	240,365	246,914
営業外収益		
受取利息	1,490	2,032
受取配当金	1 19,737	1 15,234
受取ロイヤリティ	16,882	17,120
受取賃貸料	1 50,984	1 41,476
為替差益	1,173	-
雑収入	7,859	9,249
営業外収益合計	98,125	85,111
営業外費用		
支払利息	2,811	2,238
貸与資産減価償却費	46,711	37,938
為替差損	-	1,944
雑損失	14,226	7,853
営業外費用合計	63,748	49,973
経常利益	274,742	282,052
特別利益		
固定資産売却益	6 421	6 515
投資有価証券売却益	259	194
新株予約権戻入益	12	-
特別利益合計	692	709
特別損失		
固定資産除売却損	7 10,477	7 4,432
災害による損失	-	8 15,508
投資有価証券売却損	18	5,473
投資有価証券評価損	2,866	1
関係会社株式売却損	-	34
関係会社株式評価損	28,870	15,164
特別損失合計	42,231	40,612
税引前当期純利益	233,203	242,149

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	9, 54,175	9, 49,004
法人税等調整額	26,530	19,944
法人税等合計	80,705	68,948
当期純利益	152,498	173,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)		第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	2	1,568,262	90.9	1,481,925	91.7
労務費		58,609	3.4	58,459	3.6
経費		97,476	5.7	76,501	4.7
当期総製造費用		1,724,347	100.0	1,616,885	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	83,073		54,346	
他勘定振替高		143,632		112,292	
仕掛品期末たな卸高		54,346		67,150	
当期製品製造原価		1,609,442		1,491,789	

(注) 1 当社の原価計算は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(第110期)	(第111期)
減価償却費	38,789百万円	33,055百万円

3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	(第110期)	(第111期)
固定資産	18,736百万円	20,926百万円
一般管理費(研究開発費等)	61,811 "	60,855 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	174,762	174,762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	174,762	174,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	306,288	306,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,288	306,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,114	22,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,114	22,114
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,566	796
当期変動額		
特別償却準備金の積立	83	-
特別償却準備金の取崩	853	425
当期変動額合計	770	425
当期末残高	796	371
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,701	2,913
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	304	165
固定資産圧縮積立金の取崩	92	95
当期変動額合計	212	70
当期末残高	2,913	2,983
別途積立金		
前期末残高	1,249,928	1,249,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金		
前期末残高	609,793	613,287

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	83	-
特別償却準備金の取崩	853	425
固定資産圧縮積立金の積立	304	165
固定資産圧縮積立金の取崩	92	95
剰余金の配当	136,103	152,784
当期純利益	152,498	173,201
自己株式の処分	6	102
株式交換による変動額	13,453	-
当期変動額合計	3,494	20,670
当期末残高	613,287	633,957
自己株式		
前期末残高	556,252	562,113
当期変動額		
自己株式の取得	61,436	100,038
自己株式の処分	18	420
株式交換による変動額	55,557	-
当期変動額合計	5,861	99,618
当期末残高	562,113	661,731
株主資本合計		
前期末残高	1,810,900	1,807,975
当期変動額		
剰余金の配当	136,103	152,784
当期純利益	152,498	173,201
自己株式の取得	61,436	100,038
自己株式の処分	12	318
株式交換による変動額	42,104	-
当期変動額合計	2,925	79,303
当期末残高	1,807,975	1,728,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,384	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	3,465
当期変動額合計	26	3,465
当期末残高	1,358	2,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	376	1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,503	739

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	1,503	739
当期末残高	1,127	388
新株予約権		
前期末残高	810	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	702
当期変動額合計	631	702
当期末残高	1,441	2,143
純資産合計		
前期末残高	1,812,718	1,811,901
当期変動額		
剰余金の配当	136,103	152,784
当期純利益	152,498	173,201
自己株式の取得	61,436	100,038
自己株式の処分	12	318
株式交換による変動額	42,104	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	3,502
当期変動額合計	817	82,805
当期末残高	1,811,901	1,729,096

【重要な会計方針】

第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間（3年）に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 定額法によっております。 なお、リース期間を耐用年数としております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第110期 (平成22年12月31日)	第111期 (平成23年12月31日)																																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,190</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,442</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">278,270</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,662</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,196,703百万円であります。</p> <p>4 保証債務等 従業員の住宅資金銀行借入金13,818百万円につき連帯保証しております。</p>	受取手形	182,221	百万円	売掛金	435,190	"	未収入金	64,442	"	買掛金	278,270	"	短期借入金	260,662	"	受取手形	12	百万円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">139,636</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">384,225</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">57,912</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">228,547</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,358</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,241,984百万円であります。</p> <p>4 保証債務等 従業員の住宅資金銀行借入金11,643百万円につき連帯保証しております。</p>	受取手形	139,636	百万円	売掛金	384,225	"	未収入金	57,912	"	買掛金	228,547	"	短期借入金	282,358	"	受取手形	13	百万円
受取手形	182,221	百万円																																			
売掛金	435,190	"																																			
未収入金	64,442	"																																			
買掛金	278,270	"																																			
短期借入金	260,662	"																																			
受取手形	12	百万円																																			
受取手形	139,636	百万円																																			
売掛金	384,225	"																																			
未収入金	57,912	"																																			
買掛金	228,547	"																																			
短期借入金	282,358	"																																			
受取手形	13	百万円																																			

(損益計算書関係)

第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上高 2,229,583 百万円	売上高 2,095,300 百万円
仕入高 1,554,045 "	仕入高 1,489,213 "
受取配当金 18,973 "	受取配当金 14,369 "
受取賃貸料 50,561 "	受取賃貸料 41,087 "
2 他勘定振替高の明細	2 他勘定振替高の明細
工具器具 318 百万円	工具器具 634 百万円
機械装置 3,464 "	販売費他 3,139 "
販売費他 7,988 "	計 3,773 百万円
計 11,770 百万円	
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
4,194百万円	6百万円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね 21%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね 21%であります。
販売員給与手当 31,105 百万円	販売員給与手当 30,831 百万円
事務員給与手当 25,242 "	事務員給与手当 26,313 "
製品保証引当金繰入額 1,545 "	製品保証引当金繰入額 2,010 "
賞与引当金繰入額 1,386 "	賞与引当金繰入額 1,088 "
退職給付費用 4,043 "	退職給付費用 4,575 "
減価償却費 20,119 "	減価償却費 22,457 "
研究開発費 287,136 "	研究開発費 271,641 "
広告宣伝費 17,935 "	広告宣伝費 11,283 "
環境対策引当金繰入額 5,345 "	環境対策引当金繰入額 2,972 "
上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。	上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。
給料手当 85,348 百万円	給料手当 86,667 百万円
減価償却費 37,252 "	減価償却費 31,994 "
研究材料費 75,626 "	研究材料費 66,273 "
その他 88,910 "	その他 86,707 "
計 287,136 百万円	計 271,641 百万円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 287,136 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 271,641 百万円
6 固定資産売却益	6 固定資産売却益
機械及び装置 255 百万円	機械及び装置 268 百万円
工具、器具及び備品他 166 "	工具、器具及び備品他 247 "
計 421 百万円	計 515 百万円

第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)			第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)		
7 固定資産除売却損の内訳			7 固定資産除売却損の内訳		
	売却	除却		売却	除却
土地	24 百万円	-	建物	-	2,094 百万円
建物	1 "	848 百万円	機械及び装置	24 百万円	896 "
機械及び装置	411 "	4,703 "	工具、器具及び備品他	346 "	1,072 "
工具、器具及び備品他	4 "	4,486 "	計	370 百万円	4,062 百万円
計	440 百万円	10,037 百万円			
8			8 災害による損失は東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。		
			固定資産除却損		469 百万円
			たな卸資産廃却損		1,252 "
			原状回復費用		11,399 "
			操業休止期間中の固定費		2,388 "
			計		15,508 百万円
9 法人税、住民税及び事業税の内訳			9 法人税、住民税及び事業税の内訳		
法人税		32,308 百万円	法人税		29,670 百万円
住民税		8,812 "	住民税		8,665 "
事業税		13,055 "	事業税		10,669 "
計		54,175 百万円	計		49,004 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第110期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	99,288,001	16,012,063	10,004,089	105,295,975
合計	99,288,001	16,012,063	10,004,089	105,295,975

(注) 普通株式の自己株式の増加16,012,063株は、取締役会決議による取得13,151,300株及び株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取請求による取得2,840,506株及び単元未満株式の買取請求による取得等20,257株であり、減少10,004,089株は、当該株式交換での株主への割当交付10,000,853株及び単元未満株式の買増請求による売渡3,236株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	1,441

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,896	55.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年7月27日 取締役会	普通株式	68,206	55.00	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	79,850	利益剰余金	65.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

第111期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
普通株式（注）	105,295,975	27,016,949	81,628	132,231,296
合計	105,295,975	27,016,949	81,628	132,231,296

（注）普通株式の自己株式の増加27,016,949株は、取締役会決議による取得27,006,700株及び単元未満株式の買取請求による取得10,249株であり、減少81,628株は、ストックオプション行使による譲渡65,800株及び単元未満株式の買取請求による売渡15,828株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （百万円）
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	2,143

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	79,850	65.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	72,934	60.00	平成23年6月30日	平成23年8月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,092	利益剰余金	60.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（リース取引関係）

第110期 （平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで）	第111期 （平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで）
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び什器備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,913	139,048	50,135
関連会社株式	147	5,286	5,139
合計	89,060	144,334	55,274

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	330,737
関連会社株式	17,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,913	111,412	22,499
関連会社株式	147	3,727	3,580
合計	89,060	115,139	26,079

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	332,283
関連会社株式	2,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第110期 (平成22年12月31日)	第111期 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,241百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,644 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却及び評価減</td><td style="text-align: right;">9,525 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,389 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,848 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">6,472 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,999 "</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,142 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,968 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,228百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,861 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,367百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,942 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,657 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,237百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	25,241百万円	関係会社株式評価損	16,644 "	たな卸資産廃却及び評価減	9,525 "	未払事業税	4,389 "	減価償却費損金算入限度超過額	5,848 "	固定資産減損	6,472 "	ソフトウェア償却超過額	12,999 "	繰延資産償却超過額	9,142 "	その他	21,968 "	繰延税金資産小計	112,228百万円	評価性引当額	17,861 "	繰延税金資産合計	94,367百万円	特別償却準備金	531百万円	固定資産圧縮積立金	1,942 "	その他	1,657 "	繰延税金負債合計	4,130百万円	繰延税金資産の純額	90,237百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,276百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,459 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却及び評価減</td><td style="text-align: right;">4,510 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,052 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,830 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">2,705 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,286 "</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,633 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,333 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,084百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,661 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,423百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,840 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,327百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,096百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	21,276百万円	関係会社株式評価損	4,459 "	たな卸資産廃却及び評価減	4,510 "	未払事業税	2,052 "	減価償却費損金算入限度超過額	3,830 "	固定資産減損	2,705 "	ソフトウェア償却超過額	12,286 "	繰延資産償却超過額	8,633 "	その他	22,333 "	繰延税金資産小計	82,084百万円	評価性引当額	6,661 "	繰延税金資産合計	75,423百万円	特別償却準備金	228百万円	固定資産圧縮積立金	1,840 "	その他	259 "	繰延税金負債合計	2,327百万円	繰延税金資産の純額	73,096百万円
退職給付引当金	25,241百万円																																																																				
関係会社株式評価損	16,644 "																																																																				
たな卸資産廃却及び評価減	9,525 "																																																																				
未払事業税	4,389 "																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	5,848 "																																																																				
固定資産減損	6,472 "																																																																				
ソフトウェア償却超過額	12,999 "																																																																				
繰延資産償却超過額	9,142 "																																																																				
その他	21,968 "																																																																				
繰延税金資産小計	112,228百万円																																																																				
評価性引当額	17,861 "																																																																				
繰延税金資産合計	94,367百万円																																																																				
特別償却準備金	531百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,942 "																																																																				
その他	1,657 "																																																																				
繰延税金負債合計	4,130百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	90,237百万円																																																																				
退職給付引当金	21,276百万円																																																																				
関係会社株式評価損	4,459 "																																																																				
たな卸資産廃却及び評価減	4,510 "																																																																				
未払事業税	2,052 "																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	3,830 "																																																																				
固定資産減損	2,705 "																																																																				
ソフトウェア償却超過額	12,286 "																																																																				
繰延資産償却超過額	8,633 "																																																																				
その他	22,333 "																																																																				
繰延税金資産小計	82,084百万円																																																																				
評価性引当額	6,661 "																																																																				
繰延税金資産合計	75,423百万円																																																																				
特別償却準備金	228百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,840 "																																																																				
その他	259 "																																																																				
繰延税金負債合計	2,327百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	73,096百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">8.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	外国税額控除	1.3 "	試験研究費税額控除	8.2 "	評価性引当額の増減	4.7 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7 "</td></tr> <tr><td>税制改正影響</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 "	外国税額控除	0.3 "	試験研究費税額控除	5.6 "	評価性引当額の増減	4.7 "	税制改正影響	1.1 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																		
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "																																																																				
外国税額控除	1.3 "																																																																				
試験研究費税額控除	8.2 "																																																																				
評価性引当額の増減	4.7 "																																																																				
その他	0.8 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 "																																																																				
外国税額控除	0.3 "																																																																				
試験研究費税額控除	5.6 "																																																																				
評価性引当額の増減	4.7 "																																																																				
税制改正影響	1.1 "																																																																				
その他	0.5 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																																				

第110期 (平成22年12月31日)	第111期 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については35%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,581百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は2,581百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

第110期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

共通支配下の取引等

キヤノンファインテック(株)の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 キヤノンファインテック株式会社

事業の内容 プリンター、事務機周辺機器、産業機器、化成品等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

取引の概要

当社を完全親会社、キヤノンファインテック(株)を完全子会社とする株式交換であります。

取引の目的

両社の経営資源の有機的な結合を促進し、グループとしてのシナジー効果をより一層高め、機動

的かつ迅速なスピード経営をさらに進化させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 30,006百万円

(当社株式 29,835百万円、取得に直接要した支出額 171百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

キヤノンファインテックの普通株式1株について、当社の普通株式0.38株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するキヤノンファインテックの普通株式24,496,816株については、株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された株式交換比率案についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討した上で、両社の取締役会において、株式交換比率を決定しております。

交付株式数

6,850,683株

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理

該当事項はありません。

キヤノンマシナリー（株）の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 キヤノンマシナリー株式会社

事業の内容 半導体製造装置、自動化・省力化装置の設計・製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

取引の概要

当社を完全親会社、キヤノンマシナリー（株）を完全子会社とする株式交換であります。

取引の目的

両社の経営資源の有機的な結合を促進し、グループとしてのシナジー効果をより一層高め、機動

的かつ迅速なスピード経営をさらに進化させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 7,081百万円

（当社株式 7,016百万円、取得に直接要した支出額 65百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

キヤノンマシナリーの普通株式1株について、当社の普通株式0.61株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するキヤノンマシナリーの普通株式5,208,900株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された株式交換比率案についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討した上で、両社の取締役会において、株式交換比率を決定しております。

交付株式数

1,801,292株

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理

該当事項はありません。

トッキ（株）の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 トッキ株式会社

事業の内容 真空技術応用製品の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項（取引の目的を含む。）

取引の概要

当社を完全親会社、トッキ（株）を完全子会社とする株式交換であります。

取引の目的

両社の経営資源の有機的な結合を促進し、グループとしてのシナジー効果をより一層高め、機動的かつ迅速なスピード経営をさらに進化させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 5,320百万円

（当社株式 5,254百万円、取得に直接要した支出額 66百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

トッキの普通株式1株について、当社の普通株式0.12株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するトッキの普通株式22,301,620株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された株式交換比率案についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討した上で、両社の取締役会において、株式交換比率を決定しております。

交付株式数

1,348,878株

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理

該当事項はありません。

第111期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,473.75円	1,437.29円
1株当たり当期純利益金額	123.50円	142.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	123.49円	142.45円

- (注) 1 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)	第111期 (平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	152,498百万円	173,201百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	152,498百万円	173,201百万円
期中平均株式数	1,234,817,434株	1,215,832,419株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数	119,213株	42,529株
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権)	119,213株	42,529株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション 1,438,000株 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション 2,326,000株 なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

第110期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、宇都宮事業所のたな卸資産、建物等、及び東北地方の倉庫の一部の製品に被害を受けました。一部の事業所では操業を停止しており、現在、操業再開に向けて対策を講じております。また、損害額については提出日現在では算定が困難であります。

第111期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

当社は、平成24年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

取得の方法 市場買付け

取得する株式の種類及び数 普通株式 16,000,000株(上限)

取得価額の総額 50,000百万円(上限)

取得の時期 平成24年2月3日から平成24年3月19日まで

なお、平成24年2月3日から平成24年2月16日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株

式は、普通株式14,521,600株、取得価額の総額は50,000百万円であります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Mizuho Capital Investment(JPY)5 Ltd.	100	10,000
第一生命保険(株)	63,000	4,769
(株)東芝	6,398,000	2,015
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	17,674,089.78	1,838
Zygo Corporation	1,210,410	1,661
Median Technologies S.A.	961,826	953
Ability Enterprise Co., Ltd.	12,325,116	824
エルピーダメモリ(株)	1,800,000	644
MOLECULAR IMPRINTS, INC.	2,500,001	583
Super Sonic Imagine S.A.	35,794	338
その他44銘柄	5,611,285	1,047
計	48,579,621.78	24,672

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	-	113,680
小計	-	113,680
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東京大学信託基金	2.00	909
小計	2.00	909
計		114,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	854,441	40,177	12,118	882,500	455,864	39,288	426,636
構築物	43,195	2,069	176	45,088	26,412	2,169	18,676
機械及び装置	596,336	38,488	29,150	605,674	517,699	53,590	87,975
車両運搬具	1,697	28	159	1,566	1,483	64	83
工具、器具及び備品	279,751	14,389	31,857	262,283	240,526	18,323	21,757
土地	148,175	28	1	148,202	-	-	148,202
建設仮勘定	57,628	86,830	96,863	47,595	-	-	47,595
有形固定資産計	1,981,223	182,009	170,324	1,992,908	1,241,984	113,434	750,924
無形固定資産							
特許権	3,248	307	42	3,513	2,209	400	1,304
借地権	49	-	-	49	-	-	49
商標権	23	-	-	23	12	2	11
意匠権	3	-	1	2	1	0	1
ソフトウエア	83,065	15,345	18,032	80,378	46,886	15,679	33,492
その他	1,173	1	114	1,060	470	57	590
無形固定資産計	87,561	15,653	18,189	85,025	49,578	16,138	35,447
長期前払費用	27,377	3,604	4,770	26,211	16,113	3,500	10,098

(注) 1 建物の増加額のうち、主なものは、川崎地区で16,415百万円、大分地区で13,134百万円、阿見・宇都宮地区で3,763百万円であります。

2 機械及び装置の増加額のうち、主なものは、本社地区（産業機器その他）で17,007百万円、取手地区（オフィス）で8,760百万円、本社地区（コンシューマ）で6,638百万円であります。

3 機械及び装置の減少額のうち、主なものは、阿見・宇都宮地区（産業機器その他）で8,904百万円、取手地区（オフィス）で7,210百万円、本社地区（産業機器その他）で6,632百万円、本社地区（コンシューマ）で3,261百万円であります。

4 工具、器具及び備品の増加額のうち、主なものは、本社地区（産業機器その他）で5,387百万円であります。

5 工具、器具及び備品の減少額のうち、主なものは、取手地区（オフィス）で16,588百万円、本社地区（産業機器その他）で5,787百万円、本社地区（オフィス）で3,230百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54		-	-	54
製品保証引当金 (注) 1	3,404	2,010	1,855	571	2,988
賞与引当金	4,594	4,352	4,594	-	4,352
役員賞与引当金	218	229	218	-	229
役員退職慰労引当金	1,572	217	-	-	1,789
環境対策引当金 (注) 2	6,141	3,062	1,116	101	7,986
永年勤続慰労引当金	1,399	705	571	-	1,533

(注) 1 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、発生見込み額の見直しによる減少です。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、発生見込み額の見直しによる減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第111期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

A 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,392
普通預金	7,385
定期預金	103,341
外貨預金	11,951
預金計	124,069
合計	124,069

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A., Inc.	139,636
ソニーセミコンダクタ(株)	966
凸版印刷(株)	307
池上通信機(株)	65
コーデンシ(株)	5
その他	15
合計	140,994

() 期日別内訳

期日	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額 (百万円)	56,602	49,702	33,397	989	304	140,994

(八) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon Europa N.V.	151,758
キヤノンマーケティングジャパン(株)	70,011
Canon Singapore Pte.Ltd.	54,808
Canon (China) Co.,Ltd.	37,880
Canon U.S.A., Inc.	12,924
その他	79,918
合計	407,299

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) = (A) + (B)	(D) = (B) × 12
451,767	2,183,458	2,227,926	407,299	84.5	2.24ヶ月

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

(二) 製品

区分	金額(百万円)
オフィス	45,551
コンシューマ	18,742
産業機器その他	15,351
合計	79,644

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
オフィス	14,707
コンシューマ	15,622
産業機器その他	36,821
合計	67,150

(へ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金属材料	48
補助材料	478
消耗工具器具備品	951
その他	21
小計	1,498
貯蔵品	5,518
合計	7,016

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Canon Finance Netherlands B.V.	90,448
キヤノンマーケティングジャパン(株)	82,033
キヤノンファインテック(株)	38,237
Canon Europa N.V.	37,327
Canon U.S.A., Inc.	35,602
その他	140,260
合計	423,907

B 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)広沢製作所	310
(株)宮崎工作所	270
(有)旗の台製作所	172
(株)磯野製作所	161
双生光学塗装(株)	113
その他	477
合計	1,503

() 期日別内訳

期日	平成24年1月	2月	3月	4月	合計
金額 (百万円)	331	423	385	364	1,503

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大分キヤノン(株)	57,545
佳能珠海有限公司	19,196
福島キヤノン(株)	18,322
台湾佳能有限公司	15,688
キヤノンファインテック(株)	15,657
その他	162,118
合計	288,526

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A., Inc.	73,853
キヤノンマーケティングジャパン(株)	40,000
Canon Europa N.V.	33,531
キヤノンファインテック(株)	27,000
大分キヤノン(株)	21,938
その他	86,036
合計	282,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第110期）	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第110期）	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時 報告書		平成23年4月1日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	新株予約権証券		平成23年4月7日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度（第110期）	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書の訂正報告書	新株予約権証券		平成23年5月2日 関東財務局長に提出。
(7)	四半期報告書及び確認書	（第111期第1四半期）	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書		自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日	平成23年6月15日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況報告書		自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月15日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況報告書		自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
(11)	四半期報告書及び確認書	（第111期第2四半期）	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況報告書		自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成23年9月15日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告書		自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
(14)	四半期報告書及び確認書	（第111期第3四半期）	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）を基礎とした、キヤノン株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営管理者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、平成22年12月31日現在において、キヤノン株式会社がすべての重要な点においてCOSO規準を基礎とした財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対し監査意見の表明を行うが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制に対し監査意見の表明を行う。
2. 我が国の基準では、財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等を監査の範囲とするが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の範囲とする。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

キヤノン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）を基礎とした、キヤノン株式会社の平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営管理者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手順を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手順の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、平成23年12月31日現在において、キヤノン株式会社がすべての重要な点においてCOSO規準を基礎とした財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対し監査意見の表明を行うが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制に対し監査意見の表明を行う。
2. 我が国の基準では、財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等を監査の範囲とするが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の範囲とする。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。